

北朝鮮経済の現状と今後の展望 に関する調査研究報告書

平成 22 年 3 月

財団法人 国際経済交流財団

委託先：東アジア貿易研究会



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。
<http://ringring-keirin.jp>

当該事業結果の要約

第1章 金正日体制の現況

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）自ら掲げている体制のキーワードは、「強盛大国」と「先軍」である。双方とも公に掲げられたのは金正日体制が正式に発足した 1998 年のことであった。

金正日国防委員長によれば「強盛大国」とは、「国力が強く、すべてのことが興隆し、人民が世界に羨むものがなく生活する国」であり、「政治・思想強国」、「軍事強国」、「経済強国」の三本柱からなるが、前二者については「既に十分な水準に達している」との認識を北朝鮮自身が示しているため、第三の「経済強国」建設が議論の本質である。2007 年末からは 2012 年までに「強盛大国の大門を開く」との中期的目標が設定された。

「強盛大国」の建設において、人民軍は「大黒柱ないし先鋒としての使命を担っている」とされる。すなわち、「強盛大国」と「先軍」の関係は、ビジョンないし目標とその手段という位置づけになっているといえる。

一方、「先軍政治」概念が昇華した「先軍思想」は、2009 年の憲法改正で国家活動の「指導的指針」に規定された。金日成主席は「主体思想」をもって「社会主義の完全勝利」を目指したが、金正日国防委員長は「先軍思想」をもって「社会主義強盛大国」を目指している。その変化のベクトルを一言で示すならば、後者の方が現実的だということがいえよう。

冷戦後、北朝鮮「崩壊」論が語られてきたが、その後 20 年間、東欧で発生したような市民革命は発生しなかった。人々に不満が鬱積していたとしても、長年にわたって構築された監視システムで抑えつけることができたからである。軍部によるクーデタも起きなかった。チャウシェスク・ルーマニア大統領の処刑は軍が市民の側についてはいけない、との教訓をもたらした一方、同時期に中国で発生した天安門事件は軍が体制の意向を反映して市民を鎮圧することができる、との教訓をもたらした。だからこそ「強盛大国」を掲げて経済発展を目指しながらも、「先軍」体制が選択されたのである。もちろんのこと、周辺国政府も大混乱が起きてまで北朝鮮が崩壊することは望んでこなかった。

北朝鮮体制の現況を一言で評するのであれば、若干の弱化現象は認められるものの、全体としてはきわめて安定的であるといえる。脆弱な経済状況に対して強靱な政治体制を維持してきたとの論は何度も繰り返されてきたとおりである。

第2章 経済システムと人事および予算

2009年4月9日に最高人民会議第12期第1次会議で採択された憲法改正は、日常的な最高位の指導機関である国防委員会および国防委員会委員長の権能に関するものであり、国家予算を中心とする計画経済の運営システムに関する変更は行われなかった。また、この会議で選出された国防委員会のメンバーにも計画経済の運営に関わる人物はいないため、計画経済の運営は金正日の下で直接内閣が実施する仕組みは維持されているといえる。金英日総理をはじめとする内閣のメンバーは当該部門から上がってくるテクノクラート型の人事構成であり、金英日は陸海運部門の出身である。陸海運省は事実上一種の企業グループであり、これまで法人税に相当する国家企業利得金の納付成績が良かったことから、金英日の総理就任はそうした経営者として国家予算の運営能力を期待されているものと見られる。実際、国家予算のほうは、電力生産回復とそれに続く工業総生産の伸びによって収入を増やし、1998年以後今日まで一貫して拡大してきた。しかし、それにも拘わらず、収支でみると2004年に2度目の赤字に転落していた。2007年に金英日が総理に就任すると国家予算支出のなかで経済部門に対する投資のシェアを拡大する政策がとられ、2008年に黒字に戻ることに成功した。成長の継続とともに黒字転換の成功は2009年末に貨幣交換が実施される基礎になったものと推定される。なお、この貨幣交換は、流通していた旧貨幣と預金されていた旧貨幣を切り下げた点ではデノミの要素があるが、新貨幣で支払われる給与が旧貨幣と同じ金額である点でデノミとは異なる。この貨幣交換に政策当局は物価の安定を期待しているようであるが、その条件は成長が継続するかどうか、国家予算が再び赤字に陥らないかどうかにかかっていると思われる。

第3章 北朝鮮経済の現状と課題

北朝鮮経済のネックになっているのは、電力やエネルギーの不足、インフラや産業設備の老朽化である。第2章ですでに述べたとおり、事態は好転してきてはいるが、電力が不足し、それが製造業の足を引っ張っているという全体的な状況には変わりはない。石炭産業は、1990年代中盤の水害で生産量が減少したが、90年代後半から徐々に生産が増加しているようである。

北朝鮮の鉄道は、幹線の多くが日本統治期に建設されたものである。施設の整備が適切に行われていないため、橋梁やトンネルといった構造物の老朽化が著しい。鉄道運輸の主役は貨物である。主要幹線は電化されているが、電力事情の悪化により列車運行に必要な

電力も不足している。道路交通は鉄道運輸を補完する補助的な手段として考えられてきた。

北朝鮮は 1990 年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じているが、気候の問題もあり、食糧は依然不足している。

北朝鮮における労働力の問題は、農業の GDP に占める比率が低く、国内の都市化率も穀倉地帯の一部を除き高い地域が多いために、労働力が常に不足する傾向にある。そのため、労働集約型産業における経済発展モデルをとることは難しい。

2001 年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないもののコンスタントに増加している。金属工業では、国内では生産できないコークスを使用しない直接製鉄法の導入が進められているが、実際の生産量は不明である。

北朝鮮では、2009 年 7 月 22 日に最高人民会議常任委員会の政令で「食料日用工業省」を設置することが決定された。軽工業省から食料品や生活必需品を生産する分離することで、この方面の生産を活発化させようという意図があるものと思われる。当面の課題としては、工業品商店や食料品店などで生活に必要な質のいい商品をいつでも安い価格で購入することのできることを目指されている。

第 4 章 北朝鮮の対外経済関係

2009 年の北朝鮮の対外貿易は、入手できる相手国 41 カ国の貿易統計から推計すると、北朝鮮の輸出は微減、輸入は大幅に減少したと思われる。09 年は、援助物資および韓国からの委託加工の原材料の輸入が減少したこと、さらに資源価格の下落によって輸入額が減少した。このため入超額は、前年の 13.4 億ドルから 8.9 億ドル程度まで減少したものと推計できる。

中国との貿易では資源価格の下落から北朝鮮の輸出は減少、輸入は微増にとどまった(韓国については第 5 章)。ただし中国は北朝鮮との貿易の詳細を 8 月から発表していない。おそらく経済制裁にも関わらず貿易が順調なために詳細を発表しなかったのではないかとと思われる。一方 08 年まで拡大していたブラジルおよびインドとの貿易は大幅に減少しているが、北朝鮮と他国との貿易の推移も安定的ではない。EU との貿易は経済制裁の影響なのか減少しているし、日本との貿易も日本独自の制裁もあり、07 年から日本の輸入はゼロとなっている。

北朝鮮の直接投資の導入も中国や韓国など限られた範囲にとどまっている。直接投資の

導入にしても対外貿易にしても北朝鮮の政策にはちぐはぐさが目立つ。外資導入の促進をうかがわせるものとしては 09 年 9 月に中国向けの優遇政策を発表、また鴨緑江の威化島に中国からの資金導入をめざす開発区を造成すると発表、また 2010 年 1 月には対外経済合作と国際業務を行う機関として国家開発銀行を設立させている。一方 UNDP による豆満江開発計画からの脱退を表明、さらに前述の威化島については、北朝鮮から提案したにも関わらず、北朝鮮から中止の申し入れがあった。中国という北朝鮮にとってソフトな資金の導入すら嫌っているようである。また 09 年 9 月には金正日が「計画経済と市場経済の調和は不可能だ」と語ったとも伝えられており、北朝鮮は改革開放を頑なに拒んでいるようにも見受けられる。

2006、09 年の核実験によって国連の経済制裁をうけている北朝鮮は、外側から北朝鮮の経済空間を狭くさせられているのであるが、北朝鮮自らも経済空間を狭くしているように見受けられる。

第 5 章 南北経済交流の現状と課題

韓国と北朝鮮の間の経済交流は公式には 1989 年から始まり 09 年で 20 年の歴史を持つ。この間、南北交易額は 08 年に 18.2 億ドルに増加した後、09 年に 16.8 億ドルと減少した。北朝鮮の立場からは経済再生のため、食糧・肥料の支接受け入れ、農水産物・鉱産物（無煙炭・マグネサイトなど）・鉄鋼金属（亜鉛塊・銅・銑鉄など）輸出と賃加工貿易や観光などによる外貨獲得、投資の受け入れ（開城）などにより相当な経済的利益を得ている。南北間の交易（一般交易・委託加工・経済協力・対北支援）を通じて北朝鮮が得た経済的利益をみると、全期間を通じて総額約 78 億ドルである。そのうち、対北支援は、米・トウモロコシなどの食料、医薬品、医療装備、防疫、肥料、衣類などの生活用品などを中心に約 13.8 億ドル、民間が食料、衣類、練炭、農業用ビニールなどを中心に約 7.3 億ドル、合計約 21.1 億ドル分の物資であった。その他、韓国側が現金で北朝鮮に支払った経済協力代価は、金剛山観光代価、労働者賃金、開城工業地区土地賃貸料、現代グループ包括事業権支払などで 08 年までに合計約 10.9 億ドルであった。

開城工業地区では 09 年 11 月現在、116 社の韓国企業が、41,987 人の北朝鮮労働者と 961 人の韓国人生産労働者・管理職で累計 7 億 5,540 万ドル（うち輸出 1.2 億ドル）の工業製品を生産している。開城工業地区建設と企業の設備投資のために 09 年 5 月までの 5 年半の期間に約 7.4 億ドルの投資が行われた。南北経済交流により北朝鮮社会には政府の

統制はあっても韓国の影響力（特に食糧・農業分野と文化）が強くなった。

今後の南北経済交流が安定的に発展するためには、以下のような課題が提起される。

- 1) 南北経済関係に政経分離が不可能であるとしても、経済関係は経済原理、すなわち「有無相通」の原理によって南北が冷静に進める。
- 2) 経済協力（投資）においてのリスクを投資企業が全部負担し、北朝鮮は資本・技術・賃金を獲得する不均衡構造を回避するための合理的経済協力を志向する。
- 3) 商事契約に基づいた交易・投資を守る。
- 4) 南北のソウルと平壤にまず、交易事務所（あるいは民族経済連絡事務所）を設置し、通信・通行・通関、商事紛争仲裁などの交易上の問題を解決する。

上記の課題を解決するためには、北朝鮮のインフラ投資において韓国の ODA(政府開発援助)供与の方式を考える必要がある。韓国政府の ODA 供与を受け、北朝鮮政府がインフラ造成主体になり、その建設は韓国と北朝鮮の企業が受注し実施する方策がありうる。

第 6 章 対朝援助の受け入れと課題

本章は、約 15 年にわたる対朝援助の変化を検討することで、朝鮮民主主義人民共和国の経済状況の変化を把握する手がかりとし、これからの対朝援助の課題について論じたものである。国際社会による人道援助としての対朝援助は 1995 年夏から始まり、翌年の国連機関共同アピールによって大規模なものとなった。援助国では、現在までの所、米国や日本、EU、中国が上位にあり、対朝国交がない米国や日本が交渉のために多額の援助をした面もあるが、援助国の経済規模も大きな関係があったといえる。また、国連の共同アピールの影響が大きかったため、2004 年に共同アピールが終了すると対朝援助額は急減した。

対朝援助は時を経るにつれ、規模だけではなく、その内訳も大きく変わっていった。災害による人道援助として始まった対朝援助では食糧部門が大部分を占めていたが、徐々に食糧部門の割合は減少していく傾向にある。これは、経済状況が好転し、食糧事情が改善されていることを意味する。そのため、中国やロシアは、人道援助よりも開発援助に力を入れ始めている。災害などで再び人道援助が必要とされる可能性もあるが、現在、必要されているのは開発援助である。

6 カ国協議における重油支援でも、開発援助の需要と経済状況の好転を理解できる。約 352 万トンも重油を送った米朝合意枠組みと異なり、6 カ国協議では 100 万トンの重油に

相当する支援で合意が成立した。それだけ経済状況が好転してきたことを意味する。しかも、重油の代わりに経済、エネルギー及び人道支援を送ることも可能であったが、要求されたのは 50 万トンの重油と 50 万トン相当のエネルギー関連設備資材であり、人道支援は要求されなかった。

これからの対朝援助でも、人道援助より開発援助が必要とされると考えられる。日本は、2004 年 12 月に対朝援助を中断して以来、2007 年の国連緊急アピールによる人道援助にも、6 カ国協議の重油支援にも参加していないが、援助に参加しない要因が進展や解決すれば、援助を再開することになると考えられる。しかし、将来において援助をすることになったとしても、それは以前とは大きく異なるものになるであろう。それは、食糧や医薬品などの人道援助ではなく、インフラ整備や産業育成などの開発援助になる可能性が高いと考えられよう。

目 次

当該事業結果の概要	i ~ vi
第1章 金正日体制の現況	
—「強盛大国」と「先軍」の安定性—	1
第1節 北朝鮮が掲げる二つのキーワード	1
第2節 「強盛大国」という目標	1
第3節 「先軍」という手段	5
第4節 体制の安定性	10
第2章 経済システムと人事および予算	
—最高人民会議第12期第1次会議を中心に—	15
第1節 経済指導システム	15
第2節 経済指導システムの担い手	17
第3節 国家予算の仕組み	25
第4節 国家予算に見られる経済状況と経済政策	27
むすび	35
第3章 北朝鮮経済の現状と課題	37
第1節 産業の現状と展望	37
第2節 産業別の経済動向	48
第4章 北朝鮮の対外経済関係	55
第1節 北朝鮮貿易の概況	55
第2節 中国と北朝鮮の貿易	58
第3節 北朝鮮の直接投資の受け入れ	65
第4節 北朝鮮の対外貿易の展望	67
第5章 南北経済交流の現状と課題	71
第1節 南北経済交流の歴史	71
第2節 南北経済交流の現状	82
第3節 南北経済交流の課題	93
第6章 対朝援助の受け入れと課題	97
第1節 1995年から2009年末までの国際社会による対朝援助	98
第2節 対朝援助の内訳の変化	102
第3節 6カ国協議をめぐる経済・エネルギー支援	105
まとめ	106
おわりに	110
執筆者紹介	114
北朝鮮の概要	115
朝鮮半島地図	116

第1章 金正日体制の現況

—「強盛大国」と「先軍」の安定性—

第1節 北朝鮮が掲げる二つのキーワード

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）自らが掲げている体制のキーワードは「強盛大国」と「先軍」である。2005年の朝鮮労働党創建60周年を目前に、その正史、『朝鮮労働党歴史』が改訂された。そこでは1994年7月に金日成主席が死去した後の北朝鮮史を二つの章に分けて語られている。1997年7月から1998年12月までが「先軍時代党事業での新たな転換、『苦難の行軍』、強盛大国建設の土台を用意するための党の闘争」、1999年1月から「党を先軍革命偉業遂行の政治的武器に強化発展、社会主義強盛大国建設で転換を起こすための党の闘争」となっている¹⁾。

これら二つの章のタイトルで共通する語彙は、「強盛大国」と「先軍」であることがわかる。北朝鮮は依然として独裁性の強い強靱な政治体制を維持していると考えられるため、これら特有のキーワードが包含する論理の本質を解きほぐすことは、内政、外交、経済といった諸政策の意図・性格を検証し、その将来を展望するに有益である²⁾。本章では、これら概念の本質とその背景を検証していく。

第2節 「強盛大国」という目標

1 概念発展の経緯と背景³⁾

「強盛大国」が金正日体制の目標として公に掲げられたのは1998年のことであるが、そもそも金正日体制の起点をどうとらえるかに触れておかねばならないであろう。1994年7月8日、金日成主席が死去した時点、1997年に総書記に就任した時点、1998年9月に新憲法が採択された時点、のいずれもが起点と捉えうるからである。ここで簡単に振り返っておくと、金日成主席の死は、朝鮮民主主義人民共和国主席および朝鮮労働党中央委員会総書記という多大な政治権力を付与された二つのポストに空席をもたらした。しかし、

金正日国防委員長は、その後三年間にわたってそれらを空席のまま、すなわち国家元首と党首脳を不在のまま国家運営を担った。それは、金正日国防委員長が「首領様がわれわれのもとを去られ、党と国家指導機関を新たに構成する推戴事業を早く行なうべきだ」という意見が提起されているが、けっしてそうはできず、また、そうする必要もありません⁴⁾と述べたことに基づいている。結局、1997年7月8日に三年葬を挙行し、「服喪期間を終える」と宣言するまでは、金日成主席の「遺訓」を受け継いで国家を運営するという「遺訓統治」が継続されたのであった⁵⁾。

1997年10月8日、「党中央委員会・党中央軍事委員会特別報道」は、金正日国防委員長がついに朝鮮労働党総書記に推戴されたことを宣言した。全ての推戴事業は、「全党と全人民の一致した念願と意思に基づき、高度の政治的熱意の中で行われた」⁶⁾とされたが、この「党総書記」という職責は党規約にも定められていない新設ポストであった⁷⁾。党内における金日成主席の地位は党中央委員会で選出されるはずの「党中央委員会総書記」であったため、名目上は金日成主席や中国の江沢民国家主席の党内職位を超えるものとなった。

金正日国防委員長がこの時期に党書記へと推戴された背景には「苦難の行軍」⁸⁾における「勝利」があったとされている⁹⁾。逆説的には、「苦難の行軍」ゆえ、党の代表及び国家元首不在の異常な状態が三年以上も続いたといえる。「苦難の行軍」を経験せざるを得なかった要因を北朝鮮自身は、「孤立圧殺策動に走った敵」による経済的封鎖や継続して発生した自然災害に求めながら、その「経済的難関」は、「他国であれば一年のみならずただの一日も耐え難い一大試練であった」としている¹⁰⁾。1997年12月に終了宣言が出され、1998年の新年共同社説は「われわれは苦難の行軍の困難な峠を成功裏に克服した」としたが、1999年の新年共同社説では「強行軍の継続」が強調された。金正日体制の出帆にあわせ「苦難の行軍」が終了したとしながらも、経済的苦境という現実に変化がないことから、「社会主義強行軍」と名を変えて精神闘争を継続したのであった。結局、2000年10月10日に行われた党創建55周年閲兵式において金永春軍総参謀長が「近年の『苦難の行軍』、強行軍の困難な試練を克服し、強盛大国建設と祖国の自主的平和統一のための闘争で決定的な局面を開いた世紀的な奇跡は、代を継いで傑出した首領を奉じている朝鮮労働党の、老熟し洗練された歩みにおける輝かしい結実である」と述べることで、再び正式に終止符が打たれた¹¹⁾。

1998年7月26日には第10期最高人民会議代議員を選ぶ選挙が8年ぶりに実施され、

国家指導層の新旧交代が進められた¹²⁾。9月5日の第1次会議で新憲法が採択されているが、「テポドン」ミサイルが発射されたのは、その直前、8月31日のことであった。北朝鮮はそれを「人工地球衛星光明星1号」の運搬ロケット「白頭山1号」と称し、その発射は「強盛大国」建設という新たな展望を実行段階に移す合図であったと説明づけている¹³⁾。

背景説明が長くなったが、以上のように、喪明け宣言、党総書記推戴、「苦難の行軍」勝利宣言、第10期最高人民会議代議員選挙、「テポドン」発射、「金日成憲法」の採択という一連のシナリオによって金正日体制が名実ともに出帆することとなった。「強盛大国」ビジョンは、その流れの一環として「苦難の行軍」の途上で示されたものであり、金日成主席の「遺訓」貫徹のための戦略として提示されたのが出発点であった¹⁴⁾。

「強盛大国」論が金正日体制の出帆と同時に打ち出された後も、1999年、2002年、2004年の新年共同社説においてそれぞれ「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年に輝かせよう」、「金日成主席の誕生90周年を迎える今年を強盛大国建設の新たな転換の年に輝かせよう」、「党の領導の下に強盛大国建設のすべての戦線で革命的攻勢を繰り広げ、今年を誇らしい勝利の年として輝かせよう」などというように表題にも掲げられ、引き続き国家建設の中心的ビジョンとしての地位を確立している。

金正日国防委員長によれば「強盛大国」とは、「国力が強く、すべてのことが興隆し、人民が世界に羨むものがなく生活する国」¹⁵⁾であり、次の三つの柱から成り立っているとされる。第一に、「政治・思想強国」である。政治的にも思想的にも強靱な自主性を持った国づくりが目指されている。第二に、「軍事強国」である。「先軍政治」が掲げられるようになったためわれわれにも理解しやすい概念ではあるが、これが「強盛大国」ビジョンの根幹ではない。なぜならば、「政治・思想」及び「軍事」については「既に十分な水準に達している」との認識を北朝鮮自身が示しているからである¹⁶⁾。そのため「強盛大国」論の中心は、第三の、「経済強国」建設にある。たしかに金正日体制の公式出帆以来、「経済強国」の実現に向かって具体的な政策転換が目立っている。但し、「経済強国」の代わりに「科学技術強国」という用語が出てきたこともあり、それは論理のすり替えではないかも考えられた。また、これら三つの「強国」の後に「文化強国」等が付されることもある。

「強盛大国」の建設において、人民軍は「大黒柱ないし先鋒としての使命を担っている」とされる¹⁷⁾。すなわち、「強盛大国」と「先軍政治」の関係は、ビジョンないし目標とその手段という位置づけになっているといえる。金正日体制の公式出帆は、「苦難の行軍」と

いう精神闘争を経て、実質的に「経済強国」を目指すという「強盛大国」論の提示に至るまでの一連のシナリオの中で成し遂げられた。「苦難の行軍」克服、「強盛大国」実現のいずれにおいても、その主たる力量として軍が選ばれた点では同一であり、種々の困難を乗り越える上で軍を重視することは、北朝鮮にとって歴史的教訓でもあった。

なお、本章では「強盛大国」と表記しているが、正式には「社会主義強盛大国」が標榜されている。あくまでも「社会主義」体制を堅持しながら経済発展を目指すというのがこの概念の根幹である。

2 「2012年」論

「強盛大国」概念は、2007年末以降、さらに重要性を増すようになった。2007年11月30日と12月1日の両日平壤で開催された全国知識人大会で2012年に「強盛大国の大門を開く」と宣言されたからである。そもそも同大会が開催されること自体、1992年以来15年ぶりのことであり注目されたが、目標年に設定された2012年は金日成主席生誕100周年という、北朝鮮にとってきわめて重要な節目の年である。しかも、北朝鮮自身が大きく宣伝することはないが、同年は金正日国防委員長が古希を迎える年でもある。

2008年元旦の「新年共同社説」では、早速次のような指摘がなされた。ここでは「2012年」が2回出てくる。

「われわれは2012年に偉大な首領様の誕生100周年を迎えるようになる。祖国の地の上に国力が強く、すべてのものが栄え、人民達が世界に羨むものなく暮らせる社会主義強盛大国を建設するというのは、偉大な首領様の一生涯の意志であり、偉業であった。先軍革命の炎の中で鍛えられた強力な政治軍事的威力に依拠し、われわれの経済と人民生活を高い水準に高めることで、2012年には何としても強盛大国の大門を開いておこうというのがわが党の決心であり意志である。」

2009年元旦も同様に「2012年」が2カ所で指摘された。

「わが党は革命発展の要求と志向を反映し、偉大な首領様の誕生100周年になる2012年に強盛大国の大門を開けることについての雄大な目標を提示し、全党、全軍、全民を新たな総攻撃戦へと喚起した。(中略)

今日われわれは、党の革命偉業遂行で重大な歴史的境界線に立っている。偉大な首領様の誕生100周年になる2012年に強盛大国の大門を開くための闘争は、白頭から始まったわが党と革命の聖なる歴史と伝統を固く継承し、先軍朝鮮の国力を最盛期に高め、われわれ

式社会主義の全面的勝利を成し遂げるためのまたとなく甲斐のある闘争である。われわれは勝利の信心高く今日の総攻撃戦に拍車をかけ、父なる首領様の最大の愛国遺産たるわれわれの社会主義祖国に何としても強盛大国の表札を掲げなくてはならない。」(傍線筆者)

しかし、2010年の新年共同社説では「2012年」について全く触れられなかった。「強盛大国」という単語を17回も用いたにもかかわらずである。その理由はもう少し時間を置かねば検証が難しいが、第一に、金正日国防委員長の教示が示されたが、その中で「2012年」に触れられなかったため、第二に、同社説で「人民生活向上」という誤魔化しや論理のすり替えが難しい目標を掲げた以上、具体的な目標年を書くのが躊躇われたため、第三に、後継者問題との連動で2012年構想が想定されていた場合、それを早めるもしくは遅める可能性が出てきたため、といったことが考えられる。

第3節 「先軍」という手段¹⁸⁾

金正日国防委員長が体制維持の要として軍に対する指導力を強化する必然性については既に指摘されてきた¹⁹⁾。したがって「先軍」や「先軍政治」、ひいては「先軍思想」が全面的に掲げられるようになるのも自然の流れであった。

「先軍政治」という用語は、1999年6月16日の『労働新聞』及び『勤労者』の共同論説「わが党の先軍政治は必勝不敗である」において初めて公の場で定式化されたと考えられる。そこでは、「先軍政治」は「わが党の基本的政治方式」と位置づけられ、その出発点は、1995年1月1日に行われた金正日国防委員長の「タバクソル哨所」(朝鮮人民軍第214軍部隊)訪問であるとされた。1994年7月8日に金日成主席が死去して以来、追悼行事以外に殆ど姿を見せなかった金正日国防委員長は、翌1995年元旦に突如として軍部隊を視察した。そのことが後付け的に「先軍政治」の始まりとされたのである。

しかし、「先軍政治」なる用語が登場する前に「先軍」概念は存在していた。1998年4月25日の『労働新聞』社説において、既に「先軍」概念が使用されていたのである。多少のずれはあるとしても、「強盛大国」とほとんど同時期に提示された概念だといえる。その後、常に「強盛大国」と両輪もしくは補完の関係で金正日体制を象徴してきた。

その後、「先軍」概念が変容したことは重要である。従来「政治方式」、「領導方式」だった「先軍政治」であるが、1999年6月頃から「先軍思想」なる言葉が登場し、その後主体思想との並列で出てくるようになった。例えば、2005年8月24日付『労働新聞』に掲

載された「政論一わが最高司令官同志」は、「父なる首領様は永生不滅の主体思想、先軍思想の創始者として、偉大な先軍偉業の開拓者として、千世万世永生されてきたので、人々は激情に溢れ語るのではないか」と述べている²⁰⁾。

さらにそれは、主体思想と並ぶ朝鮮労働党の「指導的指針」とされるようになった。例えば、2005年10月4日の朝鮮中央通信配信記事は、「朝鮮労働党は主体思想とそれに基づく先軍思想を指導指針とする新しい型の革命的党である。(中略)主体型の革命的党としての朝鮮労働党の建設史は、先軍で開拓され、打ち固められた先軍型の党建設史である。朝鮮労働党にとって、主体は先軍であり、先軍は主体である」と述べている。

この「先軍思想」も主体思想と同様、金日成主席が創始したとされ、「主体思想は先軍思想の根」であるとされている。しかし、「先軍思想」が主体思想のように体系化されれば、「首領」の後継者としての金正日国防委員長の正統性を強化できることになる。金正日国防委員長のイデオロギー活動は、あくまでも金日成主席の権威の下で行われてきたが、「先軍思想」の登場とその浮上により金正日国防委員長は金日成主席と並ぶイデオロギーの大家、創始者になりうるのである。金正日国防委員長のイデオロギーは脱金日成化できるということである。

2004年6月16日、『労働新聞』は「先軍思想をわれわれの時代の革命の指導的指針としてしっかりとつかんでいこう」と題する編集局論説を一面トップに掲げ、次のように述べた。

先軍思想は、過去40年間、天才的英知で時代の行く先を明らかにし、円熟し精練された領導でわが党と軍隊と人民を輝かせる勝利と栄光の道へと導いてくださった敬愛する金正日同志の偉大な革命活動の思想理論的総括である。先軍思想は、わが党の全ての路線と政策の礎石をなし、その独創性と革命性、不敗の戦闘性と生活力を担保する根本理念である。²¹⁾

「先軍思想」は、ここにおいてはっきりと金正日国防委員長の「思想理論的総括」であるとされた。理念的には「主体思想」と並び称されるようになったのである。同日の『労働新聞』題字横に配置されているスローガンは祝日の際に掲載される特別なパターンとなっており、同社説がきわめて重視されていることが明確になっている。

2005年は、「先軍政治」開始10周年に当たるとされ、前年末から研究発表会や研究討論会、総進軍大会等が立て続けに開催されていた。しかし、2005年8月25日になって、

「先軍政治」の端緒を 1960 年 8 月 25 日、若き金正日氏が金日成首相（当時）とともに「近衛ソウル柳京洙第 105 戦車師団」を視察したことに求められるようになった²³⁾。何の前兆もなかったばかりか、何の説明も加えられることがないままにである。1942 年生の金正日国防委員長が、弱冠 18 歳の頃からそれを推進してきたとすることで、「先軍政治」自体に重みを持たせるほか、父親のような華麗な軍務経歴がない金正日国防委員長の正統性強化を狙ったものとみられる。すなわち、金正日国防委員長が 1960 年 8 月から「先軍政治」を開始したとすることにより、中国東北部で「抗日革命」を行った金日成主席に匹敵するような歴史を創造しようとしたのではないかということである。金正日国防委員長が「先軍政治」を開始した時点を、金日成主席が朝鮮人民軍の母体とされる「抗日遊撃隊」を組織した 18 歳に遡及することの意味は大きい。なお、金日成主席の存命中には、金正日国防委員長の「あらゆる功績を首領様に回された」²³⁾と主張することによって、軍に関しても表面的には金日成主席が指導してきたが、その裏では金正日国防委員長の活躍があったとの論理が展開されている。そのため、「先軍」はもともとあった現象を新たな用語で置き換えたとの解釈が有効となる。金日成主席が軍を建設した後に党と国家を建設した経験についてこれを「先軍」という言葉で表現しなかったとし、金正日国防委員長が金日成主席の革命史を先軍革命による指導の歴史と定義、原理を抽出したことを挙げながら、「先党後軍が普遍的な公式であった労働者階級の革命運動で大いなる発見」だとの評もある²⁴⁾。

新年共同社説²⁵⁾を基準にすれば、2007 年には「わが党の主体思想、先軍思想」や「主体の道、先軍の道」との表現が出てきた²⁶⁾。両者が同列に並んだこととともに、「主体」は金日成主席を象徴する言葉であったが、「先軍」は金正日国防委員長を象徴する用語となったともいえる。その意味で、韓国の『京郷新聞』政治・国際担当エディター李大根が「先軍政治は、まるで北朝鮮に現れるすべての現象、すべての理論と路線、政策を説明することができる「メタ言語」のように見える」²⁷⁾と称しているのは言い得て妙である。1990 年代終盤、「先軍後労」という概念が示されていたことからすると、「先軍」の「軍」は「労」と対称される用語であるが、「軍」が「軍隊」を示すのか、「軍人」を示すのかさえ判然としない、漠然とした使われ方をしている。そして 2009 年 4 月 9 日、ついに憲法改正によって国家運営の「指導的指針」は「主体思想」と「先軍思想」だとされた。

しかし、「先軍思想」には限界もある。まず、「先軍」との名称が自ずと限界をもたらす。「主体」のような汎用性の高い用語ではないからである。また、硬直した体制を維持して

久しい現在の北朝鮮において、金日成主席の「主体思想」形成でイデオログの役割を果たした黄長燁元党書記（1997年に韓国に亡命）のように、権限を与えられ外部社会を熟知しつつ体制内部の論理を体系化できる優秀な人材が不足している可能性は否めない。そして、その「思想」がいかに体系化されようとも、冷戦が崩壊し、北朝鮮が国際社会の異端児として認識されるようになった 21 世紀に各国へ「先軍思想」を輸出することも難しいであろう。

「先軍」概念の発端を考えた場合、「先軍」という発想自体は今に始まったものではないといえる。朝鮮人民軍は、その起源を金日成主席に率いられた抗日パルチザンに求めている。パルチザン出身の金日成主席が軍を重視したのは当然のことと思われる。北朝鮮の軍（1932年創設）は、党（1945年創設）や国家（1948年創設）よりも先に建設されたとされている。また、これまでの「社会主義偉業」は、「確固たる軍事的土台を基礎に立派に開拓することができた」²⁸⁾と評価されている。「先軍政治」を受け入れ、またそれを生み出す素地が既に存在していたのである。

そのような政治文化を持つ北朝鮮において、1990年代に「軍」をいっそう重視しはじめた直接的な契機は、ソ連・東欧諸国における社会主義体制の崩壊にあると考えられている。現在では、その主因が「軍の思想変節」に求められている。例えば 2003年 12月 22日付『労働新聞』は、「思想と信念の銃を主力にして先軍時代を輝かしていこう」と題する論説の中で次のとおり主張している。

かつて社会主義を建設した多くの国では、革命運動で銃の政治思想的威力を強化することに相応の注意を払うことができず、さらには社会主義背信者らが起こした非思想化・非政治化の風に巻き込まれ、軍隊を思想精神的に武装解除させた。結局、社会主義と革命の獲得物が無惨に踏みにじられる時、軍隊は統一発撃つことができなかった。国際舞台で主権国家の転覆を狙って展開される帝国主義の暴君の強盜的侵略行為がきわめて容易に実現し、数日間の反政府集会とデモだけですぐに転覆、交代が起こるようになるのは、全て銃が思想的に変質し信念が欠けたことと関連している。²⁹⁾

しかし、ハンガリーやポーランドを皮切りに伝播した民主化の波に対し、当時は、「多元主義」を警戒し国内の引き締めを図るにあたり、軍に頼らず、「学習」の強化という従来の手法によってその困難を乗り越えようとした。

例えば、1992年1月3日に行われたとされる金正日国防委員長の談話「社会主義建設の歴史的教訓とわが党の総路線」は、「主体」の欠如等、いくつかの要因を挙げているが、「軍」についてはただの一言も触れられてない。同年10月10日、党創建47周年に際して発表された金正日国防委員長の論文「革命的党建設の根本問題について」では、「もし社会主義執権党が自国の革命に責任を負う主人としての態度を持ち、党の建設と活動において提起されるすべての問題を主体的立場から、自己の人民の要求と自国の実情に合致するように解決していたなら、各国で社会主義執権党と社会主義制度が相次いで崩壊する事態は起こらなかったであろう」と述べている。「社会主義偉業を最後まで完成するためには社会主義思想の純潔性を確固と固守」が必要であるとされたのである。しかし、ここでも「軍」の役割について言及されていない。

1996年に入ると「赤い旗思想」、「赤い旗哲学」が掲げられ、7月の故金日成主席死去2周年追悼大会では李乙雪、趙明録、金英春といった軍幹部の序列が際立って上昇した。上記の解釈論理からいって、ソ連・東欧諸国の事態が軍の重視につながったことは疑いの余地がないものの、その理論化は、金日成主席死去後に行われたと見るのが妥当であろう。

1994年7月8日に金日成主席が死去した時点で、金正日国防委員長は「朝鮮人民軍最高司令官」（1991年12月任命）及び「元帥」（1992年4月授与）、「共和国国防委員会委員長」（1993年6月）と形式上軍のトップであったことは明確だが、党・政府に関しては、金日成主席が首班（「党中央委員会総書記」・「主席」）のままであった。このことは、金日成主席が死去しても、軍が北朝鮮国内の安定を保障しうると認識されていた可能性さえ示している。

「先軍政治」は、「主体思想」が「主体」概念から派生したことを想起させる³⁰⁾。北朝鮮は金日成主席の「マルスム」（お言葉）を発展させ、それを概念化し、さらに体系化、「思想」化し、その起源を遡及化する作業を行ってきた。たしかに北朝鮮では何事にも「思想」という用語を付して大げさに表現する傾向はある。しかし、「赤い旗思想」、「軍重視思想」、「運命共同体思想」と様々な「思想」が提示されてきたなかで、「先軍思想」だけが「主体思想」と並び称され、憲法にも明記されるようになった現在、「先軍」は単に危機克服の手段としてでなく、金日成主席の「主体」から脱皮し、差別化を図りうる装置になりつつある。「主体」は対内的、対外的必要性から生まれたが、金正日国防委員長に公然と挑戦する反対勢力はもはや存在せず、世界レベルの冷戦構造が崩壊した現況において「主体」に頼る必然性は逡減した。しかも「主体」に固執すれば、最低限のインフラさえ未整備の北

朝鮮にとって経済的な「実利の追求」は難しくなる。危機克服の論理から登場した「先軍」は「主体」に代わりうる概念として注目されるが、「先軍」が「強盛大国」や「実利の追求」をもたらすかは疑問である。

北朝鮮でイデオロギーの役割は低下した。冷戦期の、とりわけ中ソ論争期と異なり、イデオロギーの解釈権が誰にあるかはさほど重要ではない。それにもかかわらず「先軍思想」を新たな「指導思想、指導的指針」とするには、特別な意図が含まれている可能性もある。例えば、後継者問題である。「主体思想」を誰が掌握するかは「首領」称号とも密接に関わっていた³¹⁾ ことから、わざわざ「先軍思想」という新たなイデオロギーを体系化しようとしている裏には三代目世襲への布石を感じ取ることも不可能ではないのである。

長年にわたり唯一イデオロギーの地位にあった「主体思想」は、十分に体系化されないまま地位だけ急浮上した「先軍思想」に並ばれてしまった。そこには、「主体」という理想を追求した金日成主席に対し、「先軍」によって体制を護持しようとする金正日国防委員長の実論が滲み出ている。金日成主席は「主体思想」をもって「社会主義の完全勝利」を目指した。金正日国防委員長は「先軍思想」をもって「社会主義強盛大国」を目指している³²⁾。その変化のベクトルを一言で示すならば、金正日国防委員長のほうが現実的であるということがいえる。

第4節 体制の安定性

「強盛大国」という目標に「先軍」で邁進するこの体制の安定性はどうかであろうか。冷戦後、「崩壊」論が信憑性をもって語られたが、20年の時を超えて体制を維持してきた北朝鮮でその間、東欧で発生したような市民革命は発生しなかった。人々に不満が鬱積していたとしても、長年にわたって構築された監視システムで抑えつけることができたからだ。

軍部によるクーデタも起きなかった。ルーマニア大統領の処刑は、軍が市民の側についてはいけない、との教訓をもたらした一方、同時期に中国で発生した天安門事件は、軍が体制の意向を反映して市民を鎮圧することができる、との教訓をもたらした。だからこそ北朝鮮は国防委員会を中心とした「先軍」体制を選択したのである。軍内部では徹底した縦割り行政、頻繁な人事異動等によって離反を封じ込めてきた。

現在までに北朝鮮崩壊ないし有事を前提とした議論は、米国を中心に活発に行われてきた。最近の議論を振りかえると、米シンクタンク CSIS と Institute of Peace は、2009年

1月8日、北朝鮮有事の際、難民大量流入と核保護を目的として中国による軍事介入の可能性があると指摘している。同じく米シンクタンクの外務評議会は、2009年1月28日に発表した Paul B. Stares, Joel S. Wit, *Preparing for Sudden Change in North Korea* において、最悪の場合、北朝鮮秩序回復に最大 46 万人の兵力必要とし、今後は、①秩序だった権力継承、②権力闘争による体制転換、③体制崩壊の 3 シナリオが考えられるとされた。

10年スパンの予測は難しい。ベルリンの壁やソ連の崩壊をどのくらい正確に予想できたであろうか。わが国でさえ、麻生政権発足の翌年に鳩山総理が誕生することをどのくらいの人々が想定しただろうか。突発的要因があることを覚悟しておかなくてはならない。

ただ、金正日政権が後継体制の構築準備を水面下で進めているのは確かのように見える。北朝鮮の行方を占う最重要ファクターは金正日国防委員長の健康状態であるといっても過言ではない。存命中にいかほど後継体制の整備を進められるかが問題になる。それが不十分な場合、若き三代目が一人で国家運営を引き継ぐのは難しいといえる。

しかし、いわゆる「集団指導体制」への移行が可能かどうかにも疑問が残る。むしろ、ロイヤルファミリーと最高幹部たちが既得権益を死守するために「危機管理体制」を構成するとの表現が的確であろう。その後、結局は「革命の血統」を継承した人物を祀り上げるといのが想定内のシナリオである。それでも中長期的には権力闘争が発生するかもしれない。

宮中クーデタ、軍部によるクーデタ、市民革命という予期せぬ方向に進んだ場合、様々な問題が北東アジアを襲うことになる。まず、一般市民が脱北者となって中国や韓国、一部は日本へ流出する可能性である。軍人が武装したまま国境を越えるのは治安悪化をもたらす懸念があるため、混乱を避けるとの名目で中国軍が介入することも考えられる。そして、外交交渉の相手が不在・不明となる、個人ジャーナリストが北朝鮮に潜入して拘束される、北朝鮮要人が亡命する等、大小の可能性を列挙すればきりが無い。さらに、北朝鮮国内で大量の失業者発生、NGO・新興宗教の進出、核技術の流出といったことも考えられる。現在の独裁者を上回る独裁者が出てくる可能性さえ否定できない。

紙面の関係上議論を単純化するとすれば、このような混乱が起きてでもあの体制を崩壊させるべきなのか、理不尽ながらも共存し安定を求めるのか、ということだ。日米韓中の政府は前者を選択して久しい。

さらに忘れてはいけないのは、体制崩壊がすなわち南北統一につながるということである。東西ドイツでさえ 1 対 3 程度といわれた経済格差が、朝鮮半島では 1 対 20 以上

といわれる。北は衣食住さえまなならず、南は「先進国」を自称している。もし本当の意味で「統一」を果たし、人々の往来を自由化すれば、大量の北朝鮮住民が犯罪者となることを覚悟してでも食糧を求めて南に向かう。韓国にそれを受け止める覚悟があるか。自らの生活水準を格段に落としても「統一」する意思があるのかといえ、否というのが現実である。

最後に、現体制の状況を評するのであれば、それはきわめて安定的であるといえるのではない。脆弱な経済状況に対して強靱な政治体制を維持してきたとの議論は何度も繰り返されてきたとおりである。

しかし、20年前に比べれば不安定といえるかもしれない。経済、とりわけ食糧事情、エネルギー事情が悪化したことにより、人々の不満が増大したからである。同じ文脈で考えるのであれば、10年前に比べれば安定したともいえる。最悪の状況を脱し、経済は一部回復することで、軍・警察・秘密警察・国境警備の正常化が図られたためである。

-
- 1) 朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所『朝鮮労働党歴史』平壤、朝鮮労働党出版社、2004年。
 - 2) 数少ない先行研究として、小此木政夫「北朝鮮の軍事優先政治とそのジレンマ（上・下）」『世界週報』2001年7月17日・24日号。本節では大筋において同研究の考え方を敷衍している。「先軍政治」の宣伝工作については、飯村友紀「北朝鮮における『先軍政治』宣伝工作の理論と実情—ジャガイモ・モデル農場への国家的支援と除隊軍人の『進出』について」（『東アジア地域研究』第9号、66-84頁）が詳しい。韓国においては「先軍政治」を直接的に扱ったものとして、イテグン『北韓軍部はなぜクーデタをしないか—金正日時代先軍政治と軍部の政治的役割』（ソウル、図書出版ハヌル、2003年）や『現代北韓研究』所収の諸論稿をはじめとしたいくつかの研究がある。
 - 3) 本項は、拙稿「金正日体制の出帆—「苦難の行軍」から「強盛大国」論へ」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也共編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶應義塾大学出版会、2005年、171-194頁を土台にしている。
 - 4) 「偉大な首領様を永遠に高く奉じて首領様の偉業を最後まで完成しよう」『金正日選集』第13巻、平壤、朝鮮労働党出版社、1998年、428頁。
 - 5) 「遺訓統治」の意義・展開・限界については、平岩俊司「北朝鮮『遺訓』政治の限界」（小此木政夫・小島朋之編『東アジア危機の構図』東洋経済出版社、1997年）を参照。また、「遺訓統治」を象徴する『労働新聞』社説として、「社説—すべての事業を偉大な金日成同志式にしていこう」『労働新聞』1996年7月2日。
 - 6) 「社説—偉大な金正日同志を最高首位に奉じた朝鮮労働党は必勝腐敗である」『労働新聞』1997年10月10日。
 - 7) 1991年12月、金正日氏は軍最高司令官に就任しているが、当時の憲法（1972年憲法）では、共和国主席が最高司令官及び国防委員長を兼任するとの条項（第93条）があり、これもやはり1992年の憲法修正までは法に反していた。

- 8) 「苦難の行軍」という言葉が最初に登場したのは、1996年の新年共同社説においてである。そこでは、「党と革命の前に重大な課題が提起されている今日、わが党は全ての党員と人民軍将兵、人民に白頭の密林で創造された『苦難の行軍』精神で生き、戦うことを求めている。われわれは今、最も困難な環境の中で社会主義を建設している」と述べられた（『労働新聞』、新聞『朝鮮人民軍』、『労働青年』共同社説—赤い旗を高く掲げて新年の進軍を力強くせきたてていこう『労働新聞』1996年1月1日）。
- 9) 『朝鮮労働党歴史』平壤、朝鮮労働党出版社、2004年、555頁。朝鮮労働党出版社から刊行された正史は、1964年の『朝鮮労働党歴史教材』、1979年の『朝鮮労働党略史』、1991年の『朝鮮労働党歴史』に続き、これで第四版となる。
- 10) 朴鉄「政論—偉大な歴史が流れる」『労働新聞』1999年2月1日。
- 11) 2001年の新年共同社説は「『苦難の行軍』で勝利した氣勢で新世紀の進撃路を切り拓いていこう」と題しており、行軍の「勝利」を鮮明にしている。
- 12) 1992年憲法は、代議員の任期を5年と定めており、選挙は任期終了前に常設会議の決定によって行うとしているが、「不可避の事情によって選挙を行うことができないときには、選挙を行う時までその任期を延長する」ことができると規定している（第90条）。なお、党大会は党規約によって5年に1回、党中央委によって招集されると定められている（第21条）ものの、1980年10月の第6次大会開催以来、脱稿現在まで一度も開かれていない。
- 13) 金哲佑『金正日先軍政治』平壤、外国文出版社、2002年、31-32頁。但し、「衛星」の名が「光明星一号」であることが明らかにされたのは、その後、9月7日になってからのことであり（「初の人工地球衛星『光明星1号』の成果的発射を熱烈に祝賀する」『労働新聞』1998年9月7日）、ミサイルではないという説明が後付けで考えられた可能性は排除できない。
- 14) 韓東成「主体の新世紀構想の歴史的意味—自主性を実現するための朝鮮人民の闘争と2012年」『政経論集』第7号、朝鮮大学校、2008年、1頁。
- 15) 「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」『金正日選集』第14巻、平壤、朝鮮労働党出版社、2000年、452頁。
- 16) 前掲、『朝鮮労働党歴史』、566頁。
- 17) 前掲、『金正日先軍政治』、31頁。
- 18) 本節は、拙稿「金正日「先軍政治」の本質」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』慶應義塾大学出版会、2006年、283-304及び拙稿「金正日とイデオロギー—北朝鮮「先軍思想」への道」『慶應の教養学』慶應義塾大学出版会、2008年、59-92頁を基礎に執筆した。
- 19) 前掲、平岩俊司「北朝鮮『遺訓』政治の限界」、150-155頁。
- 20) 「政論—わが最高司令官同志」『労働新聞』2005年8月24日。
- 21) 「編集局論説—先軍思想をわが時代革命の指導的指針としてしっかりとつかんでいこう」『労働新聞』2004年6月16日。
- 22) 現時点で記録に残っている金正日の軍訪問先は、1960年8月25日の「第109軍部隊」が最初である（『朝鮮時報』1993年2月11日）。同軍部隊が「近衛ソウル柳京洙第105戦車師団」の大隊かどうかは確認できない。当時、金正日は、南山高級中学校を卒業したばかりであり、9月1日の金日成総合大学入学を控えていた。
- 23) 前掲、「政論—わが最高司令官同志」。
- 24) 朴鳳瑄『アメリカを屈服させた北朝鮮の力—金正日委員長の先軍政治を読む』雄山閣、2007年。
- 25) 高賢柱「今年戦闘の勝利的旗幟」『労働新聞』（2000年1月17日）は、金正日が同年元旦

に共同社説が発表された後、「共同社説はすべての党员、人民軍将兵、人民に送る自分のあいさつと同じである」と語り、金正日自身がその草案に「何度も目を通し、わが党の思想、路線、方針が明確に反映されるよう、表現一つにいたるまで自ら深い関心を払い、手直しをした」とされている。さらに、金正雄、朴正男「政論—再び千里馬大高潮へ！」（『労働新聞』2000年1月29日）でも、金正日が前年大晦日に共同社説の草稿に「何度も目を通し、推敲」し、「指導」していたとされている。

- 26) 拙稿「新年共同社説のキーワードで展望・2008年の北朝鮮はどうか」『時事トップコンフィデンシャル』2008年2月15日号。
- 27) 北朝鮮研究会編（石坂浩一監訳）『北朝鮮は、いま』岩波新書、2007年。
- 28) 「先軍の旗幟を高く掲げて主体の社会主義偉業を力強くせきたてよう」『労働新聞』『勤労者』共同論説、2001年12月21日。
- 29) 「編集局論説—思想と新年の銃隊を主力に先軍時代を輝かせていこう」『労働新聞』2003年12月22日。
- 30) 「主体」概念の生成については、小此木政夫「北朝鮮における対ソ自主性の萌芽 1953-55—教条主義批判と『主体』概念」（『アジア研究』1972年7月号、38-54頁）及び小此木政夫「北朝鮮共産主義の誕生—その原型をめぐって」（松本三郎・川本邦衛『ベトナムと北朝鮮』大修館書店、1995年）。
- 31) 鐸木昌之『北朝鮮—社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会、1992年、119-124頁。
- 32) 「社会主義強盛大国」概念と対比されるべき概念が「社会主義の完全勝利」ではないかという考えは室岡鉄夫氏（防衛省防衛研究所）との議論による。

第2章 経済システムと人事および予算 —最高人民会議第12期第1次会議を中心に—

2009年3月8日に、日本の総選挙に相当する朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第12期代議員選挙が行われた。選挙後、国会に相当する最高人民会議は4月9日に開催された。ここで、朝鮮労働党の指導者である金正日が改めて国防委員会委員長に再選されたほか、国家の指導機関の主要人員が選出され、今後数年間の経済運営を担うことになった。また、憲法改正、国家予算が承認された。

本章では、朝鮮社会主義経済における現在の経済指導システムを明らかにした上で、現在の経済指導メンバーの背景、そして、朝鮮社会主義経済における国家予算の意義、そして、国家予算の内容からこの国の経済状況および経済政策の現状を考察したい。

第1節 経済指導システム

2009年4月9日に開催された最高人民会議第12期第1次会議では憲法の改正が行われた。改正部分は主に国防委員会と国防委員会委員長の権能に関するものであり、内閣を中心とする計画経済の運営システムに関する変更は行われなかった。したがって、現行の計画経済の運営システムは1998年9月5日に開かれた最高人民会議第10期第1次会議で採択された修正憲法と1999年4月9日の最高人民会議第10期第2次会議で採択された人民経済計画法によって定められたものであり、その実際の形は1998年から1999年の間に形成された。

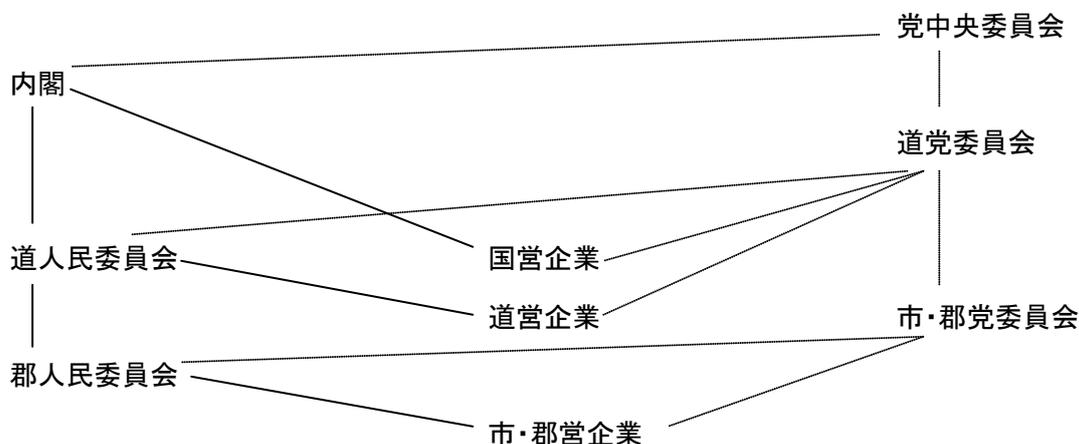
一般的に社会主義計画経済においては行政機関が企業に対して生産目標を出し、企業はそれにしたがって生産活動を行う。行政機関の主な任務は、企業の生産目標を含めた計画を作成することと、企業に生産目標を完遂させることである。計画遂行において、独立採算制を実施する企業は生産目標を完遂する義務を負う一方、行政機関はそのような企業の遂行情況を把握しそれに関する指導を行うことになる。1998年まで朝鮮社会主義経済では、生産目標そのものは、人民計画法に基づく手続きによって国家計画委員会で作成されるが、

計画の遂行状況を日常的に管理するのはそれぞれの企業の位置する道（日本の県に相当）の機関であった。この地方別に行使されていた管理の権限は 1999 年以降、中央の部門別機関、具体的には経済関連の省または管理局に移管された。2000 年からはこれに内閣直属の指導局が加わった。

企業のうち、国営企業は中央の部門別機関から直接管理されるが、「地方産業」とされる道営企業あるいは郡営企業はそれぞれ道人民委員会、郡人民委員会がその計画と運営を管理することになる。

こうした法的、行政的な仕組みとは別に、企業は朝鮮労働党からの統制を受けている。これは 1961 年に金日成が企業のすべての活動を企業の党委員会を通じて決定させるようにしたことに始まった。企業の党委員会は当該企業の位置する地方の党委員会の指導に服従することになっており、企業の活動は地方党委員会の地方の論理による影響を受けることになる。基本的に国営企業と道営企業の党委員会は道党委員会に、市・郡営企業の党委員会は市・郡党委員会に服従することになっている。これにより、企業は法的、行政的な統制とともに党的な統制を受けるという二重統制を受けることになる（図 2-1）。

図 2-1 企業に対する二重統制

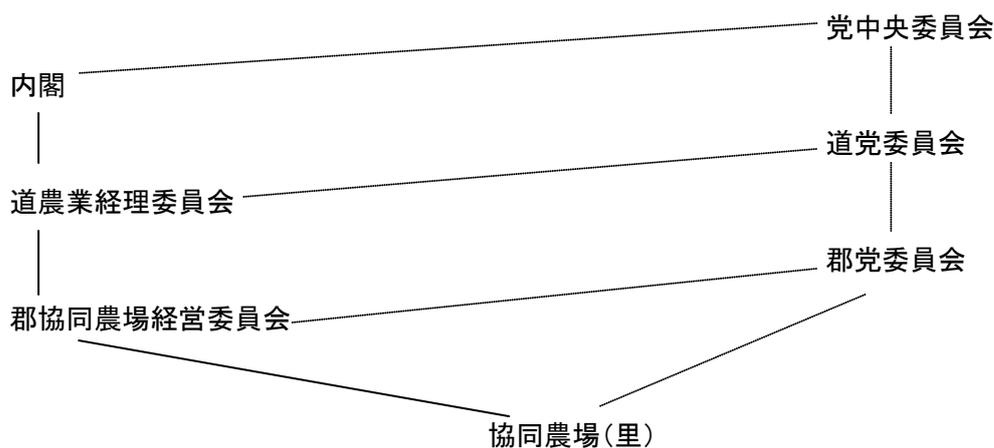


注) 実線は法的、行政的指導を点線は党的指導を示す。筆者作成。

農業部門では工業部門とは異なった指導システムがある。協同農場（集団農場）は一つの生産機関であると同時に里（日本の村に相当）の行政機関でもある。協同農場の生産計画は国家との契約によって定められるが、日常的な生産活動を管理するのは郡協同農場経

営委員会であり、郡協同農場経営委員会は道農業経理委員会に服従する。また、協同農場には里党委員会があり、里党委員会は郡党委員会に、郡党委員会は道党委員会に服従する。これによって、協同農場も法的、行政的な統制とともに党的な統制を受けるという二重統制を受けることになる（図 2-2）。

図 2-2 協同農場に対する統制



注) 図 2-1 に同じ。

この結果、地方において道党委員会は工業部門、農業部門のいずれについても強大な権限を有することになる。

第 2 節 経済指導システムの担い手

憲法の規定上、この国の最高機関は最高人民会議である。日本の国会議員に相当する最高人民会議の代議員は直接選挙によって選ばれるが、朝鮮労働党の一党支配が貫徹しているこの国では選挙そのものは形骸化しており、政治的な分析の対象にはならない。しかし、最高人民会議の代議員はそれなりの社会的な待遇を受ける立場にあり、代議員候補者に指名されること自体、この国のエリート層に属することを意味する。したがって、代議員の社会的構成を分析することはどのような人々がエリートとなっているかを知るうえで重要な手掛かりを与えてくれる。

2009 年 4 月 9 日の最高人民会議第 12 期第 1 次会議では代議員の職業別構成について、

労働者が 10.9%、協同農場員が 10.1%、軍人が 16.9%であると発表された。このうち、労働者すなわち工業を主として林業、水産業部門の企業に所属する代議員のシェアは、前回の最高人民会議第 11 期が 33.4%、その前の最高人民会議第 10 期が 33.1%であったことに比べて、小さくなっていることになる（表 2-1）。ただし、職業別分類の詳細は公表されていない。

表 2-1 最高人民会議第 10 期～第 12 期代議員の職業別構成に関する公式発表

	第 10 期	第 11 期	第 12 期
労働者	215 人*(31.3%)	229 人*(33.4%)	75 人*(10.9%)
協同農場員	64 人*(9.3%)	64 人*(9.3%)	69 人*(10.1%)
その他	408 人*(59.4%*)	394 人*(57.3%*)	軍人 116 人*(16.9%)と 427 人*(62.1%*)

出所) 朝鮮中央通信 1998 年 9 月 5 日発、2003 年 9 月 3 日発、2009 年 4 月 9 日発。*は筆者計算。

そこで、実際に、経済諸部門に属する代議員のシェアが小さくなったのかどうか、筆者は金正日時代になってからの最高人民会議第 10 期から今回の第 12 期まで代議員 687 人について名前および選挙区番号などからその一人一人に関してその職業を特定してみた（表 2-2）。

表 2-2 筆者の調査による最高人民会議第 10 期～第 12 期代議員の職業別分類

	第 10 期	第 11 期	第 12 期
工業部門	153 人	154 人	158 人
農業部門	59 人	68 人	62 人
行政事務部門	258 人	263 人	251 人
軍事部門	116 人	119 人	116 人
不明	101 人	83 人	100 人

注) 工業部門には鉄道運輸、通信、建設、商業、林業、水産業を含み、管理局長以下の職位。行政は中央省および団体のほか文化、教育、芸術、保健衛生を含む。農業は市・郡協同農場経営委員長を含む。軍事部門は人民保安部門を含む。

出所) 朝鮮中央通信 2009 年 2 月 22 日発で発表された代議員候補者名簿を他の公式報道と照合して筆者が作成。

筆者の調査で職業を特定することができた代議員は全体代議員の 85.3～87.9%であり、

この限りで各部門の人数に大きな変化がないことがわかった。とくに工業部門の代議員数に大きな変化がないということは、公式発表側が 2009 年に分類の基準を変え、第 11 期まで「労働者」に分類していた代議員のうちその半数近くをその他に分類するようになったということを示しているといえる。そのため、第 12 期代議員の職業別構成に関する公式発表を従来の分類のままで発表したならば、第 10 期、第 11 期と大きな差がないものになり、30%以上の代議員が工業部門の職業にあると見て間違いのないであろう。このことから見て、この国の社会では社会的エリートと見做される人々の 3 割以上が工業部門、1 割以上が農業部門、1.5 割以上が軍事部門、ホワイトカラーが 4 割以上であると推定することができる。

憲法の規定上日常的に権力を行使する最高の機関は、最高人民会議によって選出された国防委員会である。最高人民会議第 12 期第 1 次会議では金正日の下に、1 人の第 1 副委員長、3 人の副委員長、8 人の委員が選出された。

『労働新聞』2009 年 4 月 10 日には国防委員会のメンバーの顔写真が掲載されたが、そのうち軍服を着て写っている人物は第 1 副委員長、副委員長と 4 人の委員であり、ほかの 4 人のメンバーは背広を着て写っていた。

軍服のメンバーのうち、第 1 副委員長の趙明祿は 1998 年の最高人民会議第 10 期第 1 次会議で選出されて以来の留任であり、職業は人民軍次帥・人民軍総政治局長である。副委員長の金永春は人民軍次帥・人民武力部長（国防相に相当）、同じく副委員長の李用茂も人民軍次帥、呉克烈は人民軍大将であり、いずれも軍事部門の人物である。軍服の委員のうち、金一哲は人民軍次帥・人民武力部第 1 副部長、金正閣は人民軍大将・人民軍総政治局第 1 副局長で軍事部門に所属し、朱祥誠は人民軍大将・人民保安相（内務相に相当）、禹東惻は親北系の韓国側出版物『民族 21』第 97 号 2009 年 4 月によれば国家政治保衛部（旧・ソ連の KGB に相当）のトップであると伝えられている。この出版物は韓国社会では「親北的」と見られており、実際に平壤の意向を反映した記事を多く載せていることから北側の人事に関する情報の信頼性は高いと判断される。こうした軍事や治安関係の人物には経済部門への影響力はほとんどないと見られる。

背広のメンバーのうち、張成沢は党中央委員会部長、金正日の妹婿であり、金正日の経済部門に対する現地指導にしばしば同行するが、韓国側の聯合通信 2007 年 11 月 21 日発が「複数の北朝鮮消息筋」の情報として伝えたところでは党中央委員会行政部長であり、その所管は司法、検察、人民保安省、国家安全保衛部であるとなっている。また、張成沢

の以前の担当は青年団体担当であり、経歴から見ても、経済部門への直接的な影響力はないと見られる。

全炳浩は党中央委員会政治局委員兼秘書（書記）であり、金正日の機械工業部門や慈江道の経済部門への現地指導にしばしば同行する。韓国に亡命した元外交官の高英煥によれば、軍需品生産を指導する「第2経済」担当である（高英煥『平壤25時』ソウル コリョウォン 1992年 154ページ）。朱圭昌は党中央委員会第1副部長であり、金正日の経済部門に対する現地指導にしばしば同行することが公式報道で出てくるが、白世鳳についてその職業や活動に関する公式報道はこれまでなされたことはない。韓国の『文化日報』2009年4月6日が「情報当局」の話として伝えるところでは、朱圭昌は「軍需工業部第1副部長」であるとされている。白世鳳については、韓国側の聯合通信 2008年1月13日発が、複数の対北・政府消息筋からの情報として報じたところによると、「第2経済委員会委員長」すなわち軍需工業の責任者であると伝えられている。こうした人物はその影響力の範囲が軍需工業部門に限られるものと推定される。

軍需工業部門は、国家予算の国防費の項目を除いて、国家予算を中心とする計画経済とは違った財政で動いている。大部分の人々の生活に関連する計画経済を担当するのは内閣である。国防委員会のメンバーに計画経済の運営に直接的な影響力を持つ人物がいらない以上、最高指導者の金正日は計画経済の運営に関しては内閣に直接指示を出す立場にあるということになる。ただし、金正日が内閣に指示を出す場合に助言する立場にあると思われる人物に党中央委員会計画財政部長の朴南基がいる。朴南基は元・党中央委員会秘書、元・国家計画委員会委員長といった経歴があることから党と国家の政策に通じていると思われる。2009年4月の最高人民会議第12期第1次会議で予算委員会委員長に選出され、金正日の経済機関の現地指導にしばしば同行する。

憲法の規定上、内閣では総理と副総理および総理が指名するメンバーが常務会議を持つことになっているが、ここで事実上内閣の方針が決定され、それに基づいて国家計画委員会で中長期および短期の経済計画が策定されることになる。

最高人民会議第12期第1次会議で選出された内閣メンバーは以下のとおりである。

総理 金英日※（2007年4月11日就任、元・政務院海運部長、前・陸海運相）（※編者注：「金英逸」の表記もある）

副総理 郭範基（1995年9月5日就任、元・熙川工作機械工場分工場支配

	人、前・政務院機械工業部長)
副総理	太鍾洙 (2007年10月16日就任、元・2月26日工場所属、前・大安重機械連合企業所党責任秘書)
副総理兼国家計画委員長	盧斗哲 (2003年9月3日に副総理就任、元・資材供給委員会委員長、前・国家計画委員会副委員長)
副総理	吳洙容 (2009年4月9日就任、元・政務院電子・自動化工業委員会第1副委員長、前・電子工業相)
外務相	朴義春 (2007年5月18日就任、前・駐口大使、前・外務省副相)
人民保安相	朱祥誠 (2004年7月9日就任、人民軍大将)
電力工業相	許 沢 (2008年12月27日判明、前・水豊発電所技師長)
石炭工業相	金亨植 (2007年1月4日判明、前・電気石炭工業省第1副相)
採取工業相	姜民哲 (2005年11月4日判明、前・茂山鉦山連合企業所党責任秘書)
原油工業相	金熙英 (2009年4月9日就任、元・政務院原油工業部長)
金属工業相	金泰峰 (2008年12月26日判明、前・富寧合金鉄工場支配人)
機械工業相	趙秉柱 (2005年7月21日判明、前・龍城機械連合企業所支配人)
電子工業相	韓光福 (2009年4月9日就任、元・政務院機械工業部副部長、前・機械工業省副相)
建設建材工業相	董貞浩 (2005年3月18日判明、前職不明)
鉄道相	全吉洙 (2008年9月13日判明、前・参謀長)
陸海運相	羅東熙 (2007年10月2日判明、前・参謀長)
農業相	金蒼植 (2009年1月2日判明、元・相、前・副相)
化学工業相	李茂英 (2003年9月3日就任、前・南興青年化学連合企業所支配人)
軽工業相	李周五 (2003年3月23日判明、前・副相)
貿易相	李龍男 (2008年3月14日判明、前・副相)
林業相	金光栄 (2008年10月29日判明、元・江原道林業管理局局長、前・副相)
水産相	朴泰遠 (2009年1月9日判明、前・3月11日大興加工事業所初級党秘書)

都市経営相	黄鶴元（2009年1月9日判明、前職不明）
国土環境保護相	朴松南（2006年3月13日判明、前職不明）
国家建設監督相	裴達俊（1998年9月5日就任、元・国家建設委員会第1副委員長）
商業相	金鳳哲（2009年1月9日判明、前・副相）
収賣糧政相	文応朝（2009年1月9日判明、元・南浦市農村經理委員会委員長、前・農業省副相）
教育相	金勇振（2003年7月16日判明、前職不明）
通信相	柳永燮（2005年10月5日判明、前・副相）
文化相	姜能洙（2006年6月29日判明、元・朝鮮作家同盟副委員長兼朝鮮文学創作社副社長、元・4・15文学創作団団長、前・公報委員会委員長）
財政相	金完洙（2009年1月9日判明、前・中央銀行総裁）
労働相	鄭英洙（鄭明洙 2005年2月24日判明と同一人物、前職不明）
保健相	崔昌植（2006年11月28日判明、前・副相）
国家検閲相	金義淳（1998年9月5日就任、前職不明）
国家科学院院長	辺永立（2003年7月3日判明、元・科学院数学研究所所長、前・教育相）
体育指導委員会委員長	朴学先（2008年3月19日就任判明、人民軍少将）
中央銀行総裁	李光昆（2009年1月9日判明、前職不明）
中央統計局長	金昌守（1998年9月5日就任、前職不明）
内閣事務局長	金英浩（2005年3月22日判明、前職不明）
首都建設部長	金応官（2008年12月25日判明、前・平壤市建設指導局局長）

これらのメンバーの経歴から、大部分のメンバーが、(1) 最高人民会議第12期第1次会議で選出される前にすでにその職にあったこと、(2) 大部分のメンバーが当該部門の官庁あるいは傘下の企業の人物であることがわかる。この現象はすでに1998年の最高人民会議第10期第1次会議の時から見られる。したがって、金正日時代の内閣人事の特徴は、最高人民会議代議員の改選より前に準備されること、基本的に各部門のなかからテクノクラートが内閣メンバーに選ばれることにあるといえる。

各省のトップはテクノクラート志向で選ばれていることから、その人事に大きな政策的

な個性を見出すことは難しい。その一方、内閣そのものの幹部、すなわち総理および副総理にどのような人物が就任しているかが、その内閣の政策的な指向性を物語ることになる。

総理の金英日は人民軍海軍出身の航海士であり、海運部門に長く勤めていた。ただし、海運をはじめ運輸部門がこの国の経済を引っ張ることを期待されているとは部門の特性上考えにくい。むしろ、金英日が陸海運相であった 1998 年からの陸海運省の実績に注目すべきであろう。

陸海運省は傘下に、それぞれが事実上の企業グループである海運管理局、港湾水上運輸管理局、自動車運輸管理局、外国船舶事業局などを有し、省自体が一つの巨大企業グループの体をなしている。そして、陸海運省は省として国家に、法人税に相当する国家企業利得金を納付している。最高人民会議での国家予算報告では、2000 年度から 2008 年度まで、この国家企業利得金の納付成績が優良な機関、企業の代表例を発表しているが、陸海運省はこの間必ずその中に入っていた。したがって、金英日は優良企業グループのトップであったことが内閣総理に選ばれた最大の理由であると見ることができる。逆にいえば、金英日総理に期待されているのは、各生産機関が計画どおりに国家企業利得金を国家に納付することができるようにして、国家予算運営の正常化を進めることであると見ることができる。

最高人民会議第 12 期第 1 次会議の後、今日まで若干の異動があった。2009 年 7 月 22 日に食料日用工業省が新設され、その相には全燕科（前職不明）が就任していることが 10 月 31 日に判明した。副総理のうち太鍾洙は咸鏡南道党責任秘書に転任したことが 2009 年 8 月 12 日に判明した。そして、2009 年 9 月 4 日には内閣直属の対外奉仕局長であった朴明善が副総理に任命され、続いて 18 日に、咸鏡北道人民委員会委員長であった朴寿吉が副総理兼財政相に任命されるとともに金完洙財政相は解任された。9 月 26 日には国家科学院傘下の製作所支配人であった張哲が辺永立に代わって国家科学院長に就任していることが判明し、11 月 5 日には金昌龍（前職不明）が朴松南に代わって国土環境保護相に就任していることが判明した。2010 年 1 月 13 日に姜能洙文化相が解任され、代わって 4・15 文学創作団副団長の安東春が文化相に任命された。

一方、最近の地方幹部の人事は以下のとおりである。

平壤市党責任秘書 崔永林（2009 年 8 月 5 日判明、党中央委員会政治局候補委員、元・政務院副総理兼国家計画委員会委員長、元・政務院副総理兼金属工業部長、元・

中央檢察所長、前・最高人民會議常任委員會書記長)

平壤市人民委員會委員長 朴官五 (2007年6月1日判明、前・金日成綜合大學總長)

平壤市農村經理委員會委員長 高仁浩 (2004年4月21日判明)

平安南道黨責任秘書 李泰南 (2003年11月1日判明、前・咸鏡南道黨責任秘書)

平安南道人民委員會委員長 安克泰 (2008年9月1日判明、元・道黨秘書)

平安南道農村經理委員會委員長 高明姬 (2008年9月23日判明、前・江西郡青山協同農場管理委員長)

平安北道黨責任秘書 金平海 (1997年9月27日判明、元・道黨秘書)

平安北道人民委員會委員長 朴京三 (2002年6月1日判明、前職不明)

平安北道農村經理委員會委員長 李哲萬 (2008年6月9日判明、元・殷栗郡協同農場經營委員會委員長、前・副委員長)

黃海南道黨責任秘書 金洛姬 (2005年6月1日判明、元・平安南道農村經理委員會委員長、前・平安南道農村經理委員會顧問委員長)

黃海南道人民委員會委員長 吳心昌 (2006年11月9日判明、前・峯泉郡黨責任秘書)

黃海南道農村經理委員會委員長 崔勇南 (2009年3月9日判明、前・峯泉郡協同農場經營委員會委員長)

黃海北道黨責任秘書 崔龍海 (2006年4月29日判明、元・金日成社會主義青年同盟第1秘書)

黃海北道人民委員會委員長 李相官 (2005年9月6日判明、前職不明)

黃海北道農村經理委員會委員長 趙準學 (2009年10月9日判明、前職不明)

咸鏡南道黨責任秘書 太鍾洙 (2009年8月12日判明、元・2月26日工場所屬、元・大安重機械聯合企業所黨責任秘書、前・副總經理)

咸鏡南道人民委員會委員長 金豐己 (1999年3月12日判明、元・道行政・經濟委員長)

咸鏡南道農村經理委員會委員長 姜亨杓 (2007年11月27日判明、前職不明)

咸鏡北道黨責任秘書 洪石亨 (2001年7月14日判明、黨政治局委員、元・金策製鐵聯合企業所黨責任秘書、元・政務院國家計畫委員會委員長)

咸鏡北道人民委員會委員長 韓興杓 (2009年10月13日判明、前・清津市人民委員會委員長)

咸鏡北道農村經理委員會委員長 慈青根 (2005年3月1日判明、前職不明)

慈江道党責任秘書 朴道春（2005年6月6日判明、前職不明）

慈江道人民委員会委員長 崔基龍（2001年12月30日判明、元・政務院教育委員会委員長）

慈江道農村經理委員会委員長 金仁南（1999年10月1日判明、前職不明）

両江道党責任秘書 金熙沢（2009年3月22日判明、前・党中央委員会第1副部長）

両江道人民委員会委員長 金哲（2007年1月13日判明、前職不明）

両江道農村經理委員会委員長 安文学（2008年1月9日判明、前・副委員長）

江原道党責任秘書 李徹峰（2009年12月25日死去、2006年10月25日判明、元・政務院都市経営部長、前・鉄道省政治局長）

江原道人民委員会委員長 高鍾徳（1998年12月2日判明、前・道行政・経済委員会委員長）

江原道農村經理委員会委員長 金洪守（1997年4月20日判明、前職不明）

ここから見てとることができるのは、地方の幹部人事は就任の時期がバラバラであり、4年に一度行われる地方選挙などの時期に関係なく決定されているということである。その時々々の中央の政策的な意図が地方人事に現れることはほとんどなく、欠員が生じるたびに補われる形で人事異動が行われていることを意味している。

第3節 国家予算の仕組み

この国で「国家予算」という場合、国家の機能を遂行するのに必要な資金を計画に基づいて集め、分配することをいう。「国家予算収入」は国家の機能を遂行するのに必要な資金を集めるものであり、「国家予算支出」はその資金を分配するものである。国家予算の計画は最高人民会議により法令として定められ、それを執行した実績は最高人民会議により承認を得ることになる。

最高人民会議で審議された国家予算報告は朝鮮労働党機関紙『労働新聞』や政府機関紙『民主朝鮮』、朝鮮中央通信、平壤のテレビやラジオで公にされる。経済指標の発表が乏しいこの国では、国家予算に関する指標が唯一継続的に発表されているものとなっている。国家予算はその国の経済政策のあり方を示すとともに、経済状況を示す重要な指標である。

とはいえ、この国の国会に相当する最高人民会議で発表される国家予算報告は不親切き

わかりなく、項目に関する表現が曖昧であったり、項目別の金額ばかりか総額のそれさえ公表されなかったりする場合もある。そこで、国家予算報告を分析する前に、国家予算の各項目の概念を正確に把握しておくこと、次に、単年度の報告のみならず複数年度の報告を突き合わせて内容を比較するという作業が必要になる。

賃金・価格改革が実施された 2002 年以降の国家予算収入には、国家企業利得金、協同団体利得金、固定資産減価償却金、社会保険料収入金、国家財産販売収入金および価格偏差金、不動産使用料、その他収入といった項目がある。

国家企業利得金とは、国営企業の生産、販売、サービスなどの活動の利潤から自身の活動に必要な分を引いたものの一定率を国家に納付するもので、日本での法人税に該当する。

協同団体利得金とは、協同農場（集団農場）や協同組合方式の企業の生産、販売、サービスなどの活動の利潤から自身の活動に必要な分を引いたものの一定率を国家に納付するもので、これも日本での法人税に該当する。

固定資産減価償却金とは、施設や設備などの減耗分を計算して積立てるものであり、本来国家予算収入に組み入れられていたが、2002 年に企業に留保されるようになり、2005 年から再び国家予算収入に組み入れられるようになったものである。

社会保険料収入金とは、社会保険のため、主に企業の従業員の給料から天引きされたり、協同農場の食糧買上料から差し引かれたりして国家に納付されるものである。うち、企業に関しては、2006 年に給与の天引きから企業の負担へと変更された。

国家財産販売収入金および価格偏差金のうち、前者は国有企業の施設や設備を協同組合方式の企業に販売したり貸したりするときに発生するものであり、本来の価格を超過した分を国家に収めるものである。後者は企業の活動の中で物資の購入と販売で価格差が生じた場合にかかるものである。

不動産使用料収入金とは、2002 年に協同農場が土地を賃貸して「土地使用料」を受け取るようになったことで、そこから国家に「土地使用料収入金」を納付することになったことに始まるものである。2006 年からこの「土地使用料収入金」が「不動産使用料収入金」になった。

こうした国家予算収入の項目のうち、最大のものは国家企業利得金であり、主に工業部門から収められている。

一方、国家予算支出の項目には、人民経済発展資金、人民福利増進資金、国家管理費、国防費がある。

人民経済発展資金とは、生産部門に対する投資であり、生産施設や設備の拡張に用いられる基本建設費、それらの補修に用いられる大補修資金、農業、工業などの各部門に対する投資である人民経済事業費に分かれる。

人民福利増進資金とは、人々の文化生活に関する支出であり、教育、保険、社会保障などに関する人民的施策費、文化、体育などに関する社会文化事業費に分かれる。

国防費は軍事部門に対する支出であり、国家管理費は非生産的な国家機関の運営にかかわる費用である。

なお、国家予算には党中央委員会や軍事部門が所管する生産機関やサービス機関の利益は収入に反映されず、また、それらの支出も反映されていないようである。

第4節 国家予算に見られる経済状況と経済政策

一般的に国家予算の規模はその国のマクロ経済動向を反映する。2009年の国家予算報告では、国家予算の収入および総額について、2008年実績の収入の前年比と計画達成率、支出の計画達成率、2009年計画の前年比についてのみ数値が挙げられ、2008年の歳出実績の前年比は挙げられなかったが、これは2008年に発表された計画値を参照することによって容易に計算で求めることができ、以前の国家予算報告で前年比が公表されていない部分についても同様に求めることができる。金正日が朝鮮労働党中央委員会総秘書の地位に就いてから最初の最高人民会議である第10期第1次会議での1998年国家予算報告から2009年国家予算報告で発表された国家予算総額の前年比を見ると、国家予算の規模が収入、支出ともに継続的に拡大していることが分かる（表2-3）。

国家予算規模の拡大は金額による確認が可能である。2002年の価格・賃金改革の前については、公式発表された統計と1997年に国際通貨基金（IMF）調査団に朝鮮側が提示した統計があり、また、価格・賃金改革後には2003年～2005年の金額が知られるようになったことから計算が可能になっている。これによって、1995年の水害前の国家予算規模との比較が可能になるとともに、後述するように、国家予算の運営状況を示す収支の状況を知ることができる（表2-4）。

1995年の水害からの回復状況については、まず、2002年の価格・賃金改革で13倍の調整が行われたことに注意しなければならない。すると、2008年の国家予算収入の実績および2009年の国家予算収入計画の総額は1994年の価格水準でそれぞれ352億9,000万ウォン、371億2,500万ウォンとなり、まだ1994年の416億20万ウォンには至っていない。

いことがわかる。また、収支についてみれば、水害の打撃の影響で赤字になった 1996 年から 2002 年～2003 年は脱却したものの、2004 年～2007 年は再び赤字になっており、2008 年にようやく黒字に回復したことがわかる。

表 2-3 国家予算総額の前年比と計画達成率(1998 年～2009 年)

	収 入		支 出	
	前年比(%)	計画達成率(%)	前年比	計画達成率(%)
1998 年実績	100.4	98	——	99
1999 年実績	100.1*	97.2	100.0*	98.2
2000 年実績	105.6*	102.4	104.7*	102.7
2001 年実績	103.5*	100.3	103.5*	100.5
2002 年実績	103.0*	100.5	102.1*	99.8
2003 年実績	114.6*	100.9	112.3*	98.2
2004 年実績	101.6*	96.1	107.8*	99.3
2005 年実績	116.1	100.8	116.2*	104.4
2006 年実績	104.4	97.6	103.4*	99.9
2007 年実績	106.1	100.2	105.1*	101.7
2008 年実績	105.7	101.6	102.4*	99.9
2009 年計画	105.2	——	107	——

出所) 各年度国家予算報告より作成。*は筆者の計算値。

収支については後述することにして、まず、国家予算収入の伸びについて検討したい。伸び率についてとくに 2003 年と 2005 年が 10%を超える伸びとなっていることには留意する必要がある。2003 年に公債が発行され、その収入が 443 億 6,696 万ウォンあり、これはこの年の国家予算収入実績 3,323 億 2,400 万ウォンの 13.3%に相当する。また、2005 年には、2002 年から企業に留保されていた固定資産減価償却金が国家予算収入に戻され、この金額は 2005 年計画値で 280 億ウォン、国家予算収入総額の 7.2%である。したがって、2003 年と 2006 年の国家予算収入の伸びは、マクロ経済の成長がそのまま反映したものとはいえない。逆に 2004 年から土地使用料（不動産使用料）収入金 243 億 9,800 万ウォンが国家予算収入計画に計上され、国家予算収入総額の 6.9%を占める計画であったが、これは計画どおりの納付がなかった。このほか、2006 年に企業における社会保険料の徴収方法が給与天引きから企業の負担に変更されたが、社会保険料の国家予算収入に対するシ

エアは1%にも満たないものであるため、この変更による影響は無視できるほど小さい。

表 2-4 国家予算の収入および支出総額と収支(1994年～2009年)

	収入総額(万 [₩])	支出総額(万 [₩])	収支(万 [₩])
1994年実績	4,160,020	4,144,215	15,805
1995年実績	2,430,000	2,420,000	10,000
1996年実績	2,032,000	2,060,000	-30,000
1997年実績	1,971,195*
1998年実績	1,979,080	2,001,521	-22,441*
1999年実績	1,980,103	2,001,821	-21,718*
2000年実績	2,090,343	2,095,503	-5,160*
2001年実績	2,163,994.10	2,167,865.40	-3,871.3*
2002年計画(物価調整前)	2,217,379	2,217,379	0
2002年計画(物価調整後)	28,848,000*	28,848,000*	0
2002年実績	28,992,900*	28,790,100*	202,800*
2003年実績	33,232,400	32,343,200	889,200*
2004年実績	33,754,600	34,880,700	-1,126,100
2005年実績	39,185,700*	40,540,300*	-1,354,600*
2006年実績	40,925,500*	41,926,000*	-1,000,500*
2007年実績	43,416,400*	44,060,400*	-644,000*
2008年実績	45,876,700*	45,109,000*	767,700*
2009年計画	48,262,300*	48,262,300*	0

出所) 各年度国家予算報告および1995年および1996年については International Monetary Fund 1997, “Democratic People’s Republic of Korea Fact-Finding Report,” International Monetary Fund, 発行地記載なし, 1997年11月21日付に記載された、朝鮮側当局者が IMF の現地調査団に通知したもの。*筆者の計算。

これら納付方法の変更によって割り引いて考えたにしても、そもそも国家予算収入が継続的に拡大したことは間違いない。それを支えたのは国家予算収入総額の7割以上を占めている国家企業利得金の伸びである。国家企業利得金に関する公式発表は必ずしも継続性を持たないが、発表された数値とそこから計算できる範囲において、その継続的な伸びは確認することができる(表2-5)。

国家企業利得金の伸びは基本的に工業生産の伸びに支えられている。工業総生産については断片的な発表しかないが、それなりに1995年の水害以降の回復状況を伺わせるもの

である（表 2-6）。また、社会科学院経済研究所のリ・キソン研究士は在日朝鮮人紙『朝鮮新報』朝鮮語版 HP2009 年 7 月 28 日に発表されたインタビューで、工業生産が「最近数年間で 9～10%成長」と述べている。

表 2-5 国家企業利得金(1996 年～2009 年)

	金額	増加率(%)	対収入総額比(%)
1996 年実績	1,437,000*	...	70.7*
2001 年計画	1,641,538*	...	76.1*
2002 年計画(物価調整前)	1,720,686*	4.8**	77.6
2002 年計画(物価調整後)	22,386,000*	4.8**	77.6
2003 年実績	22,600,100*	1.0**	68.0*
2004 年計画	26,329,200	16.5	75.0*
2004 年実績	24,775,900*	9.6*	73.4*
2005 年計画	28,120,700	13.5	72.4*
2005 年実績	28,294,100*	14.2	72.1*
2006 年計画	30,331,200*	7.2	72.3*
2007 年計画	32,272,400**	6.4	74.3**
2008 年計画	33,789,200**	4.7	74.8**
2008 年実績	超過達成	——	——
2009 年計画	35,749,000**	5.8	74.1**

出所) 各年度国家予算報告による。1996 年については International Monetary Fund 1997, “Democratic People’s Republic of Korea Fact-Finding Report,” International Monetary Fund, 発行地記載なし, 1997 年 11 月 21 日付に記載された、朝鮮側当局者が IMF の現地調査団に通知したのもうち、「国家企業利益金」と「取引収入」を合計したもの。*は筆者の計算による数値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。

また、工業では電力生産について、断片的ではあるが、統計が発表されている。これによって電力生産は 2000 年にはすでに 1990 年の水準、すなわち過去の電力生産のピークを超えており、電力生産では水害からの回復は終わっていることがわかる(表 2-7)。

工業総生産の伸びおよび電力生産の伸びは、1995 年の水害からの回復が、まず電力生産から始まり、2000 年以降、工業生産全般を牽引していったことを物語っている。ただし、先に述べたとおり、2004 年～2007 年に再び赤字に転落したのは、国家予算の運営状況のまずさを示している。

表 2-6 工業生産増加率

	2000年	2001年	2002年	2003年	2008年	2009年
工業総生産	10%	2%	12%	10%	9%	11%
電力	—	—	29%	—	—	—
石炭	—	—	<10%>	—	11%	—
鉄道貨物輸送量	—	4%	<40%>	—	7%	—

出所) 各年度内閣事業報告および『朝鮮新報』朝鮮語版 HP2009年1月2日の金亨植石炭工業相インタビュー、1月7日の全吉洙鉄道相インタビュー、『民主朝鮮』2009年2月8日、朝鮮中央通信 2010年1月29日発。

表 2-7 電力生産状況(1990年～2000年)

	1990年	1991年	1997年	1998年	2000年
総発電力(万kW)	644*	400*	165	300	800
うち水力(万kW)	—	—	70	150*	400*
うち火力(万kW)	—	—	95	150	400*
総発電力量(億kWh)	564	350	144.5*	262.8*	700.8*

出所) 『読売新聞』1992年6月28日に掲載された玄峻極労働新聞社責任主筆のインタビュー、『朝鮮新報』日本語版 1998年1月30日に掲載されたチュ・ドンイル電力工業部副部長のインタビュー、『人民日報』2001年3月23日に掲載された金載淑電気石炭工業省局長のインタビューなどにより作成。*は筆者の計算による数値で年中フル稼働した場合の数値。

2004年については収入計画が5.7%増を見込んでいたのに対して、その96.1%しか達成できず、実績が1.6%増と伸び悩んだことで赤字になった。これについては、当時の朴鳳柱総理が2005年4月11日の最高人民会議第11期第3次会议で「一部の機関、企業が社会的資源を効果的に動員利用するための経済組織事業を綿密に行わなかったこと」が原因であったと述べている(『労働新聞』2005年4月12日)。これは国家企業利得金が計画通りに納付されなかったことが国家予算収入計画未達成の原因であったということであった。2004年の計画では国家企業利得金が16.5%増であったが、実績は9.6%増しかなかった。

これに対して、2005年については収入計画が15.1%増を見込み、実績は16.1%増と超過達成した。計画では国家企業利得金が13.5%増であったが、実績はこれを上回る14.2%増となった。ところが、支出の実績が計画の104.4%と超過してしまい、結局赤字が続くことになった。2006年については収入計画が7.1%増と控えめに見込んでいたが、実績は4.4%増にとどまった。計画では国家企業利得金の7.2%増を見込んでいたが、計画どおり

の納付がなされず、実績に関する数値の公表は控えられた。そのため、支出が計画の 99.9% に抑えられたにもかかわらず、赤字となった。

表 2-8 国防費(1996 年～2009 年)

	金額(万 ^{ソウ})	対支出総額比(%)	増加率(%)
1996 年実績	300,000	14.6*	...
1998 年実績	292,222*	14.6	...
1999 年実績	292,266*	14.6	0.0*
2000 年実績	299,657*	14.3	2.5*
2001 年実績	312,173*	14.4	4.2*
2002 年計画(物価調整前)	319,303*	14.4	2.3*
2002 年計画(物価調整後)	4,150,900*	14.4	2.3*
2002 年実績	4,289,700*	14.9	5.7*
2003 年実績	5,077,900*	15.7	18.4*
2004 年実績	5,441,300*	15.6	7.2*
2005 年実績	6,445,900*	15.9	18.5*
2006 年実績	6,708,200*	16	4.1*
2007 年実績	6,917,500*	15.7	3.1*
2008 年実績	7,127,200*	15.8	3.0*
2009 年計画	7,625,400*	15.8	7.0*

出所) 各年度国家予算報告による。1996 年については International Monetary Fund 1997, “Democratic People’s Republic of Korea Fact-Finding Report,” International Monetary Fund, 発行地記載なし, 1997 年 11 月 21 日付に記載された、朝鮮側当局者が IMF の現地調査団に通知したもの。*は筆者の計算による数値。

2007 年 4 月 11 日に新たに就任した金英日総理の内閣で発表された国家予算計画では「収入源泉を最大限見つけ出して非生産的支出を極力引き下げる原則」で策定された(『労働新聞』2007 年 4 月 12 日)。「非生産的支出」とは支出のうち人民福利増進資金、国家管理費、国防費を意味するが、このうち国防費については支出総額の 15.8%と従来と変わらない水準で策定された(表 2-8)。国家管理費は公表されていないが、経験的に支出総額の 0.5%程度で維持されていることが知られており、資金の性質上削減が困難な支出であると判断される。そして、支出総額の 4 割を占めてきた人民福利増進資金についてはその金額や増減に関する発表がなかった。そのため、引き下げられたのは残りの人民福利増進資金であるということになる。一方、生産的な支出とは、経済部門への投資である人民経済発展資

金である。したがって、金英日内閣は、人民福利増進資金を削減してその分を人民経済発展資金に充てる国家予算計画を策定したということである。

2007年については収入計画が5.9%増を見込み、実績が6.1%増と超過達成であったが、支出のほうで計画が3.3%増に対して実績が5.1%増と超過してしまい、赤字をなくすことはできなかった。しかし、2008年については、収入計画が4%増に対して実績が5.7%増で超過達成し、支出も計画が2.5%増のところを計画の99%に抑えて2.4%増にとどめ、黒字転換に成功した。

2009年には、4月20日から「150日戦闘」、続けて「100日戦闘」といった労働動員が行われ、設備の更新や新設が急速に進められた。これまでのところ公式に発表された経済指標は断片的なものではないが、2009年に工業生産でそれなりの成果があったことを示している（表2-9）。

表 2-9 2009年に発表された主要部門の経済指標

	第1四半期	上半期	150日戦闘期間 (4月20日から9月16日)	第3四半期
人民経済計画	——	——	《計画の112%》	計画の114%
工業総生産	計画の106%	計画の106%	計画の112% 前年同期の113% 《前年同期の1.2倍》	前年同期の3.9倍
鋼鉄	計画の103% 前年同期の5.5倍	計画の103% 前年同期の5.4倍	前年同期の3倍	計画の103%
圧延鋼材	前年同期の3.5倍	前年同期の4倍	前年同期の2.1倍	——
石炭	計画の109%	150日戦闘6月末まで 計画の125%	前年同期の146% 《前年同期の1.5倍》	——
鉄道貨物輸送	計画の100.1%	計画の101%	前年同期の113% 《計画の118%》	——

出所) 『民主朝鮮』2009年4月21日報道、同紙2009年7月17日報道、同紙2009年10月27日報道。ただし《》内は朝鮮中央通信2009年9月24日報道での当初発表。

2009年11月30日～12月6日に貨幣交換が実施されたが、12月3日に中央銀行はこの背景について「全般的経済が上昇の軌道に入った」と述べている。この貨幣交換については在日朝鮮人紙の『朝鮮新報』朝鮮語版HP版2009年12月4日、同紙日本語版2010年1月20日などの平壤発の記事、中国の『国際先駆導報』（新華社HP）2010年1月8日の

平壤発の記事が詳しく伝えている。それによると、今回の貨幣交換では、(1) 最高人民会議常任委員会政令「新貨幣を発行することについて」とそれに基づく内閣決定により実施される、(2) 現金の旧貨幣は 100 分の 1 の金額の新貨幣に交換され、預金されている旧貨幣は 10 分の 1 の金額の新貨幣となる、(3) 交換は 11 月 30 日～12 月 6 日の期限内に居住地に設置された貨幣交換所で世帯ごとに行われる、(4) 期限内に交換できなかった貨幣や不法に海外に持ち出された貨幣は交換できなくなる、(5) 通貨呼称の単位を切り下げることを意味するデノミネーションとは異なり、給料は金額を切り下げないまま従来どおりの金額で新貨幣により支払われる、(6) 銀行利子は年利 3.6～4.5%で従来どおりとされる、(7) 12 月 3 日に国営商店、食堂に新価格が示され、4 日から新価格での営業となる、(8) 事実上容認されてきた外貨の使用は禁止され、外国人、在外朝鮮人は銀行または商店やレストランにある換金所で朝鮮貨幣に両替することになる、といった措置が取られた。

実際に設定された新価格については、先の『国際先駆導報』の平壤発報道では、12 月 20 日に平壤の統一市場で 1 キロあたり 5,500～6,000 ウォンで売られていた豚肉が新貨幣では 500 ウォンになっており、1 個 350 ウォンであった鶏卵が新貨幣で 7 ウォン、1 丁 250 ウォンであった豆腐が新貨幣で 5 ウォンであったという例を紹介している。副食品に関する限り、11 月までに持っていた旧貨幣を交換して用いた場合は、手持ちの現金が 100 分の 1 になったのに対して、商品は 50 分の 1 程度になるため、事実上の 2 倍の値上げとなる。しかし、12 月以降支給される給与は新貨幣で金額が依然と同様であるため、商品の金額が 50 分の 1 に下がっただけのことであり、50 倍の値上げと同じことになる。

なお、この報道では、市場から日用品が姿を消したこと、2010 年 1 月 1 日付で朝鮮貿易銀行が発表した為替レートについて 1 ドル現金の買い入れが 96.9 ウォン、売りが 99.8 ウォン、1 ユーロ現金の買い入れが 138.35 ウォン、売りが 142.5 ウォン、1 中国元の買い入れが 14.19 ウォン、売りが 14.62 ウォンであることも伝えられている。

為替レートに関して言えば、例えば、2,000 ウォンの給与を受けていた人が 11 月までに受け取った 2,000 ウォンの月給は市場レート 1 ドル 3,800 ウォンでは 0.52 ドルに相当していたことになる。これが貨幣交換で旧貨幣 2,000 ウォンの現金が新貨幣で 20 ウォンになり、新たなレート 1 ドル 96.9 ウォンでは 0.21 ドルに相当し、0.4 倍に縮小したことになる。一方、12 月に受け取った新貨幣での給与は旧貨幣と同じく 2,000 ウォンは 20.6 ドルに相当することになり、11 月分給与の当初の 40 倍になったことになる。

この措置は旧貨幣で受け取っていた貯蓄の価値を下げてしまうことでは人々にとってマ

イナスであるが、事実上の大幅な賃上げでそれをカバーすることになる。中央銀行は、市場に出回った旧貨幣を吸い上げることで市場での物価を下げる効果を期待しており、物価が 2002 年 7 月の賃金・価格改革のころの水準に戻ることを目指している。今後、物価を安定させることができるかどうか、金英日内閣の経済運営にかかっているといえよう。

むすび

最高人民会議第 12 期第 1 次会議で採択された憲法改正は計画経済運営の上ではとくに変化をもたらすことはなく、また、最高位の指導機関である国防委員会にも計画経済そのものに影響力を持つ人物がいない。したがって、今日の計画経済は金正日の直接の指導の下で内閣が担当し続けることになる。その内閣を率いる金英日は、事実上の優良企業グループである陸海運省を率いてきた人物であり、その経営手腕が期待されて総理に就任することになったと見られる。

国家予算の動きから見ると、これまでのところ、国家予算の規模が継続して拡大しており、朝鮮社会主義経済は 1995 年の水害による深刻な危機状況を脱するまでに至ったとみることができる。工業の回復において 2000 年までに電力生産が水害前の水準を凌駕するほどになったことがその成功を支えた。

工業生産力の回復の一方、国家予算の収支で見ると、2004 年に赤字に転落しており、そのことは経済運営上、大きな問題であったようである。2007 年に組織され、2009 年に再選された金英日総理の内閣は赤字財政からの脱却を期待された内閣であったようであり、支出において経済部門への投資の支出のシェアを大きくし、その分人々の生活や福利に関する支出のシェアを削減することになった。こうした措置が取られたこと自体、人々の生活にそれなりに大きな改善があったことを意味するものと見られ、もはや朝鮮社会主義経済は回復期から新たな成長の時期に差し掛かっているものと考えられる。そして、2008 年に国家予算は赤字を脱却した。これは 2009 年の貨幣交換が行われるための条件を基本的に整えることになったと思われる。

今回の貨幣交換は手持ちの旧貨幣と預金された旧貨幣を切り下げた点と商品の価格が大幅に引き下げられた点ではデノミの要素があるものの、旧貨幣と同金額の給与が新貨幣で支払われたことで実質の賃上げが実施された点でデノミとは大きく異なる。この貨幣交換は物価の引き下げに一応の効果があるであろうが、物価が今後も安定するかどうかは経済

成長が今後も維持されるかどうかということとともに、国家予算が再び赤字に陥らないことにかかっていると思われる。とくにこれまで国家予算支出のなかで継続的にそのシェアが維持されている国防費を削減してそれを経済部門への投資に回すことができれば、これらの条件を整えることができるであろう。

金英日内閣の経済運営上の課題はこうした成長の維持や物価の安定のほかに、本章で論じることができなかった経済の効率化ということがある。その一つの動きが、2008年に最高人民会議第11期第6次会议で採択された第3次科学技術5カ年計画であるが、これまでのところその具体的な内容が発表されていない。ただし、経済の効率化で金英日内閣が大きな成果を上げることができれば、2009年に行われた「150日戦闘」「100日戦闘」といった旧態依然の労働力動員を行わなくて済むようになるであろう。

第3章 北朝鮮経済の現状と課題

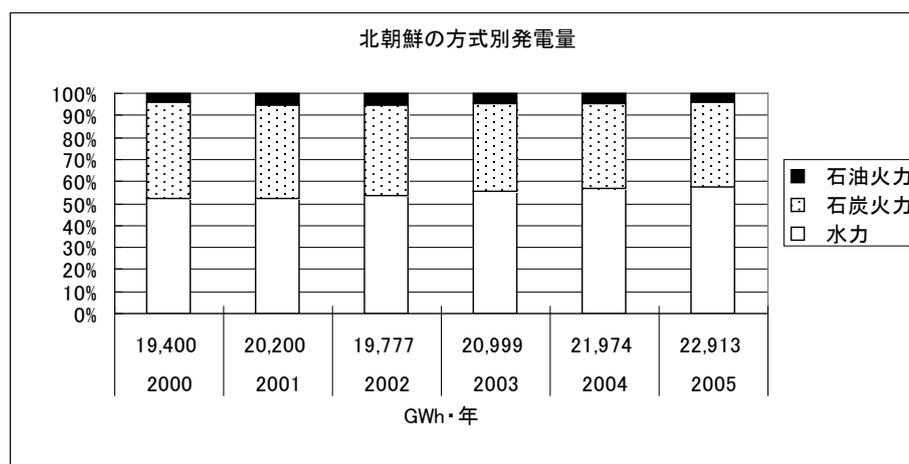
第1節 産業の現状と展望

1 インフラ整備状況

(1) 電力

北朝鮮経済のネックになっているのは、電力の不足である。第2章ですでに述べたとおり、1990年代後半より、新規の水力発電所の建設が推進され、順次完成を見ているほか、火力発電所においても、設備の保守点検能力が向上し、設備容量に対しての実発電量も増加傾向にある。しかし、電力が不足し、それが製造業の足を引っ張っているという全体的な状況には変わりはない。北朝鮮の電力産業の特徴は国内で生産可能な石炭や水力を主に利用して電力を生産する方式が取り入れられており、図3-1のように、石炭火力と水力が発電量のほとんどを占めるというところにある。

図3-1 北朝鮮の方式別発電量推定



(出所) IEA, Energy Statistics of Non-OECD Countries 各年度版およびIEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 各年度版より筆者作成

北朝鮮においては、電力産業は首都である平壤の電力需要と暖房用の熱をまかなうために平壤火力発電所（設備能力 50 万 kW）と東平壤火力発電所が存在する。そのほか、石炭工業が盛んで、石炭を利用した発電が容易で、石炭化学工業などの電力需要をまかなうために主要な炭鉱が集中する平南北部炭田に設備能力 160 万 kW の北倉石炭火力発電所と順川火力発電所（設備能力 15～20 万 kW）が位置する。そのほか、安州炭田には清川江火力発電所（設備能力 20 万 kW）が、存在する。

国土の 7 割以上が山岳であるという地理的特徴から、日本統治期から豊富な水力資源を利用するために、水豊発電所や赴戦江発電所、長津江発電所、虚川江発電所などが建設されてきた。朝鮮戦争後にも水力発電所が増設され、表 3-1 のように、1990 年代後半からさらに新規の水力発電所建設が進み、その一部はすでに稼働を始めている。

表 3-1 最近建設された北朝鮮の大規模水力発電所

発電所名	所在地	出力(万キロワット)		備考
		計画	操業中	
南江発電所	平壤市			祥原セメント工場に電力を供給
寧遠発電所	平安南道			2008 年竣工
成川江発電所	平安北道			2008 年 10 月に青年 1 号発電所竣工。
泰川水力発電総合企業所	平安北道		数十万	2007 年に 4 号が竣工し、1～5 号発電所完成
礼成江発電所	黄海北道			2008 年に 1 号発電所竣工。2～6 号建設中
安辺青年発電所	江原道	80	10	
月飛山発電所	江原道			人民軍第 512 軍部隊が建設
元山青年発電所	江原道		6	2009 年 1 月竣工。1 号 4 万、2、3 号 6,000、4 号 8,000 キロワット。
金野江発電所	咸鏡南道			建設中
漁郎川発電所	咸鏡北道			2007 年 1 月に 1 号発電所が竣工。
興州発電所	慈江道			青年 2 号発電所
長者江発電所	慈江道		8	
江界青年発電所	慈江道		22	
三水発電所	両江道			
10 月 5 日発電所				人民軍第 757 軍部隊が建設

(注) 所在地および出力が空欄のものは不明である。

(出所) 『朝鮮新報』の各種報道を元に筆者作成

(2) 鉄道

北朝鮮の鉄道は、幹線の多く（清津～羅津などを別として）が日本統治期に建設されたものである。朝鮮戦争時に鉄材が不足したため、日本統治期に複線であった平釜線（平壤～開城）や平義線（平壤～新義州）も平壤市内の一部区間をのぞいてはすべて単線での運行となっている。施設の整備が適切に行われていないため、橋梁やトンネルといった構造物の老朽化が著しい。日本の東海道線に当たる平義線は幹線であることや橋梁やトンネルが少ないため、整備状況がもっともよいとされるが、それでも旅客列車の表定速度は時速40キロ台である（1980年代には現在の倍ほどであった）。

鉄道運輸の主役は貨物である。北朝鮮では道路が未整備であること、石油を必要とする自動車運輸は貨物輸送において主要なモードにできないことから、貨物輸送における鉄道貨物の割合は絶対的である。ただし近年の経済改革で個別の貿易会社などが中国国境から平壤や清津などの大消費地に向かう貨物を自動車によって輸送することも多くなってきているようである。

列車本数はそれほど多くはなく、平壤～新義州といった幹線でも旅客列車は多くても1日4～5本、少ないところでは1日1～2本である。それでも国内旅客流動に占める鉄道の割合は相当高い。列車は延着が多く、平壤と北京を結ぶ国際列車など主要列車は電化区間であってもディーゼル機関車が牽引することがある。

動力としては、国内資源に依拠した形での無煙化、牽引力の向上を推進したため、主要幹線は直流3,000ボルトの電化となっている。電力事情の悪化により、列車運行に必要な電力も不足する傾向がある。特に、凍結や渇水によって水力発電所の能力が低下する冬期にはこの傾向が顕著であると言われている。そのため、北朝鮮政府は電力、石炭、金属工業とともに鉄道運輸を「四大先行部門」に指定し、優先的な投資対象としている。現在、北朝鮮で行われている鉄道部門での整備は、軌道（レール）の重量化、木製枕木からコンクリート枕木への交換、機関車や客貨車の増備などが推進されているが、構造物の改修についての報道はなく、そこまで手が回っていない可能性が高い。

(3) 道路

北朝鮮において、貨物輸送は鉄道が主で、道路交通は鉄道運輸を補完する補助的な手段として考えられてきた。しかし、近年の電力事情の悪化で、鉄道運輸が正常に機能しない状況が続いたため、中国国境から大消費地への輸送などには自動車による輸送も利用されるようになってきた。

旅客輸送においても、公式メディアではあまり報道されないが、近年、平壤と各地方都市、また地方都市間を結ぶ都市間バス輸送が盛んになっていると言われている。筆者も平壤～開城高速道路上などで、主に日本の中古バスを利用した乗客満載のバスを目にする機会が多くなっていると感じる。

北朝鮮における高速道路は、平壤～開城～板門店、平壤～元山、平壤～妙香山、平壤～南浦の各路線がある。このうち、比較的道路状況がよく、高速道路と呼べるのは平壤～妙香山と平壤～南浦である。1980年代に建設された平壤～開城、平壤～元山高速道路は路面状態が悪く、橋梁やトンネルといった構造物と普通の路面に段差が生じる例が多い。そのため、乗用車での実用的な走行速度は状態のよいところで時速100キロ、あまりよくないところで時速70～80キロである。車両の通行量が極端に少ないため、現在の整備状態でも通行に支障はないが、経済発展とともに通行量が増加、特にこれまでほとんど高速道路を走行してこなかった貨物車の通行量が増えた際には、構造物の整備を含め、抜本的な改善を行わなければならないであろう。

一般道路は平壤付近や都市近郊、主要都市を結ぶ道路については片側1車線の舗装された道路であることが多い。しかし、舗装状態は悪く、山にかかると舗装がなくなる場合が多い。非舗装道路であっても、主要な道路の整備は頻繁に行われており、天候条件さえよければ、平地で時速50～60キロ、山間地帯でも時速30～40キロ程度で走行が可能である。問題は降雨時や降雪時である。日本の道路のように山間地帯にトンネルが整備されていないため、昔ながらの峠道がそのまま国道として利用されており、ぬかるみや路床の流失、落石、除雪の不備などで数日間通行ができない状況が継続することも珍しくない。

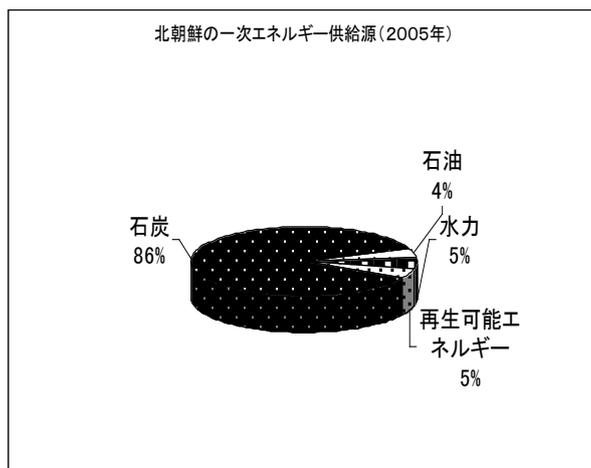
2 エネルギー供給

(1) 北朝鮮のエネルギー産業の特徴

北朝鮮は、朝鮮戦争以来一貫して国内の技術および燃料資源に依拠した経済開発モデルを選択してきた。北朝鮮の公式見解では1947年2月20日に「自立的民族経済建設路線」が提示され、53年8月5日にその主要な特徴である重工業の優先的発展が提示されたことになっているが、最近の研究では、そのような特徴を持った経済を帰納的に説明したものであるということが明らかになっている（中川雅彦、2004）。もちろんその中には旧ソ連・東欧や中国といった社会主義国からの支援や日本や旧西ドイツなどの資本主義諸国からの技術・設備の導入があったことは事実である。しかし、エネルギー資源の供給については、

1950年代に中東やアフリカに相次いで大油田が発見され、世界的にエネルギーの主役が石炭から石油へと移行した後も、北朝鮮は自国に豊富に存在する石炭を中心とするエネルギー体系を変えなかった。

図 3-2 北朝鮮の一次エネルギー供給源の推計

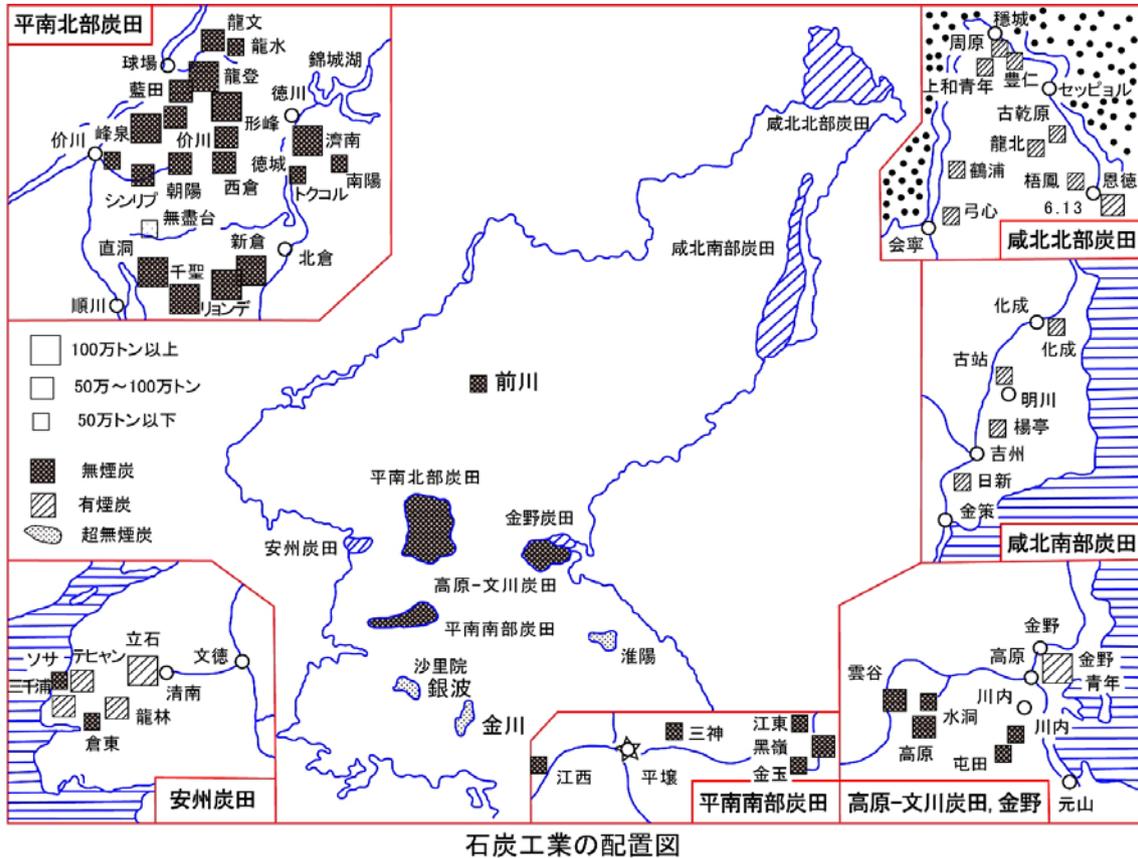


(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 各年版

北朝鮮のエネルギー産業を判断するうえで必要な指標は北朝鮮の信頼できる当局からは発表されていない。そこで、現状では北朝鮮のエネルギー産業について言及する際には、各種報道や国際機関や韓国の推計を利用するほかない。主要な推計には国際エネルギー機関 (IEA: International Energy Agency) と韓国の統計庁が出しているものがある。前者は統計が整備されている国に関しては信頼性が高いが、北朝鮮のように対外的に統計をあまり出さない国に関して精度は高くない。後者は韓国銀行による北朝鮮の国内総生産 (GDP) 推計と同じく、当該所管庁と政府系シンクタンク、国家情報院等の情報を総合して「作成」された数値である。どちらも「推計」の域を超えないものであって、概況や長期的なトレンドを見ることはできるものの、その利用には注意が必要である。比較的信頼性の高いものに、朝鮮労働党機関紙の『労働新聞』や内閣機関紙の『民主朝鮮』、国营通信社である朝鮮中央通信や朝鮮総連機関紙の『朝鮮新報』の報道などがある。しかし、これらの報道も実数を出しているものはほとんどないのが現状である。図 3-2 は 2005 年の北朝鮮の一次エネルギー供給状況の推計である。北朝鮮のエネルギー資源がいかに石炭に大きく依存しているかがわかる¹⁾。石炭中心のエネルギー政策が可能なのは、図 3-3 のよう

に国内に大量の石炭資源を持っていることに起因する。

図 3-3 北朝鮮の石炭工業の配置図



(出所)『朝鮮地理全書 (工業地理)』教育図書出版社、1990、94 頁の図から筆者作成

表 3-2 は主要炭鉱地区別の石炭埋蔵量である。北朝鮮最大の炭鉱地帯である西部の平壤南道安州地区の埋蔵量が際だっており、有煙炭、無煙炭をあわせた採掘可能埋蔵量の3割強を占めている。安州地区の炭種は褐炭を中心とする有煙炭である。無煙炭では平南北部炭田に属する炭鉱の埋蔵量が多い。平壤周辺の平南南部炭田でも日本統治期から無煙炭が産出されており、「平壤炭」として有名である。このように北朝鮮は石炭の埋蔵量に関する限りは、エネルギー供給に問題はないようだが、なぜ現在のようなエネルギー危機に瀕しているのだろうか。

北朝鮮がエネルギー危機に陥っている理由は主に3つある。第1に、国内で石油を生産できないため、交通部門や産業用など必ず石油を必要とする部門に十分な供給ができないことである。第2に発電所、送配電網などエネルギー産業の老朽化が激しく、稼働率が低

いことである。第3に主力の石炭産業が不振であることである。

表 3-2 主要炭鉱地区別の石炭埋蔵量

炭種別	炭鉱地区名	含炭面積 (km ²)	展望埋蔵量			採掘可能埋蔵量		
			標準燃料 換算/埋蔵 量(千トン)	炭種別 に対する比 率(%)	石炭総計 に対する 比率(%)	標準燃料 換算埋蔵 量(千トン)	炭種別 に対する比 率(%)	石炭総計 に対する 比率(%)
有煙炭	安州地区	856	8,055,483	93.10	68.44	580,908	57.5	31.93
	咸鏡北道地区	581.9	451,046	5.21	3.83	295,951	29.3	16.27
	金野炭鉱	8	21,250	0.20	0.18	115,135	11.4	6.33
	安辺地区	20.5	1,061	0.01	0.01	1,061	0.1	0.05
	沙里院炭鉱	8	7,184	0.08	0.06	5,731	0.6	0.31
	馬東地区	16	125,000	1.40	1.06	10,838	1.1	0.59
	小計		8,661,024	100	73.58	1,009,624	100	55.48
無煙炭	徳川地区	149.0	790,069	25.42	6.71	180,834	22.5	9.94
	价川地区	196.1	753,118	24.23	6.39	158,967	19.6	8.74
	順天地区	95.0	631,958	20.33	5.36	124,117	15.3	6.82
	球場地区	32.1	164,174	5.28	1.39	111,115	13.7	6.16
	高原地区	50.1	191,993	6.17	1.63	52,914	6.5	2.95
	江東地区	119.5	290,547	9.34	2.46	85,272	10.6	4.68
	北倉地区	26.5	137,401	4.42	1.16	45,837	5.6	2.52
	三神地区	8.0	10,166	0.32	0.08	4,790	0.6	0.26
	江西地区	40.0	22,900	0.73	0.19	8,890	1.3	0.48
	文川炭鉱	2.45	8,440	0.27	0.08	7,121	0.8	0.39
	川内炭鉱	4.3	11,420	0.36	0.09	3,936	0.4	0.21
	前川炭鉱	20.0	18,700	0.60	0.16	14,493	1.8	0.79
	新義州炭鉱	6.0	4,976	0.16	0.04	3,441	0.4	0.18
	フェヤンチョ 無煙炭	12.7	72,000	2.37	0.68	7,423	0.9	0.4
	小計		3,107,862	100	26.42	809,150	100	44.52
総計		11,768,886		100	1,818,774		100	

(注1) 標準燃料 29,300KJ/kgで換算。

(注2) 原表では無煙炭の埋蔵量は 3,107,562 千トンとなっているが、これは計算間違いであると判断し、各項目の合計を正しい数値とした。

(出所) 『朝鮮地理全書 (経済地理)』 教育図書出版社、1990、98～99 頁の表。

北朝鮮の石炭産業不振の理由は、まず 1980 年代以降、北朝鮮の軍事産業を除くほとんどすべての産業分野で顕在化した生産設備の老朽化があげられる。次に、旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊にともなう社会主義市場の喪失により、生産設備や部品類の輸入が不可能になったことがあげられる。また、1990 年代中盤に北朝鮮をおそった風水害のために坑道が浸水し、掘削可能な炭鉱が減少してしまったことも大きな理由のひとつである。すな

わち、経済危機のために石炭生産量そのものが減少したうえに、生産量の維持・拡大を確保するための投資を行えなかったことが不振を招いていると分析することができよう²⁾。このような悪循環は北朝鮮経済が底を打った後の1997～98年ころから徐々に回復の兆しが見えてきた³⁾。しかし、北朝鮮のエネルギー事情や産業施設の生産正常化の状況はいまだに厳しく、自然災害の防止のための堤防や排水施設の建設や復旧作業などにはまだ手に回らないようである。そのため、自然災害に弱い状況が継続しており、日本であれば大規模な災害にはならないような場合であっても、重要な産業施設が被害を受ける可能性が高い⁴⁾。

北朝鮮の石炭産業のもう一つの特徴としては、これだけ大量の無煙炭を産出するにもかかわらず、産出量のほとんどが粉炭であり、コークス製造に適した粘結炭がないということである⁵⁾。コークス炭は外国からの輸入に依存している。これが製鉄業にとって生産増加の抑制要因となっている。そのため、北朝鮮では、コークスを使わない製鉄法の開発を推進している⁶⁾。

(2) 北朝鮮のエネルギー需給状況

北朝鮮のエネルギー需給状況に関しては、北朝鮮から具体的な数値の発表がないため、推計を利用するしかない。表3-3は国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の推計による北朝鮮の一次エネルギー供給状況、表3-4は韓国・統計庁の推計によるそれである。一次エネルギーの供給状況に関しては、IEAの推計の方が、石炭の供給量(生産マイナス輸出)を多めに見積もっている。

逆に韓国の推計は水力と2005年については再生可能エネルギー(韓国の場合「その他」に該当)を多めに見積もっている。2005年には、IEAの統計の方が北朝鮮の一次エネルギーの供給量を25%ほど多く見積もっていることになる。推算の過程がどうなっているか不明なのではっきりしたことは言えないが、韓国の方が北朝鮮の炭鉱の稼働状況や石油・石油製品の輸入量などについて国家情報院を含めた多様なソースからの資料を持っている可能性が高い。ただし、金大中政権と盧武鉉政権の時期には、北朝鮮に対する支援を正当化するために北朝鮮の経済状況を実際よりも低く見積もるように操作した疑いも排除できない。その意味で、推計値はあくまで推計として利用し、他の一次・二次情報と組み合わせて使用する必要がある。

表 3-3 IEA の推計による北朝鮮の一次エネルギー供給状況

(単位:千 TOE)

年	石 炭	石 油			水 力	再生可能 エネルギー	合 計
		原 油	石油製品	計			
2000	16,843	394	629	1,023	877	1,005	19,748
2001	17,391	585	542	1,127	912	1,010	20,440
2002	16,478	586	544	1,130	913	1,015	19,537
2003	16,783	570	530	1,100	1,008	1,022	19,912
2004	17,163	575	532	1,107	1,075	1,027	20,373
2005	18,352	483	446	929	1,129	1,032	21,442

(出所) IEA, Energy Statistics of Non-OECD Countries 各年度版およびIEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 各年度版より筆者作成

表 3-4 韓国・統計庁による北朝鮮の一次エネルギー供給構造の推計

(単位:千TOE¹⁾、%)

年	総 計	石 炭		石 油		水 力		その他 ²⁾	
			構成比		構成比		構成比		構成比
2000	15,687	11,250	71.7	1,117	7.1	2,540	16.2	780	5.0
2001	16,230	11,550	71.2	1,250	7.7	2,650	16.3	780	4.8
2002	15,638	10,950	70.0	1,253	8.0	2,655	17.0	780	5.0
2003	16,079	11,150	69.3	1,219	7.6	2,930	18.2	780	4.9
2004	16,535	11,400	68.9	1,230	7.4	3,125	18.9	780	4.7
2005	17,127	12,030	70.2	1,034	6.0	3,283	19.2	780	4.6
2006	17,955	12,340	68.7	790	4.4	3,155	17.6	1,670	9.3

(注) 1) TOEはTon of Oil Equivalentの略語である。(石油から換算されたトン単位)

2) 薪炭、廃棄物の加熱などが含まれている。

(出所) 韓国・統計庁『南北韓経済社会像比較 2007』66 頁の表。

これらの推計から言えることは、北朝鮮の一次エネルギー供給が極端に石炭に偏っているということである。それゆえ、北朝鮮において炭鉱の稼働率が上がることは、産業の振興において死活的な問題となる。また、石油の供給の点でいえば、1980年代末に250万トン水準であったころの水準に復帰すれば、石油の欠乏により、多くの産業の稼働と自動車運輸が阻害される事態が減少するであろうことが読み取れる。ただし、北朝鮮における産業施設の稼働率低下は1980年代初めからすでに認識され始めていた。その後、大規模な設備投資は21世紀になってやっと盛んになってきたので、北朝鮮の産業施設の稼働率が上がるのは今後の老朽化問題の解決と十分なエネルギー供給にかかっているとと言える。

全体的なエネルギー供給量でいうと、1980年代中盤の2,500万TOE程度のエネルギー供給が出来るようになってはじめて、北朝鮮のエネルギー事情が経済危機以前の状態に復活した、ということが出来るであろう。北朝鮮が盛んに宣伝している「強盛大国の大門を開く」⁷⁾が国民経済を成長軌道に乗せるという意味であるならば、エネルギー需給の面でも年率10%程度の成長が必要となるであろう。輸送部門には自動車や船舶、鉄道用機関車の燃料も必要のため、石炭に偏った需給構造をある程度修正し、これらの需要を満たせるようにする必要もある。北朝鮮が産油国にならない以上は、石油を外貨で購入する必要があるため、この問題の解決は比較的難しい問題となる。そのため、北朝鮮において輸出志向型の産業（サービス業含む）を振興することが必要となるだろう。

(3) 北朝鮮のエネルギー供給の問題点

これまで述べてきたとおり、北朝鮮は長い間、国内に豊富に存在する石炭を中心としたエネルギー政策をとってきた。これは朝鮮戦争以来一貫して国内の技術および燃料資源に依拠した経済開発モデルを選択してきた結果である。東西冷戦下で石油を産出しない北朝鮮が米国や日本など資本主義圏との激しい対立と中ソ対立をはじめとする社会主義圏の中での対立の双方に対処せざるをえない厳しい国際環境を乗り切るためには、経済成長速度を落としてでも対外関係により制約されない経済システムを構築する必要があった。

世界的にエネルギーの主役が石炭から石油へと移行した後も、北朝鮮は、石炭中心のエネルギー政策を現在でも維持している。産業政策の点では北朝鮮は自己完結型かつ重工業（軍事工業）優先の経済体系の建設を目指したわけであるが、石油や食糧の自給が難しい地理的環境のなか、実際には社会主義諸国からの支援を受けることにより経済が成立していた。その意味では、プロレタリア国際主義により支えられてきた国であるということができよう。

北朝鮮経済を評価する際には、上述した経済の自立性と支援への依存という2つの相反する性質を合わせて考える必要があるが、エネルギー政策という点から考えたときには、石油の輸入量やコークス炭の輸入、発電設備のうち相当部分が旧ソ連や東欧の支援により建設あるいは改良されたことを勘案すると、依存の側面を無視することはできない。

そのため、旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊にともなう社会主義市場の喪失によるエネルギー供給の不足と発電施設や変電設備、鉄道電化をはじめとするインフラの老朽化が現在の北朝鮮のエネルギー危機を招いたと分析することができる。

今後、エネルギー供給が徐々に増加したとしても、1990年代初めに供給されていた石油

300 万トン程度の大量の供給が行われ、コークス炭についても潤沢に供給されていた状況に至るには相当の時間が必要である。また、インフラや生産設備の老朽化問題が解決されなければ、北朝鮮経済、特に重工業が急速な回復を遂げることは難しい⁸⁾。

3 食糧問題

北朝鮮は 1990 年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に 2005 年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村振興庁の資料によると、2006 年の北朝鮮の穀物生産は 448 万トンと推計されている。

表 3-5 2008 年度の北朝鮮の穀物生産量推計

区 分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
栽培面積(千 ha)	1,614	587	526	139	201	137	25
2008 年生産量(万トン)	431	186	154	16	51	22	2
2007 年生産量(万トン)	401	153	159	15	47	25	2

(出所) 韓国農村振興庁資料

(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_iss ue&seq=1641)

4 労働力

北朝鮮における労働力の問題は、次項の図 3-4 にあるとおり、農業の GDP に占める比率が低く、国内の都市化率も穀倉地帯の一部を除き高い地域が多い（最低が黄海南道の 34.1%、最高が平壤市の 85.9%）（文浩一（2009））ために、労働力が常に不足する傾向にある。また、人口も約 2,400 万人と中国やベトナムに比べると少ない。そのため、現在のところ南北交易や対中貿易では衣類などの労働集約型産業における委託加工や開城工業団地への労働者供給が行われているものの、改革開放初期の中国やドイモイ開始後のベトナムのような大量の労働者を供給する余力は少ないと見てよい。北朝鮮が資本集約型産業やハイテク産業に力を入れようとしているのは、国内のこのような労働力不足の現象を念頭に置いたものと考えられる。

第2節 産業別の経済動向

1 重工業

(1) 概況

過去5年間の北朝鮮の最高人民会議の報告に出てきた経済建設の成果のうち、前年度比の伸び率など、数字で語っているものをまとめると表3-6のようになる。

表 3-6 最高人民会議報告に出てきた経済建設成果

2004	2005	2006	2007	2008
	発電量 11%増			
	石炭生産 10%増			
鉄鉱石生産 88%増				
マグネサイト塊鉱生産 86%増				
鉛、亜鉛生産 14%増				
茂山鉱山連合企業所の生産量が 90%増				
工作機械生産 12%増				
火力発電所の設備保守と水力発電所の構造物保守整備、新たな発電所の建設	20 強の発電所が操業開始			
貿易省、陸海運省、茂山鉱山連合企業所、北倉火力発電連合企業所、大安重機械連合企業所等で収入指		数千の重要工場、企業所が人民経済計画を超過達成		
155 の市、郡で地方予算収入が超過達成	地方予算収入 14.2% 超過達成	地方予算収入 4.9% 超過達成	地方予算収入 10.9% 超過達成	地方予算収入 17.1% 超過達成
		農業部門への支出 14.5%増	農業部門への支出 10.9%増	農業部門への支出 5.4%増
大豆生産前年比 3 倍以上				
8 万 7,000ha 強の山林造成				
3 万 2,000 世帯のアパート建設				
	白馬-鉄山水路完成			

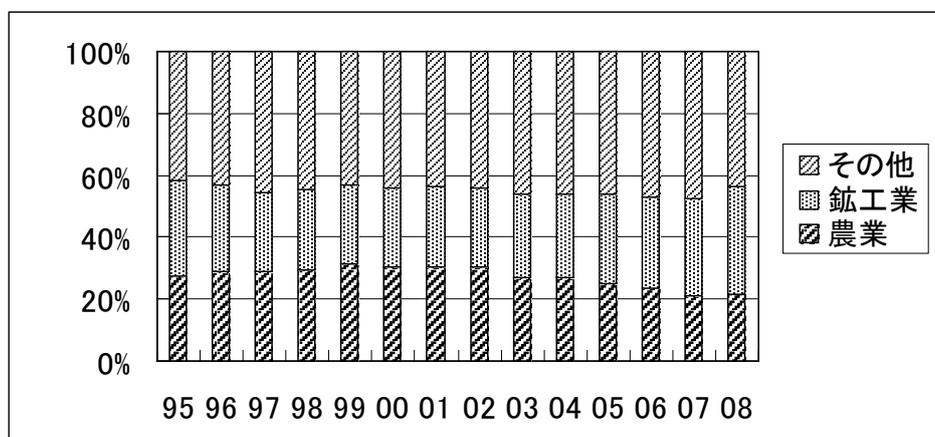
(出所)朝鮮通信ホームページ <http://www.kcna.co.jp/> 最終アクセス 2010 年 1 月 28 日

報告の内容を見ると、2004～05 年までは経済建設成果が具体的な数字や機関名を列挙して報告されていたのに対して、06 年以降は地方予算収入の超過達成をのぞいて、それほど多く報道されていない。電力事情の好転などは、むしろ 06 年以降に顕著になっている

ことや第2章で述べたように、国家財政規模が増加を続けていることから、経済建設のペースが極端に落ちているとは考えられないが、04～05年と06年以降には経済建設成果の発表の仕方に何らかの変化が生じたのではないかとと思われる。

以下、韓国銀行の推計を利用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。例えば、名目GDPはもともと韓国ウォン建てで計算されているので、米ドル建ての金額は韓国ウォン建ての数値に、その年の韓国ウォンと米ドルの平均為替レートを適用して求められている。しかし、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

図 3-4 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版より作成

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には31.3%になっている。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、毎年減少し、2007年には21.2%となり、2008年は若干増加し、21.6%となっている。

2001年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないものの2002年の25.8%からコンスタントに増加し、2008年には34.6%となっている。しかし、その変化の割合は大きくても年間3%以下であり、大きな変化はない。急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加してきているのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えてよいであろう。

(2) 電力

第2章で推定されたように、電力生産は21世紀に入って着実に回復を遂げており、これが他の産業の復興を牽引する効果を発揮しているものと考えられる。

(3) 金属工業

金属工業では、主要な製鉄所で「チュチュ鉄」という名称でコークスを使用しない直接製鉄法の導入が進められている。2008年には黄海製鉄連合企業所と千里馬製鋼連合企業所傘下の保山製鉄所で、09年には城津製鋼連合企業所で「チュチュ鉄」の生産が始まったと報道されている。城津製鋼における直接製鉄法は、他の製鉄所で必要とされる鉄スクラップを必要としない⁹⁾製鉄法であり、その点で技術的水準が高いとされる。09年12月18日には、金正日総書記が同企業所を訪問し、「第3次核実験を成功させるよりも偉大な勝利」と高く評価した。その他、08年には千里馬製鋼連合企業所（降仙製鉄所）で「超高電力電気炉」が完成し、2009年の「150日戦闘」「100日戦闘」により、鋼材生産が増加したとしている¹⁰⁾。電気炉の原料は鉄スクラップであり、国内に存在する鉄のリサイクル体系の整備が行われたことに意味があると言えるだろう。

このように北朝鮮からの報道では、国内に豊富に存在する鉄鉱石と無煙炭、石灰石を使って鉄を製造することができるようになってきていることが強調されているが、実際の生産量については全く触れられていない。そのため、このような製鉄設備が実験炉レベルにとどまっているのか、それとも実証炉レベルなのか、あるいは商業炉なのかについて判断することは今のところ難しい。

(4) 石炭産業

北朝鮮の石炭産業は、1990年代中盤に全国的規模で水害に見舞われた際、多くの坑道が水没したことにより、生産量が減少した。1990年代後半に入り、主要炭鉱から排水作業が始まり¹¹⁾、継続的に排水設備への投資が続いている模様である。石炭生産の増加は、既存の炭鉱の稼働率を上げる方向で整備が行われてきたためであるといえる¹²⁾。

石炭生産の増加は、火力発電所への円滑な燃料供給を可能にし、これが金属工業や機械

工業、鉄道運輸の稼働率を上げ、また炭鉱への電力供給が増加することによって石炭生産も増加するという好循環が北朝鮮経済に起こっているという見方も可能である。これまで、極めて厳しい状況にあった北朝鮮経済が、若干余裕のあるところまで回復しているのは、石炭生産の回復によるところが大きいと言える。

(5) 鉄道運輸

『朝鮮新報』の報道によると、「国の動脈」と呼ばれている北朝鮮の鉄道の現在の課題は、レールの強度向上と鉄道の重量化であるとしている。2008年には「塩州、白馬、南新義州区間（平安北道）で老朽化した枕木の交換と砂利の補強作業を終えた。また、数百カ所のトンネルと鉄橋、構造物の補修も国家的な支援と協力の中で行った」としている。また、同年の貨物輸送量は前年比で7%増とのことである¹³⁾。

前述したように、鉄道輸送インフラの整備が追いつかない現状では、既存の構造物（橋梁、トンネル等）や線路を補修しながら、少しでも多くの輸送を行えるようにすることが重要な課題として提起されている。金属工業の活性化により、電気炉や純酸素転炉が増加していけば、国産レールの生産が増え、それにより軌道強化を図ることが可能になるかもしれない。

2 軽工業

(1) 食料日用工業省の設置

北朝鮮では、2009年7月22日に最高人民会議常任委員会の政令で「食料日用工業省」を設置することが決定された。軽工業省から食料品や生活必需品を生産する単位を分離することで、この方面の生産を活発化させようという意図があるものと思われる。

(2) 生活必需品生産の増加

『朝鮮新報』によれば、2008年に平壤紡織工場をはじめ国内の紡織工場に能力の高い織物生産工程が作られ、新義州化粧品工場では石鹼生産を以前よりも数倍に増やすことができる新しい生産工程が整備されたとのこと。また、地方の工場でも製品の種類を増やし、高い品質を保障するための技術革新事業がこぞって展開されたそうだ。08年の消費品生産は前年の1.5倍に増加したという。また、当面の課題としては、工業品商店や食料品店などで生活に必要な質のいい商品をいつでも安い価格で購入することのできることを目指されている¹⁴⁾。

(3) 2010年新年共同社説での政策提示

2010年1月1日に公表された、北朝鮮の施政方針を内外に示すものとして注目される朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』の新年共同社説は、「軽工業と農業は人民生活向上のための闘争の主攻戦線である」と規定し、具体的には人民消費品（生活必需品）生産の増加と、これまで行われてきた新たな営農方式を基礎としながら、有機農法などの新たな営農技術の導入を行いつつ農業生産を画期的に拡大することを要求している。次に社説は「鋼材が生産されてはじめてコメもできるし、機械もできる」と軽工業を支えるインフラとしての重工業の重視を呼びかけている。

3 農業

(1) 灌漑用水路の建設

北朝鮮では、1990年代に入り、電力事情の悪化で、農業用揚水機が稼働せず、灌漑システムが機能しない状況が発生した¹⁵⁾。1990年代後半から、揚水機を使用しない、自然流下式水路が設計、建設され、2002年には平安南道价川市から南浦市江西区域の台城湖までの150余キロをつなぐ价川—台城湖水路が完成し、10万ヘクタールの田畑に用水が供給され、6万キロワットの電力が節約されたと報道されている¹⁶⁾。2005年には、同じく自然流下式の白馬—鉄山水路が落成し、4万6,000ヘクタールの灌漑用水が提供されるようになった¹⁷⁾。2006年には各地に約50本、総延長128キロメートルの自然流下式水路が建設され、137万キロワット・時以上の電力が節約されたと報道された¹⁸⁾。2009年には、箴進—大宝支線水路の通水式が行われた。同水路は、数10キロにおよぶ、价川—台城湖水路の支線となる自然流下式水路である¹⁹⁾。ここ10年でこれらの水路が建設されたことにより、相当の農業用電力が節約され、その結果、電力を他の部門に回すことが可能になったと思われる。

(2) 適地適作、二毛作など営農方法の調整

1990年代後半より農業部門では、従来のコメとトウモロコシを中心とした作付けを、農地の気候条件に合わせた形で変更し、寒冷地帯ではジャガイモ、山間地帯では養蚕、その他の作物が合う土地ではそれを奨励するなどの適地適作や、比較的温暖な地域での二毛作などを進めてきた。また、最近では品種改良や優良品種の外国からの導入、大豆の植え付けなども行われており、農業生産をより実利のある形で行おうという方針が示されている。

(3) 化学肥料国産化への努力

ここ数年は、化学肥料を国内で生産するため、南興青年化学連合企業所における石炭ガス化プラントの建設など、国内の原料、技術に依拠したさまざまな措置がとられている²⁰⁾。これは、李明博政権になってから韓国からの化学肥料支援（借款）が停止していることに対応する措置であると考えられる。

参考文献

日本語文献

- 中川雅彦「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生—重工業投資を優先した経済建設の推進過程、1945～1970年—」『アジア経済』45-5、2004年5月（アジア経済研究所刊）
- 中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所、2009
- 三村光弘「第5章 経済改革と経済実態の変化」小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』慶應義塾大学出版会、2009、pp. 89-111
- 文浩一「人口統計から見る地域偏差—大意と死亡率指標が物語る生活水準—」中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現在』アジア経済研究所、2009、pp. 27-44
- 『日本鉄道旅行地図帳 歴史編成 朝鮮台湾』新潮社、2009
- 『朝鮮新報』日本語版、各号

朝鮮語文献

- 『朝鮮新報』各号
- 『労働新聞』各号
- 『朝鮮地理全書（工業地理）』教育図書出版社、1990
- 『朝鮮地理全書（運輸地理）』教育図書出版社、1988
- 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版
- 韓国・統計庁『南北韓经济社会像比較 2007』
- 朝鮮通信ホームページ (<http://www.kcna.co.jp/>)

英語文献

- IEA, Energy Statistics of Non-OECD Countries 各年度版

- 1) 日本における最大の一次エネルギー源である石油の割合は約 50%である。
- 2) 『朝鮮新報』1998年1月30日付。
- 3) 『朝鮮新報』1998年5月8日付、99年1月29日付。
- 4) 『朝鮮新報』2000年9月29日付、07年4月7日付
- 5) 新エネルギー・産業技術総合開発機構ホームページ [<http://www.nedo.go.jp/sekitan/database/country/c0026.htm>]
- 6) 『朝鮮新報』1999年3月16日付。
- 7) 「強盛大国の大門を開く」というスローガンは、2007年11月30日～12月1日に平壤で開かれた全国知識人大会で初めて提起された。
- 8) 生産正常化の問題は、1980年代初頭にすでに認識され、対策がとられてきた問題である。
- 9) 『朝鮮新報』2010年1月29日付。
- 10) 『朝鮮新報』2009年12月29日付。
- 11) 『朝鮮新報』1998年1月16日付、1998年11月20日付、1999年1月19日付。
- 12) 『朝鮮新報』2009年1月14日付。
- 13) 『朝鮮新報』2009年1月28日付。
- 14) 『朝鮮新報』2009年1月16日付。
- 15) 『朝鮮新報』2009年8月21日付。
- 16) 『朝鮮新報』2002年10月23日付。
- 17) 『朝鮮新報』2005年12月23日付。
- 18) 『朝鮮新報』2006年5月24日付。
- 19) 『朝鮮新報』2009年11月4日付。
- 20) 『朝鮮新報』2009年6月10日付。

第4章 北朝鮮の対外経済関係

第1節 北朝鮮貿易の概況

北朝鮮は貿易をはじめとしてほとんどの統計数字を公表していない。そのため貿易についていえば、現在入手できる主要貿易相手国の貿易統計の数字から逆算して北朝鮮の貿易統計の数字としてだしたものが（図表 4-1）である。WTS¹⁾によれば、カタールとの貿易が08年には07年に比べ17.9倍増加し、第10位の相手国になっているが、それでも北朝鮮との貿易に占めるシェアは1%であり、最新の貿易統計が入手できないことから、表には入れることができなかった。（図表 4-1）の国数は多くないが、それでもWTSが99カ国の統計から反面調査したとして掲げている北朝鮮の貿易の8割程度はカバーしている。WTSは2008年の北朝鮮の輸出額を27.85億ドル、輸入額を41.24億ドルとしている²⁾が、FOB、CIF換算をしていない。中南米やアジアとの国々と北朝鮮の貿易額の年による増減が激しいために、同じ傾向が続くとは限らないが、WTSの数字から割り出した（表 4-1）のカバレッジ（輸出76.7%、輸入100.0%³⁾）から推計に推計を重ねると、09年の北朝鮮の輸出は24.2億ドル、輸入は28.3億ドルとなる。輸入の減少としては、①援助物資の輸入が減少したこと、②資源価格の下落によって輸入額が減少したこと、③韓国から委託加工の原材料の輸入が減少したこと、が要因と思われる。もちろん外貨不足という要因は常にあるが、09年には輸入が減少したことから、貿易赤字は08年の13.4億ドルから4.1億ドルに減少したことになる⁴⁾（ただし注に記したように、WTSの数字に若干疑問が残る。（図表 4-1）の41カ国のみで、08年の入超額は28.0億ドル、09年の入超額は年間の数字はでそろっていないが、8.9億ドルであり、このほうが実際に近いものと思われる）。

なお詳細について、北朝鮮の貿易の4割以上を占めている中国との貿易は第2節で詳述するが、韓国との貿易（南北交易）については第5章を参照されたい。以下国別の動向を述べる（国別動向の部分での文中の輸出・輸入は当該国の輸出・輸入である）。

北朝鮮の対外貿易のなかで、2000年代の初めまでは日本が中韓に続く第3位の相手国であった。1970年代には北朝鮮が西側諸国から大量のプラントを購入したものの、折悪し

く石油ショックの時期と重なったために、北朝鮮の重要な外貨獲得源であった非鉄金属の価格が下落し、北朝鮮は外貨を入手できなくなり、プラント代金も支払えなくなったことがあった。日本との間でも何度か債務繰り延べ交渉が行われたものの、結局債務の支払いは滞り、80年代半ばには日本企業に貿易保険が支払われることになった（当時の西独やフランス、英国等の西欧との間でもプラント代金の未払い問題があった）。以降北朝鮮との貿易では貿易保険がかけられなくなり、日本企業は北朝鮮との貿易を敬遠し、日朝貿易は実際には在日朝鮮系の企業が担っていたことから、「朝一朝貿易」とであるとすらいわれていた。このような状態であっても、北朝鮮の対外開放度が低いことから、北朝鮮の第3位の貿易相手であったが、拉致問題が明らかになって以降、国内の反発もあり、さらに日本国内の法的整備が進み、北朝鮮との貿易が減少していった。02年にはキャッチオール規制が導入されたことから、核兵器やミサイルの開発に転用可能な製品の輸出については経済産業省の輸出許可が必要となった。また04年には外為法の改正や特定船舶入港規制法が成立、さらに船舶油濁損害賠償法が改正され、05年3月から船主責任保険が義務付けられるなど、北朝鮮の船舶が日本の港に入港できなくなり、日朝貿易を行うことができなくなっていった。さらに06年、09年の北朝鮮の核実験によって、国連の制裁決議案が各々採択されたことから、日本もさらに経済制裁を強めていったのであった。このため03年以降日朝貿易は減少していったが、07年にはついに日本の輸出908万ドル、輸入はゼロとなった（08年は日本の輸出761万ドル、輸入はゼロ、09年の輸出は280万ドル、輸入はゼロであった）。

08年に第4位の相手国となったのはブラジルであった。ブラジルの輸入では一般機械や電気機械が上位であったが、09年には、08年の上位品目が軒並み減少している。一般機械は前年同期比（以下同）34.4%減、電気機械64.3%減、鉄鋼65.2%減であった。またブラジルの輸出で08年には、銑鉄を含む鉄鋼輸出が急増していることが注目された。一方で08年には中国の北朝鮮からのフェロアロイ輸入が174.3%増の3,104万ドルと急増していた（ただし09年は87.9%減の1,120万ドル）。とくに08年前半の資源価格が高騰していた際に、中国が足許を見られるのを嫌って、何らかの形で北朝鮮を使って迂回輸入をした可能性もある。なお09年にはブラジルの北朝鮮への第一位の輸出品目は前年に実績がなかった鉄鉱石であった。また煙草が200.4%も増加し、2,350万ドルも輸出されている。

インドは07年、08年には第3位の相手国であったが⁵⁾、09年上半期には輸出が84.5%と大幅に減少し1億ドル台を保っているものの、輸入はわずかに濾過器の部品1,000ドル

にすぎない状況であった。輸出の大幅な減少は、輸出全体の76%を占める石油製品が、石油製品価格の下落もあり80.3%も減少し、7,730万ドルになったことが大きい（数量では63.5%減の14.5万トン）。なおインドからの石油製品輸出は、06年には11.5万トンにすぎなかったものが、07年には82.3万トン、08年には若干減少し73.9万トンであった。このほかの主な輸出品目は一般機械、鉄鋼製品である。また08年には実績のなかった食糧は、09年上半期にはトウモロコシを1万7,730トン輸出している。

タイからのコメ輸出は06年には178トンに過ぎなかったものが、07年には21万2,110トンまで増加したが、08年には一転して1万4,200トンにとどまった。コメ以外の輸出品目では糖類が47.1%増の1,823万ドルであり、一方、ゴムは37.2%減の343万ドルであった。輸入では鉄鋼が20.0%増の314万ドル、電気機械が8.4%減の198万ドルであった。なお金額は64万ドルと小さいが、魚介類が44.9倍と急増している。ただし北朝鮮の場合、継続的に増加するかどうかはわからない。

インドネシアの08年の輸出では、無機化学品が最も多く(5,287万ドル)、繊維製品(20.8万ドル)、洗剤(19.3万ドル)などとなっている。輸入では合成ゴム(393.5万ドル)、亜鉛(239.8万ドル)、医薬品(21.4万ドル)などである。マレーシアの輸出では油脂が33倍も増加(590万ドル)、輸入ではプラスチックが87.7%もの大幅な減少を示した。

ソ連時代には、中国をはるかに凌いでソ連が北朝鮮の第一位の貿易相手国であったが、ロシアになってからは貿易額が激減した。石油および石油製品、食糧のロシアからの輸出が減少したのはもちろんのこと、かつて援助によって建設された機械・設備の補修部品を含む機械類の輸出も減少していったことが、北朝鮮の工業生産に影響を与えたことは想像に難くない。02年10月に北朝鮮が濃縮ウランの計画を進めていることが発覚したのをきっかけに、KEDOは北朝鮮への重油の提供を中止したが、それにかわってロシアが03年には41.3万トンの、04年には54.3万トン、05年には33.9万トンの石油製品を輸出していたが、06年には再び12.0万トンまで減少した。07年からロシアは北朝鮮向けの石油製品の数量を発表していないが、金額は2.0%増の7,018万ドルであった。資源価格が高騰していたことを考えると、数量は06年よりさらに減少した可能性が高い。08年には金額は62.4%減の2,642万ドルであり、08年前半までは石油価格が高騰していたことを考えると、2~3万トンにすぎなかった可能性もある。ロシアは援助物資についても貿易統計に計上しているのであるが（援助用にロシアが第三国で石油製品を購入して北朝鮮へ輸出するということがあったのならば～石油の資源国であるロシアが第三国で石油製品を買い

付けたとの報道などが無いために、そのようなことがあったとは考えにくい)、ロシアは6カ国協議での、北朝鮮への重油の援助を実行しなかったことになる。09年1～9月には石油製品の北朝鮮向け輸出は金額では前年同期比91.0%減の207万ドルであり、北朝鮮のエネルギー事情にほとんど影響を与えないレベルであったものと思われる。また瀝青炭の輸出も87.7%減の2万3,453トンにとどまった。

EU(27)との貿易では08年には軽油が136.2倍の5万8,034トン(5,563万ドル)輸出されたが、09年1～7月には70.3%減少し1,646万ドルにとどまった。その他の輸出では一般機械は96.9%増の1,336万ドル、電気機械は352.8%増の767万ドルとなった。輸入では衣類(HS62)が167.0%増の1,134万ドル、一般機械が135.6%増の705万ドルであった。

南アフリカとの貿易では、南アフリカの輸出を中心に増加している。07年には実績がなかった瀝青炭が08年には26万7,672トン(1億2,849万ドル)輸出されている。そのほか鉍砂も輸出されている。

09年12月平壤発の貨物機(グルジア国籍)が、タイのドンムアン空港で摘発された。06年の北朝鮮のミサイル発射の際にも中東の某国が見学に来ていたとも伝えられており、かねてより、武器が北朝鮮の重要な外貨獲得源であるといわれていた。武器輸出によって得た資金は、北朝鮮では第二委員会といわれる軍事関連の部署が使っているという。また09年1月にもコンゴに兵器が3,400万トンも輸出されている⁶⁾。

武器貿易については統計に計上されていないことから実態はよくわかっていない。韓国銀行の推計によると、北朝鮮の毎年の武器輸出は、輸出総額の81%にもものぼっているということであるし、ストックホルム平和研究所の報告によると、1980年代から武器は、北朝鮮の戦略的産業になっており、1988年には武器輸出は8.85億ドルにも上っていた⁷⁾という。

第2節 中国と北朝鮮の貿易

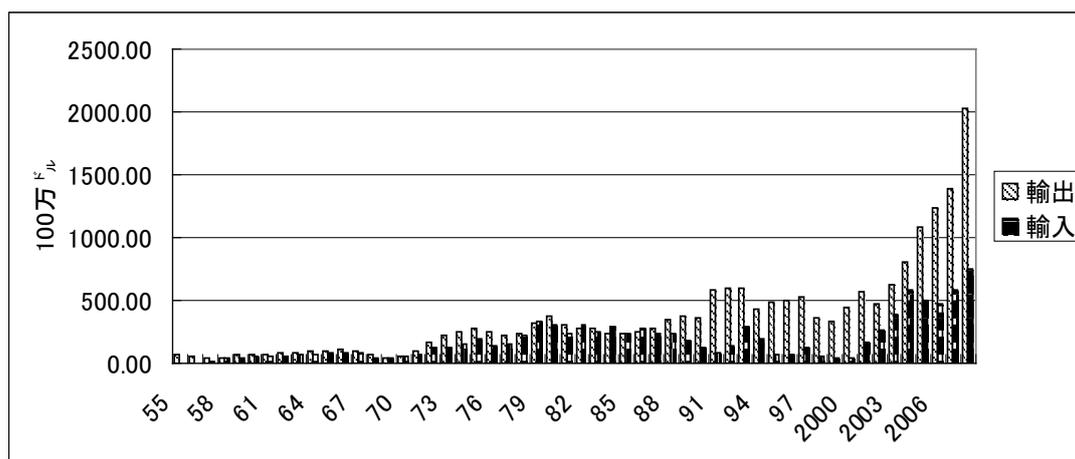
1 中朝貿易の概況

ソ連の崩壊以降、中国が北朝鮮の第一位の貿易相手国となり、貿易額も増加していった。ただしそこでひとつ注意しなくてはならないのは、貿易「額」が増加したということである。91年までは中朝貿易は清算勘定方式⁸⁾で行われていたことから、貿易額を均衡させ

るべく、中国からの輸出価格を低めに設定していたわけである。有名なものに「友好価格」がある。原油や食糧などは国際価格の7分の1から3分の1という極めて安い価格に設定されていた。それが92年から中朝貿易もハードカレンシー決済になったことから、中国の輸出価格を無理に低めに設定する必要がなくなったわけである。

中国の輸出「額」が増加するにしたがって、中国の出超額も当然のことながら増加していった。08年には中国の対朝輸出が20.3億ドルに対し、輸入は7.6億ドルに過ぎず、中国の出超額は12.7億ドルと中国の輸入額よりも出超額が大きくなっている。もっとも中国の輸出には援助として輸出されているものも含まれているので、出超額の5~7億ドルは割り引いて考えておかななくてはならない。

(図表 4-2) 中国の対北朝鮮貿易



(出所)『中国経済年鑑』『中国海関統計』各年12月

2 主な輸出品目の動向

輸出額増加の背景には、北朝鮮への輸出価格も国際価格になったことが大きいですが、さらに国際価格が上昇しているという側面もある。07年から08年前半にかけて世界的に資源価格が高騰したが、中国の原油輸出価格もその例外ではなかった。さらに現在では北朝鮮への輸出価格は、友好価格どころか、通関統計上、北朝鮮への輸出価格が他の国の輸出価格よりも高いこともあった。08年には中国の対北朝鮮輸出額のうちの3割を占めている原油であるが、量としては、52.9万トンにしかすぎない。80年代までは100~150万トンも輸出されていたのとは状況は全く異なっているのである。

反対に 09 年上半期には、中国の対北朝鮮輸出が減少したとして話題になったが、実際には原油や石油製品の価格が大幅に下がったことから、輸出額が減少したにすぎない。鉱物燃料を除けば、中国の対朝輸出は 15.6%増加しているのである。また 99 年以来毎年 2 月の原油の輸出はゼロであったが（04 年は 2 月の輸出はあったが、1、3、4 月の輸出がゼロ）、09 年は 2 月にも原油の輸出があり、これも原油価格下落という要因が大きかったのかもしれない。上半期の中国の原油の対北朝鮮輸出は 3.2%減の 29.4 万トンであったが、石油製品が 89.1%と大幅に増加して 6.9 万トンであった。

食糧についても北朝鮮の必要量を満たしているわけではない。90 年代半ばに北朝鮮が自然災害で食糧危機に陥っていたときに、中国も僅かではあるが、減産になった。中国の食糧生産は 94 年には 93 年からわずか 1,139 万トンであるが、減産となり、生産量は 4 億 4,510 万トンにとどまった。このため中国政府は食糧の事実上の輸出禁止措置をとり、さらに国際市場で食糧を大量に購入した。北朝鮮はそれまでも貴重な外貨を使って、国際市場で食糧を購入していたのであるが、中国が国際市場で食糧を購入したことによって、国際価格は上昇した。国内の不作、中国からの食糧輸入の減少に加え、国際価格の上昇により、国際市場からの購入が難しくなるというトリプル・パンチに北朝鮮は見舞われたことになる。このため北朝鮮は国際社会に食糧援助を求めることになった。中国が北朝鮮への食糧輸出（援助）を再開したのは、96 年になってからであった。

08 年には再び世界の穀物価格が上昇し始めた。中国は食糧輸出に対し、輸出税を課し、輸出割当制をとることになったため、中国の食糧輸出は大幅に減少した。北朝鮮への食糧輸出は、6、7 月にトウモロコシの援助があったが、その量を含めても 11.9 万トンにとどまった。輸出規制品目以外のカップラーメンやヌードルなどの食糧加工品の輸出が増加したものの、食糧の輸出の減少分を補うには至らなかった。

中国のこのほかの主な輸出品としてはコンピュータや破砕機などを含む一般機械（08 年は 40.1%増の 1.5 億ドル、09 年上半期には前年同期増減率（以下同）8.5%減の 6,226 万ドル）、テレビ受像機などを含む電気機械（08 年は 45.3%増の 1.0 億ドル、09 年上半期は 19.2%の 4,456 万ドル）、トラックを中心とした自動車類である。

一方、中国が 08 年に化学肥料に対しても輸出税を課したことから、化学肥料の輸出も減少した。08 年の化学肥料の輸出量は 47.7%減の 3.2 万トンにとどまり、逆に輸出額は 37.5%も増加している（1,273 万ドル）。単純平均して化学肥料の価格は 2.54 倍も高くなった。08 年には韓国からの化学肥料援助も減少していることからすれば、北朝鮮の農業生

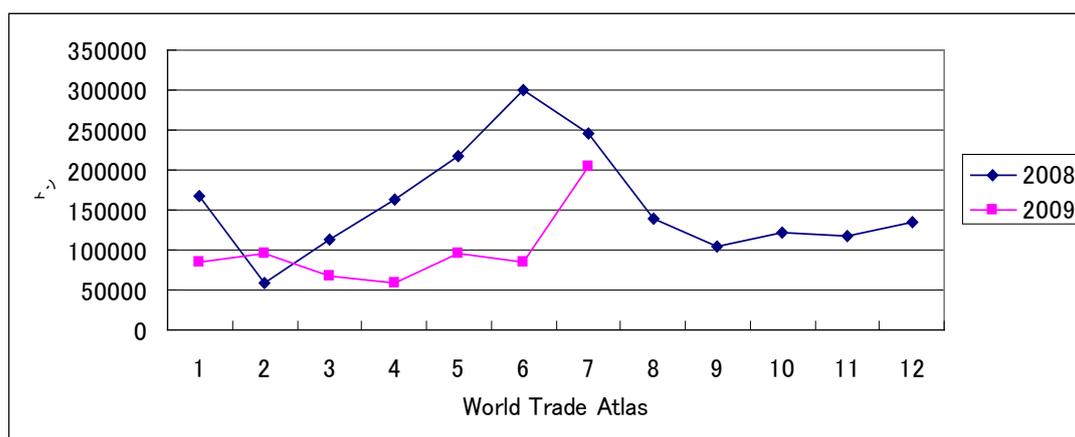
産に大きな影響を与えたことは想像に難くない。ただし09年上半期には174.5%増の5.9万トンにまで回復、一方、金額は8.4%減の7.5億ドルであった。

なお、08年には玩具、繊維製品などの不要不急と思われる製品の輸出が激増しており、この異常ともいえる増加を示している品目の純増分を合計すると1.3億ドルにもものぼった。本来中国の輸出統計には最終仕向け地が記載されることになっているが、激増している品目の多くが、中国が輸出相手国との間で、摩擦を起こしている品目であることを考えると、なんらかの手段で、北朝鮮経由の迂回輸出をした可能性もある。09年上半期にはニット製の衣類(HS61類)は128.4%増の2,311万ドルであったが、布製の衣類(HS62)は13.0%減の222万ドル、玩具は40.0%減の68万ドルにとどまった。

3 主な輸入品の動向

中国の北朝鮮からの主な輸入品は、鉱産品である。とくに中国が「走出去(打って出る)政策」をはじめ、対外投資を行うようになってから、開発輸入が行われるようになった。ただし輸入量は安定していない。たとえば亜鉛の北朝鮮からの輸入量をみると、06年には8万8,776トンだったものが、07年42万3,343トンと4.8倍も増加したものが、08年には再び6万3,826トンにまで急減している。09年上半期にはさらに88.1%もの大幅な減少を示し、6,259トンにとどまった。

(図表 4-3) 中国の鉄鉱石月別対朝輸入

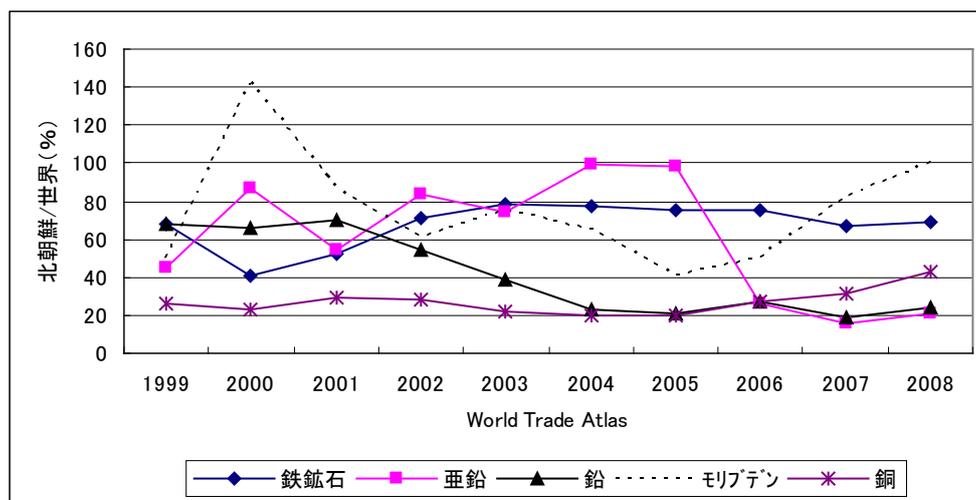


08年後半からは、①北朝鮮で付加価値をつけてから輸出をすることとしたこと、および②茂山の鉄鉱石を輸入していた通化の製鉄所で企業改革を行ったのだが、そのごたごたで社長

が殺害され、ほとんど操業されなかったことから中国側の輸入が滞る、という二つの要因によって鉄鉱石の輸入が減少した。付加価値をつけるという方針を出したにしては鉄鉱石以外の他の鉱物資源（HS26 類）の中国の輸入が落ち込んでいないところを見ると、鉄鉱石の輸入の減少は②の要因が大きかったのではないと思われる。結局通化の操業がもとにもどったこともあって、鉄鉱石の輸入は09年後半から回復した（8月以降品目別の貿易額が公表されていないことから詳細は定かでないが、とくに輸入額が落ち込んでいる様子もない）。

製錬した鉱産物の輸出状況は09年上半期にどのようなになったか。鉄鋼類（HS72）は44.6%増加し3,024万ドル（127.3%増の4万962トン）に、銅（HS74）は71.9%増の123万ドルに達したが、北朝鮮の主力輸出品である鉛（HS78）は97.7%減の1,000ドル、亜鉛（HS79）はゼロであった。

（図表 4-4）中国の鉱物資源輸入価格（比価）



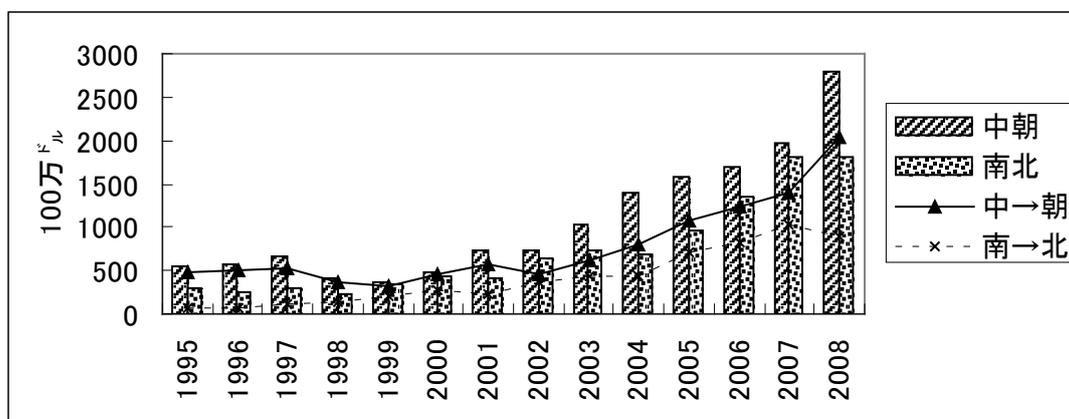
さらに問題なのは、中国の北朝鮮からの輸入価格が非常に安いことである。（図表 4-4）は中国の世界からの輸入価格と北朝鮮からの輸入価格を比べたものである。確かに北朝鮮の鉱山開発について開発輸入であるとしたならば、機械・設備の輸出価格と相殺している可能性もある。ただし、たとえば鉛は01年まではだいたい北朝鮮からの輸入価格が世界からの輸入価格の7割で推移していたものが、05年には2割にまで下がっている。これはこの間、世界からの輸入価格がトンあたりで3.3倍上昇したのに対し、北朝鮮からの輸入価格は5%しか上昇していなかったからである。同様に亜鉛は04、05年には世界価格と

北朝鮮価格はほぼ同じ水準であったものが、06年には一挙に25%水準にまで下がり、07年にはさらに15%にまでなっている。05年と06年を比較すると世界からの輸入価格はトン当たり112.7%上昇したのに対し、北朝鮮からの輸入価格は逆に44.1%も低くなったからである。世界的な資源価格上昇と逆行する動きにすらなっているのである。

4 経済制裁を行ったのか

09年5月に北朝鮮が核実験を行った後に国連は船舶検査や金融資産の凍結を含む経済制裁決議案を通過させた。中国は果たして北朝鮮に対する経済制裁を行ったのか。06年の北朝鮮の核実験後の経済制裁の際には、北朝鮮の第一位と第二位の貿易相手国である中国と韓国との貿易動向が注目されたが、06、07年とも両国との貿易が殊更減少してはならず、厳格に制裁を行ったようには見えなかった。09年の制裁に関していえば、08年以来韓国との関係が、低調になっていたことから、中国の対応が一層注目された。

(図表 4-5) 中韓の対北朝鮮貿易



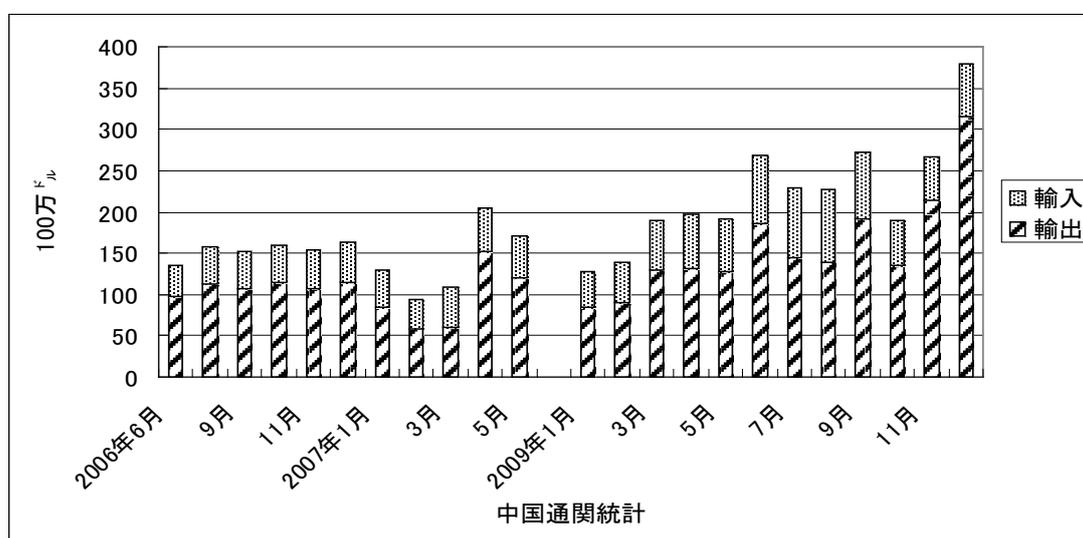
(出所) 中朝間は中国通関統計、南北間は韓国統一省

06年10月の北朝鮮の核実験後、報道などでは貨物検査が行われたり、銀行口座の凍結などがあつたと伝えられた。しかし実際には民間の貿易では銀行決済が行われていないことからあまり影響がなかったということであるし、しばらくすると、貨物検査もなくなったようである。事実海関統計で見ても、貿易統計が減少した様子はない。06年と09年の核実験前後の月別の貿易額を比較したのが(図表 4-6)である。

それでは09年の核実験の後はどうであったか。報道によると核実験直後には中朝

国境を通過するトラックの台数は以前の 10 分の 1 程度になったというが、7 月には少しずつ回復していったという。ただし月別の海関統計をみると 6 月の貿易額は 09 年の最高額になっており、7、8 月も極端に減少しているわけではない。もっとも 7 月にはミサイル製造には欠かせないバナジウム 70 キロが丹東から北朝鮮に輸出されようとしていたのを摘発しており、核技術や大量破壊兵器の開発関連物資の禁輸という国連制裁決議を中国も実行している。また米財務省が 8 月に金融制裁の対象に加えた「朝鮮クワンソン銀行」の中国・丹東支店も閉鎖されている⁹⁾。

(図表 4-6) 中国の月別対北朝鮮貿易(06 年と 09 年の比較)



問題は 8 月から中朝貿易の総額は発表されるが、商品別の統計を中国が発表しなくなったことである。通常発表がないということは、非常に厳しく制裁を行っているか、国連制裁にも関わらず、中国がほとんど制裁を行っていないために、統計を発表しないという両極端な状況が考えられる。総額から考えると後者である可能性が高いのであろう。

11 月までは順調に推移していたと思われる中朝貿易であるが、09 年 12 月に北朝鮮が 100 : 1 のデノミを行い、①北朝鮮経済が混乱していること、②ウォンと人民元やドル、ユーロなどの間の為替相場が成立しなくなっていること (2010 年 1 月に貿易決済銀行から新レートが発表された)、③中朝貿易が一時的に閉鎖されたこと、さらに④北朝鮮の人々が所有していた外貨も没収されていること、から貿易に影響がでているものと思われる。

北朝鮮が 09 年 12 月に行ったデノミでは、新旧通貨の交換の上限が 10 万ウォン (15 万

ウォンという説もある)であり、直前の対ドル実勢レート(1ドル=3,800ウォン)で見るとわずか35ドルであった。10万ウォンを越えて貯めたタンス預金が紙くずになってしまうことから、人々はウォンをモノや外貨に交換しようとしたことから、02年7月以来のハイパー・インフレーションの状況がさらに激化したと伝えられている。09年12月にはそれまでの10倍、20倍にインフレが進んだといわれている。このように混乱が広がるなかで、たとえ公定レートが発表されても、中国の人民元とウォンの間でレートの実勢相場がたたなくなっていることから、貿易も影響を受けることになる。

第3節 北朝鮮の直接投資の受け入れ

北朝鮮は1984年に合営法(合弁法)を制定した。85年のプラザ合意の前年であり、タイミングとしては絶好であったが、北朝鮮が外資とともに西側の情報が入るのを嫌ったためか、外資導入はほとんど進まず、わずかにカジノを備えたホテルなど数件にとどまった。

それでもいくつかの外資導入のための法律は整備された。たとえば1991年には「羅先・先鋒自由貿易地帯」の設置が決まり、93年には同地帯に関する法律も制定された(ただし98年には同地帯の名称から「自由」の文字がはずされている)。また02年には中国・丹東の鴨緑江をはさんで対岸にある新義州に特別行政区が設置されることが決まり、あわせて法律も公布された。同区に関しては、詳細が発表され、長官にオランダ国籍中国人の楊斌の就任が発表されると、中国は楊斌を脱税容疑で逮捕した。同区にカジノをつくることを嫌っての中国の措置だとも伝えられたが、真相は定かではない。その後同区については、北朝鮮の人を長官にするとの発表もあったが、進展はみられない。

1996年にはデンマークとの間で投資保証協定を締結、その後中国、ロシア、スイスなど20カ国以上と同様の協定を結んだというが、中国を除いては、対朝投資はほとんど進展していない。

一方、2000年6月に開催された南北首脳会談の後、韓国からの投資受け入れを目指した開城工業団地が設置され、金剛山に韓国人観光客を受け入れることが決まり、北朝鮮にとって重要な外貨獲得源になっていった。

90年代までは投資の主体は在日朝鮮総連系の企業が多かったが、2000年代に入ると中国企業が多くなっていった。在日朝鮮総連系の企業では、たとえばダウンジャケットをつくる合弁企業があったが、その企業では製品を全量引き取るようになっていたが、北朝鮮

側が他の国の企業より優位な条件を示されると、その企業に輸出するという事態が生じ、北朝鮮の契約意識の希薄さを示すこととなった。また紳士用スーツを作っていた企業は、日本国内での「北朝鮮製」というイメージが悪いということから、北朝鮮との合弁を取りやめたという。

2000年代になって、中国がこれまでの外資導入とともに、自らが海外に投資を行う「うって出る（走出去）」戦略を大々的に行うようになった。その一環として北朝鮮へも投資を始めたのであった。

中国の対北朝鮮投資は（図表 4-7）の通りである。北朝鮮への投資は大きくなっているものの、中国全体の対外投資が急速に増加していることから、北朝鮮への投資は中国の対外投資の 0.06%に過ぎない。もちろん『中国商務年鑑』に掲載されている案件は、正式に認可された案件であり、中朝国境沿いに設立された小規模な案件などは統計に含まれない可能性もある。ある中朝国境沿いの工場では、北朝鮮で電力の供給が不足していることから、中国から電線をひいて操業している。

北朝鮮への投資がうまくいかないのは、中国企業といえども例外ではない。北朝鮮の条件の悪さに撤退している場合もある。ある企業では工場建設の資機材はもちろんのこと、釘にいたるまで中国からもっていかなくてはならなかったという。そのとき北朝鮮の労働者は昼食の弁当を持ってきていなかった。またなかには最初から資機材をだましとろうとしていた悪質な案件もあった。羅津で道路や倉庫を建設するという 40 万ユーロにのぼる案件も、道路は建設されたものの、中国側は撤退したと伝えられる¹⁰⁾。

2009 年 9 月に長春で開催された北東アジア投資貿易博覧会で、北朝鮮政府は、従来の所得税の減免措置などに加え、土地使用料の免除を可能にする法改正を実施したと説明、さらに北朝鮮貿易省の具本泰次官は「朝中の友好関係を重視しており、協力と交流を拡大したい」と述べ¹¹⁾、北朝鮮への投資拡大、とくに中国の投資拡大を呼びかけた。

(図表 4-7) 中国の対北朝鮮投資

(単位：万ドル、%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	累計
対北朝鮮	112	1,413	650	1,106	1,840	4,123	11,863
シェア(%)	0.04	0.26	0.05	0.06	0.07	0.07	0.06

出所 『中国商務年鑑 2009』 p.178、182

また 09 年 11 月末に訪朝したアジア財団韓米政策研究所の代表団は、北朝鮮政府の貿易担当者が「北朝鮮には絶対にストがなく、熟練労働者も多い」とし、さらに賃金としては開城工業団地より安い 30 ユーロを提示したという。ただし同団員が「国連の制裁決議 1874 号は外国企業が北朝鮮に新たに投資するのを禁じている」と説明したところ、北朝鮮担当者は失望していた¹²⁾と語っている。

北朝鮮の政策中枢は、どのような形態であれ、また全面的ではない一部の開放ですら消極的なのであるが、政策担当者には伝わっていないようである。9 月には金正日総書記が「計画経済と市場経済の調和は不可能だ」と語ったと伝えられている¹³⁾。09 年 12 月のデノミを経て、北朝鮮経済が大混乱を来しているなかでは、外資側にとっても北朝鮮への投資は難しく、北朝鮮にとっても情報が入ってくることに對し、より神経質になっていることから、外資導入は悲觀的にならざるを得ないであろう。ただしその一方で 2010 年 1 月には国防委員会命令により、北朝鮮に大豊国際投資集団と国家開発銀行を設立することを決め、対外経済合作および国際金融業務を行うとしている。大豊国際投資集団が開発銀行への投融資を行うというもの¹⁴⁾。ただし北朝鮮の投資導入の意欲があるとしても、国連による経済制裁が行われている下では、中韓など現在すでに投資を行っている国家以外の新たな合作関係を築いていくのはかなり難しい。

第 4 節 北朝鮮の対外貿易の展望

06 年、09 年の核実験という自らが作り出した危機によって、北朝鮮は国連の制裁決議を受けることになり、国際社会における経済空間は非常に狭くなっている。

北朝鮮は対外貿易に関してどのように考えているのか。1992 年には「貿易第一主義」を掲げたこともあり、また 03 年には「対外貿易で実利を保障するための方途」という論文が発表され¹⁵⁾、そのなかでは実利とはコストに見合った成果をあげることでであると説明されている。つまり輸出して一見外貨を稼いでいるように見えても、無駄な人件費を使ったり、原材料の輸入に外貨を使い過ぎてはだめだとしている。さらに 2008 年の「経済研究」1 号に掲載された「われわれ式に対外貿易を拡大して発展させることに関する偉大な領導者金正日同志の経済思想」¹⁶⁾では、社会主義市場が崩壊し、資本主義市場に変わったのであるから、資本主義国との取引で最大限の実利を保障しなければならないとし、また①原料をそのまま売ってはならず、なるべく加工して売ること、②貿易事業に対する国

家の統一的指導を強化することが重要、としている。さらに「国の対外貿易が経済の『自由化』『改革』『開放』のわずかな要素も容認することなく・・・経済的自立性をさらに強化する」ことが重要としている。09年秋には、中朝国境沿いに設立され、中国のみの資金の導入を考えていた威化島の開放について、北朝鮮から提案してきたにもかかわらず、北朝鮮が中止を通告してきたという。中国という北朝鮮にとって最もソフトな資金の導入すら嫌う様子からも、北朝鮮が頑なに「開放」を拒んでいることがうかがわれる。さらにUNDPによる図們江（豆満江）開発計画からも09年には脱退した¹⁷⁾。中国では09年11月に国務院によって正式に「図們江区域開発計画要綱」が批准されており、中国は唯一の国境地域の開発開放区として、吉林省長春市、吉林市、延辺州を図們江開発の中心地域として、全面的な開発を行う¹⁸⁾としている。北朝鮮は中朝の二国間関係での開発に期待しているというが、中国がそのように考えているかどうかは不明である。

また09年の中朝貿易を見ても鉱産物など付加価値をつけて輸出しようとしたが、結局うまくいかなかった様子がみてとれる。おそらく他国との貿易も同じような状態であったのであろう。

国連の制裁措置のように、北朝鮮は外側から経済空間を狭くされているわけであるが、それとともに、北朝鮮自らも経済空間を狭くしている。自由化・改革・開放にはあくまでも拒否しているようである。北朝鮮の対外経済関係が回復する可能性が当分は少ないといわざるを得ない。

(図表 4-1) 北朝鮮の対外貿易

(単位：百万ドル)

	2006		2007		2008		2009			同期比(%)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	月	輸出	輸入
中国	444.3	1,293.5	554.2	1,462.2	716.3	2,134.9	641.7	1,430.8	1～10	-6.2	0.7
韓国	519.8	830.2	765.4	1,032.6	931.9	888.1	933.0	732.0	1～12	-6.8	-37.7
日本	73.9	46.0	-	9.6	-	7.5	-	2.8	1～11	-	-63.6
香港	37.0	8.3	46.5	16.2	32.3	9.5	22.3	21.1	1～9	253.3	-13.6
インド	451.5	129.8	164.4	693.3	110.2	1,100.5	0.0	107.2	1～6	-100.0	-84.5
タイ	159.7	238.2	34.4	201.9	27.6	50.2	10.4	23.4	1～9	-36.7	-57.1
マレーシア	0.4	7.4	2.4	8.6	1.6	18.4	0.1	10.9	1～9	-92.6	27.5
インドネシア	0.5	14.1	2.6	0.4	7.6	7.4	7.1	7.2	1～10	115.9	1.3
EU(27)	167.2	181.0	73.6	90.4	128.0	166.5	64.1	126.5	1～11	-45.2	-22.1
ロシア	19.0	200.1	28.5	132.4	13.3	101.9	17.9	27.8	1～9	-66.7	79.7
米国	-	-	-	1.9	-	57.3	-	-			
オーストラリア	12.5	-	8.8	-	6.2	-	2.4	-	1～9		-
ブラジル	82.8	66.1	98.4	135.1	158.8	225.2	86.4	130.5	1～10	-45.6	-42
南アフリカ	1.2	73.2	2.7	146.0	3.1	170.4					

(出所) 各国通関統計

(注) 各国の通関統計から FOB、CIF 計算をして、北朝鮮の輸出、輸入にしている（例えば、タイの輸出×1.05=北朝鮮のタイからの輸入）
 FOB、CIF の換算率はアジア 5%、米州・オセアニア 10%、欧州 15%である。ただし韓国との貿易では輸送距離が短いことから、
 韓国の輸出・輸入を北朝鮮の輸入・輸出とした。さらにロシアの領土はヨーロッパにも及んでいるが、極東地域などからの貿易が多い
 と思われるので、5%とした。

-
- 1) WTS 編『朝鮮貿易年報 2009』(2009 年 10 月)
 - 2) 注 1 の p.7
 - 3) 国数が少ないので 100%になることはあり得ないのであるが、08 年のインドからの北朝鮮の輸入額が WTS では間違った値を計上しているためである。
 - 4) 08 年の 13.4 億ドルは WTS の数字。(図表 4-1) の 41 カ国の数字によると、28.0 億ドルの赤字になる。09 年の数字も推計の根拠となる WTS の数字が間違っていると思われることから推計しない前の 8.9 億ドルのほうが実数に近いと思われる。
 - 5) 注 1 の p.20,p.26 によれば、ブラジルが第 3 位、インドを第 6 位の相手国としているが、各国の通関統計によっている World Trade Atlas でブラジルとインドの貿易額を比較してみると、明らかにインドの貿易額のほうが大きい額となっている。
 - 6) <http://www.chosunonline.com/news/2091224000029> (2009 年 12 月 25 日検索)
 - 7) <http://world.huanqiu.com/roll/2009-12/662433.html>(2009 年 12 月 17 日検索)
 - 8) 双方の輸出額を帳簿につけておき、年末に入超側が入超額を現金で支払うという方式。
 - 9) 『RP 北朝鮮政策動向』2009 年 13 号
 - 10) この段落については 08 年 10 月中国の延吉におけるヒアリング
 - 11) 『日本経済新聞』2009 年 9 月 3 日
 - 12) <http://www.chosunonline.com/news/20091210000036> (2009 年 12 月 11 日検索)
 - 13) 『日本経済新聞』2009 年 12 月 18 日
 - 14) <http://world.huanqiu.com/roll/2010-01/695007.html> (2009 年 1 月 21 日検索)
 - 15) 『RP 北朝鮮政策動向』2003 年 9 号 pp.25-26 原出所は「経済研究」2003 年 3 号
 - 16) 『RP 北朝鮮政策動向』2008 年 8 号 pp.12-15
 - 17) 『日本経済新聞』2009 年 12 月 3 日 09 年のいつ脱退したかについては明らかになっていない。
 - 18) 『経済日報』2009 年 11 月 17 日

第5章 南北経済交流の現状と課題

第1節 南北経済交流の歴史

韓国と北朝鮮の間の経済交流は公式には1989年から始まり2009年で20年の歴史を持つ。韓国では「南北交易・経済協力」と呼ばれ、北朝鮮では「北南経済交流」と呼ばれているが、韓国で言う「南北交易」は商業的取引としての一般交易・委託加工（賃加工）交易・経済協力事業とともに非商業的取引としての人道的支援（政府＋民間）・社会文化協力事業・エネルギー提供などを含めており南北の間に取引される全ての物資の搬出・入を取り入れた概念である¹⁾。韓国は北朝鮮との取引を国家間の経済関係と看做さないため、国際経済学の用語である貿易・輸出・輸入の用語を使わず、交易・搬出・搬入の用語を使用しており、原産地が北朝鮮である品物については関税を賦課していない。「経済協力」は民間（企業・社会団体）および政府の北朝鮮に対する投資（産業・インフラ）を称し、韓国政府の承認のもとで実施される許可制を取っている。北朝鮮でいう「北南経済交流」は南北の間に「有無相通」の原則で物資を交換する交流を称しているが、韓国から物資導入は、委託加工（賃加工）交易や指定された経済特区への投資、政府が管理する支援物資以外は徹底的に制限している。以下の本文では、韓国政府発表の統計を使う事情もあり、用語も韓国側の用語（交易・搬出・搬入）を便宜上使用することとする。

北朝鮮経済において主要な役割を果たすことになった南北経済交流の20年間の変遷を辿り、その特徴と現状、そして課題を整理することは、北朝鮮経済の今後を考える上でも重要である。20年間の南北経済交流が始まったきっかけは、韓国政府の88年7月7日の「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」（7・7宣言）である。この宣言の中で、韓国政府は“南北相互交流と自由往来、離散家族の書信往来と相互訪問、南北貿易と門戸開放、国際社会での南北協力”などを提案したのである。しかし、88年以前にも南北の間には1950年代から経済交流の提案を相手にしてきた歴史がある。最初の提案は北朝鮮側であった。56年4月の朝鮮労働党第3次大会にての決意文「祖国の平和的統一のために」を通じて、「経済・文化交流及び通行」を韓国側に提案したのである。その後も北朝鮮側からの経済交流の提

案は継続されたが、このような提案は政治的目的が優先されたものであり、韓国政府の反対や無視により実現されなかった。90年の「7・7宣言」の翌8月に、韓国政府は南北交流を制度化させるため、「南北交流協力に関する法律」を制定し、また財政的支援を定めた「南北協力基金法」を公布した。韓国が1980年代末からこのように積極的な対北朝鮮政策を展開することができたことには、社会主義圏の崩壊という冷戦後時代の到来という時代的パラダイムの変化に対応した「北方政策」が背景にあったが、経済発展からなる自信感も重要な背景であった。1980年代後半から韓国経済の輸出の急速な増加により国内貯蓄が投資を上回ることになり、海外への投資と新貿易市場開拓の時代が始まったことが北朝鮮との経済交流をバックアップする経済的背景であった。

このような韓国側の動きに応じて、北朝鮮側も社会主義圏崩壊の対策から資本主義圏との平和共存を目指し、日本との国交正常化を追求すると共に、韓国側と関係安定化と経済交流に踏み切ることになった。南北政府間の合意の結果、91年12月に「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」（略称：南北基本合意書）が締結された。この南北基本合意書は、資源の共同開発、物資交流、合弁投資など、経済交流の基本的な方向性を示したものであり、その後の南北間の政治・軍事的緊張、核問題、経済危機などの紆余曲折を経ながらも南北間の経済交流を支えてきた基本的コンセンサスとなった。南北経済交流20年間の変遷を段階別に整理すると以下のようなものである。

1 第1段階（1988～1997）

1988年韓国盧泰愚大統領の「7・7宣言」以降、10年間で民間企業が南北経済交流に浮上

1988年の「7・7宣言」以降、韓国政府は民間企業の北朝鮮産商品・物資の搬入を認める「10・17措置」を発表した。これを受け、財閥系の(株)現代商事が北朝鮮産アサリを間接貿易の形で搬入したのが、戦後公式な南北交易の始まりとなった。その直後の89年1月、現代グループの故・鄭周永会長が北朝鮮を訪問し、金剛山共同開発、シベリア開発への共同参加、元山造船所の合弁経営などを議論し、「南北経済協力議定書」を締結した。北朝鮮側は91年になって韓国側と関係安定化と経済交流に踏み切ることになった。91年12月の第5回南北高官会談で南北経済交流と協力に関する歴史的合意がなされ、「南北基本合意書」が締結されたことが、南北の間の相互合意による経済交流の始まりと言える。しかし、93年に北朝鮮の核開発疑惑をアメリカが取り上げ、朝鮮半島に核危機が生じた。韓国政府は

交易・経済協力事業を核問題解決のテコとして使用しようとする、いわゆる「政経連係政策」を出した。これにより民間企業の対北朝鮮投資は延期された。94年10月に米国と北朝鮮がジュネーブ基本合意に署名したことを受け、韓国政府が「南北経済協力活性化措置」を発表したことにより、韓国民間企業は対北投資の政府承認を受けることができた。その第1号として、95年5月17日に(株)大宇の南浦地域での軽工業分野の投資（シャツ、カバン、ジャケット）に対する韓国政府の承認が出された（投資実行額512万ドル、96年9月操業開始）。また、金剛山地域にミネラルウォーターを開発する(株)太昌（同553万ドル）、平壤の医薬品工場に投資する(株)緑十字（同179万ドル）などの投資が承認を受け実行された。しかし、95年以降の韓国政府の対北政策が強硬政策と穏健政策を繰り返し、他の民間企業の対北投資は大きくは行われず、さらに97年に韓国経済は東アジア通貨危機の影響で経済危機に陥り、対北投資も委縮した。

この時期の南北交易総額は91年1.1億ドル程度であったが、92年から委託加工交易が開始されその活性化とともに交易額も増加し、97年3.1億ドルの水準に増加した後、98年に2.2億ドルに後退した。88年から97年までの10年間の南北交易総額を見ると、韓国が北朝鮮から搬入した品目は、亜鉛塊・金塊・銑鉄などの鉄鋼金属が71.1%で殆どであり、その他は、繊維類12.4%、農産物9.7%、水産物3.1%、鉱山物2.5%などであった。韓国から北朝鮮への搬出品目は、繊維類48.1%、化学製品24.1%、機械電子4.2%などであった。北朝鮮は97年までの10年間に、一般交易と委託加工交易から約10.4億ドルの交易黒字を得たうえで、韓国からの支援・経済協力7,770万ドルを合わせ、総計約11.1億ドルの利益を得た。年平均で1.1億ドルの経済的利益を確保することができたことになるが、北朝鮮の経済の発展に大きな影響を与える規模ではなかったと言える。

韓国の民間企業においては、韓国政府に対し「政経分離」を南北経済交流の基本原則として主張すると共に、「政経一体」の北朝鮮政府との間で、様々な経済協力の青写真を描く時代でもあった。韓国企業の専門家たちにより開城、金剛山、羅津・先鋒特区、港、鉱山、鉄道、産業など様々な地域・分野での南北共同開発の下絵が書かれた。その実現のためには98年以降の金大中政権時代を待つしかなかった。

この時期の南北交易・経済協力の特徴と問題点として以下の点が挙げられる。

- (1) 民間企業の積極性と韓国政府の「政経連携原則」：南北経済交流が始まり、民間企業を中心に交易と経済協力の動きが活発化したが、米朝間の関係悪化を背景に韓国政府の政策が揺れ、実質的な経済交流にはつながらなかった。

(2) 北朝鮮の経済危機と韓国の通貨危機による南北経済関係の失速：北朝鮮は韓国との経済交流の道を開いたものの体制安保を優先することで、南北の商品取引を制限し投資誘致も制限した。北朝鮮が対外開放に積極的になった1997年（羅津・先鋒特区の投資誘致積極化、制度改善など）にあいにくアジア通貨危機により投資誘致に失敗し、韓国企業も経済危機で投資の余力を失った。北朝鮮は「先軍政治」を挙げ、自力更生という基本路線に戻った。

2 第2段階（1998～2002年）

韓国金大中政権における南北交易・投資の制度整備と金剛山観光の開始、そして2000年南北首脳による「6・15共同宣言」

韓国経済は1997年にアジア通貨危機の影響による経済危機となり、南北経済交流も困難となった。しかし、経済危機の最中である98年2月にスタートした金大中政権（1998～2002）は、経済再建を中心とした政策を持ちながら、南北関係においては「政経分離」政策を打ち上げ、民間企業の対北投資を許容する政策をも打ち出した。政権交替を背景に、財閥系の現代グループは故・鄭周永会長が北朝鮮出身という事情もあって対北投資に踏み切った。彼は98年、牛群を連れて北朝鮮を訪問し金剛山観光に対する合意を成し遂げ、同年11月から金剛山観光が開始した。

一方、北朝鮮では、韓国に対して98年に貿易窓口として半官半民の組織である「民族経済連合会（民経連）」を設置した。その傘下に、三千里総会社（繊維、電子分野）、光明星総会社（繊維、一般交易）、凱旋貿易会社（物流、電子）、金剛山国際観光総会社（開発）などの貿易会社が韓国との貿易の窓口役を行うようになった。現代グループの投資に対しては、労働党の外郭団体である「朝鮮アジア太平洋平和委員会（亜太）」が介入し実現された経緯があり、「亜太」は大型投資の項目の、「民経連」が中小企業の項目の窓口の役割をするようになった。

1999年の下半期に入り、経済危機から立ち直ることができた韓国政府は10月に、「南北経済交流協力に対する南北協力基金支援指針」を制定し、北朝鮮との交易・投資に臨む韓国中小企業を対象にした融資を開始した。

その後、2000年6月15日の南北首脳による「6・15共同宣言（平壤）」は南北間の民間および政府間の経済交流・協力を公式的に本格化する大きな転機となった。共同宣言の第4条は、“南と北は経済協力を通して、民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、

保健、環境など諸般の分野の協力と交流を活性化させ、相互の信頼を確かめることとした。”と定めている。2000年12月には、投資保障、二重課税防止、商事紛争解決手続き、清算決済など、四つの経済協力合意書が南北の間に締結された。南北交易総額は1998年2.2億ドルに落ちた後、02年6.4億ドルと97年の2倍水準に達した。

1998年から2002年までの南北交易を全体的に見ると、韓国が北朝鮮から搬入した品目は、農水産物と繊維製品が主流となった。97年まで搬入割合の1位であった亜鉛塊・銑鉄などの鉄鋼金属製品は搬入が急減し、その割合が98年22.2%、02年6.9%に減少した。これには、北朝鮮の鉄鋼金属生産の減少が背景にあったと考えられる。農水産物の搬入は、98年の2,180万ドルから急増し、99年に4,790万ドルと1位となった(02年1億ドル)。繊維製品は委託加工交易として増加し02年8,580万ドルとなった。韓国から北朝鮮へ搬出した品目は、委託加工用の原材料と経済協力のための機械設備が中心であった。繊維類は96年までは搬出品目の1位であったが、97~98年の韓国の経済危機の影響を受け搬出額が減少した後、景気回復に伴い増加を見せた(2000年4,340万ドル→02年6,730万ドル)。機械・電子品目は、98年以降に電子部品の委託加工交易が増加したこと、金剛山観光開発のための設備と運搬機械の搬出が増加したため、大きな増加を見せた(97年520万ドルから98年3,440万ドル→02年6,000万ドル)。

委託加工交易は、南北交易の安定的形態として成長した。繊維製品、電気・電子製品、生活用品、農水産物などに多様化し、02年には対北支援・経済協力を除いた商業的取引での搬入額の38.0%、搬出額の94.0%を占めるようになった。その中心品目は繊維類であった。

この時期は、南北交易に非商業的な取引が大きく増加した。北朝鮮に対する肥料支援、金剛山観光開発のための経済協力物資の搬出が交易にカウントされている。02年の6.4億ドルの南北交易総額の内には、軽水炉工事・人道支援・KEDO重油・金剛山観光開発・経済協力などの約3億ドルが含まれており、それを除いた3.4億ドルを一般交易1.7億ドルと委託加工交易1.7億ドルと折半している。北朝鮮は一般交易と委託加工交易から1億9,742万ドルの交易黒字を得たので、韓国からの支援・経済協力分を合わせると約5億ドルの利益を02年の1年間に得た。金剛山観光開発など投資のための北朝鮮への物資搬出を北朝鮮側の経済的利益と看做すべきかどうかには異論の余地はあるが、ここでは北朝鮮の利益として看做すこととする。北朝鮮が98年から02年までの5年間に、一般交易と委託加工交易から約4.6億ドルの交易黒字を得たうえで、韓国からの人道支援・KEDO重油・経済協

力で 8.6 億ドルを合わせ、総計約 13.2 億ドルの利益を得たと言える。これは年平均で 2.6 億ドルの経済的利益を確保することができたことになるが、2007 年までの年平均の 2 倍以上となり、北朝鮮の経済の発展に大きな一定の貢献を行ったと言える。

投資の面では、2002 年末の時点で、ジュネーブ枠組み合意（1994 年）による対北軽水炉支援事業 5 件を除いて 17 件、合計約 2.9 億ドルの投資契約に実際 1.9 億ドルが北朝鮮へ投資実行された。投資実行額のうち現代グループの金剛山観光開発事業が約 1.4 億ドルと圧倒的なシェアを占めた。他の主な投資地域は平壤市、南浦市であり、自動車組立、海上運送、埠頭改善、S/W 共同開発、医薬品製造などの分野に投資された。

この時期の南北交易・経済協力の特徴と問題点として以下の点が挙げられる。

- (1) 南北経済交流の持続的推進：南北間には 2 回の西海（黄海）交戦があり軍事的緊張があったが、金大中政権の「政経分離原則」により、民間と政府とともに南北経済交流を持続的に推進した。南北交易の規模は 2002 年に 97 年の 2 倍と成長した。南北間の鉄道・道路連結事業、金剛山観光事業、開城工業地区開発事業など「3 大経済協力事業」が開始された。
- (2) 南北交易・経済協力の制度化：韓国政府は「南北経済協力推進委員会」を設置し、北朝鮮は「民族経済連合会」を設置するなど南北経済交流の推進体制が整備され、南北間に投資保障、二重課税防止、商事紛争解決手続き、清算決済など、四つの経済協力合意書が結ばれた。
- (3) 韓国の対北朝鮮支援の増加：政府と民間ともに北朝鮮に対する食糧、医薬品、肥料など人道的支援および開発支援が定着した。
- (4) 北朝鮮の韓国産商品の搬入制限と農水産品・委託加工品以外の北朝鮮産商品の市場性欠如：北朝鮮側は委託加工交易以外の韓国からの商品搬入を基本的に禁止しており、北朝鮮からは委託加工品と農水産品以外は韓国市場に提供できる商品がない。
- (5) 高い取引費用と低い受益性：海上運送の貨物量が少なく、北朝鮮の港湾インフラが老朽化している上、船積み手続きの遅延、コンテナ回収の困難などにより物流コストが高い。

3 第 3 段階（2003～2007 年）

韓国・盧武鉉政権時代における南北経済交流（貿易・投資）の急増と開城工業地区の稼働

韓国で 2003 年 2 月にスタートした盧武鉉政権（2003～2007）は前政権と同様の対北包容政策を持続し、韓国企業の対北投資の制度的保障を強化した。南北の間で「3 大経済協力案件」と呼ばれていた開城工業地区開発、鉄道・道路連結、金剛山観光の事業が本格的に進行された時期でもある。北朝鮮政府は、開城工業地区開発のために 15 の関連規定も整備した（03 年 4 月～06 年 7 月）。同工業地区の 1 段階工事（330 万㎡）は 03 年 6 月着工し、04 年 6 月には入居企業の操業が始まった。07 年 10 月に用水施設、廃水処理場、廃棄物処理施設など 1 段階基盤施設が竣工した。電力供給は 10 万 kW を韓国側から送電することで解決した。また、鉄道・道路の連結のために 02 年 9 月に着工式が行われ、05 年 12 月に南北間の鉄道軌道敷設工事が完了し、07 年 5 月に南北同時に試験運転が実施された。そして、金剛山観光においては、北朝鮮政府が 02 年 11 月に「金剛山観光地区法」を制定し、陸路の観光を許容したので、陸路の整備を経て 03 年 10 月からは陸路での毎日金剛山観光が開始した。

この時期は、南北関係の発展のための制度構築が進展した時期である。まず、2000 年 12 月に南北の間で締結された四つの南北経済協力合意書が 03 年 8 月に発効したことにより、南北間の経済交流は、交易はもちろん投資も拡大するなど本格的な経済協力の時代に入った。さらに、05 年 12 月には韓国において南北関係を包括的に規定した最初の法律である「南北関係発展に関する法律」が国会で制定された。同法律第 3 条（南北の関係）では、「南北の関係は国家間の関係ではなく、統一を目指す過程で暫定的に形成された特殊関係である。南北間の取引は国家間の取引ではなく、民族内部の取引として看做される」と南北関係を規定した。また、韓国政府の責務として、①朝鮮半島の平和増進、②南北経済共同体の具現、③民族同質性の回復、④人道的問題の解決、⑤北朝鮮に対する支援、⑥国際社会での協力増進、⑦財政上の責務、などが規定された。

一方、北朝鮮も韓国との経済交流を本格化する制度整備を行い、04 年 7 月に内閣傘下に「民族経済協力委員会」を設置し（05 年 6 月に最高人民委員会の決定で内閣の省・委員会の一つになる）、翌 7 月には「北南経済協力法」を制定した。この法では北南経済協力の原則として、①全民族的利益、②均衡的民族経済の発展、③相互尊重と信頼、④有無相通を挙げ、対等な経済交流を強調した。これは、03 年 9 月に朴奉珠（朴鳳柱）総理の内閣が推進した“内閣が中心となる经济管理”としての経済改革の一環でもあった。反面、北朝鮮の国内経済においては、人民経済への物資供給が不足することで市場での価格インフレが激しく、内閣の管理ができず労働者の勤務地離脱と個人商業が拡大するなど、市場へのシ

フトが始まった。これに対し労働党が 06 年から“南朝鮮風のような非社会主義現象の打破”措置により市場抑制を強化し、経済改革路線を挙げた朴奉珠総理は 07 年 4 月に解任され、計画経済の復元と市場の統制・廃止に向かうこととなった。北朝鮮がどのような経済政策を選択しても食糧の安定供給と農業生産の増加のための肥料供給、産業生産のための電力正常化、基本消費財の国内供給を増やさなければならない状況であることには変わりがなかった。韓国政府は、03～07 年の間にコメとトウモロコシ（食糧借款 170 万トン、無償支援 20 万トン）、と肥料 150 万トンを北朝鮮に提供した。年平均 40 万トンの食糧と 30 万トンの肥料が北朝鮮に提供されたことは、穀物生産が年間 400 万トン前後の北朝鮮においては 10%のウェイトであり、30 万トンの肥料は国内年間生産量約 50 万トン（2003～07 年）の 60%のウェイトであった。

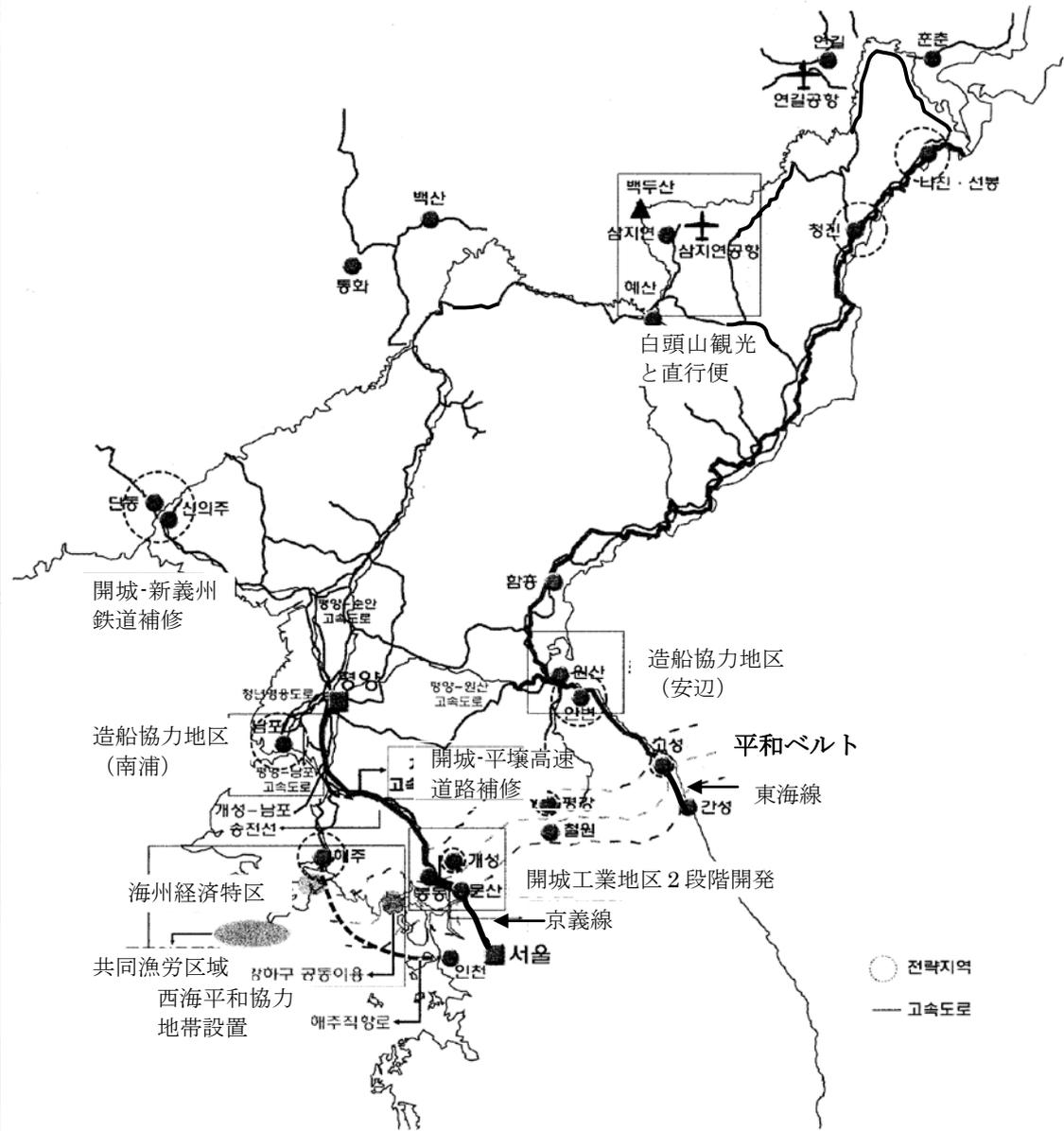
この時期に南北経済交流のマスター・プランは 07 年 10 月の第 2 回南北首脳会談と「10・4 宣言」により、明確化されたと言える。「10・4 宣言」での経済協力の合意内容は以下の通りである。

- (1) 西海（黄海）平和協力特別地帯の設置：海州経済特区建設、海州港開発、共同漁労区域と平和水域の設定、漢江河口の共同利用など
- (2) 開城工業地区：2 段階事業着手、労働者宿所建設、鉄道貨物輸送開始、通行・通信・通関など制度措置の整備など
- (3) インフラ整備：開城～新義州鉄道および開城～平壤高速道路補修、造船協力基地建設など
- (4) 観光：白頭山および開城地域観光協力
- (5) その他：資源開発、農業・保健医療・環境分野の協力、水産物生産・加工・流通分野の協力など

以上のような合意があり、南北の間には経済共同体への発展、持続・体系的な協力、相互利益になる協力を目指すこととなり、首脳会談の直後には韓国の造船産業調査団が訪朝するなど積極的な経済協力の動きがあった。しかし、07 年 12 月の韓国大統領選挙で政権交替が決まり、南北経済交流の方向性が大きく変わる事となる。

南北交易総額は 2002 年の 6.4 億ドルから 03 年 7.2 億ドル、07 年 18.0 億ドルと 3 倍近くに増加した。2003 年から 07 年までの南北交易をみると、韓国が北朝鮮から搬入した品目は、引き続き繊維製品と農水産物が主流となったが、亜鉛塊・銑鉄などの鉄鋼金属の搬入も再び増加した。北朝鮮の生産能力の回復と韓国での需要増加を反映したものである。委

図 5-1 南北「10・4 宣言」での経済協力合意の内容



(出所) 韓国統一省

託加工の繊維製品搬入は、07年1億9,054万ドルと03年の2倍となった。農水産物と鉄鋼金属製品の搬入は07年にそれぞれ1億8,419万ドルと1億6,594万ドルに増加した。韓国が北朝鮮に搬出した品目は、委託加工用の繊維類・電子部品などの原材料と投資のための機械設備・電子装備、6者会談枠のエネルギー支援（07年と08年）が中心であった。

繊維類は03年の8,903万ドルから07年2億1,415万ドルに急増した。機械・電子品目は、電子部品の委託加工用搬出が700～1,200万ドルのレベルであったものの、金剛山開発や開城工業地区の工場建設など投資の活性化により03年の4,901万ドルから07年に2億3,939万ドルまで急増した。

委託加工取引は、引き続き南北取引の安定的形態として成長した。繊維製品、電気・電子製品、生活用品、農水産物などで07年には対北支援・経済協力を除いた商業的取引での搬入額の41.7%、搬出額の71.8%を占め。その中心品目は繊維類（07年の委託加工取引額のうち77.7%）であった。

盧武鉉政権のこの時期においても、北朝鮮に対する食糧・肥料支援、金剛山観光開発・開城工業地区建設のための経済協力物資の搬出が大きく増え、取引にカウントされている。07年の18.0億ドルの南北取引総額の内には、人道支援・金剛山観光開発・経済協力・6者会談枠のエネルギー支援などの約10.1億ドル（搬出8.9億ドル、搬入1.2億ドル）が含まれており、それを除いた8億ドルを一般取引6.4億ドル（搬出2.0億ドル、搬入4.4億ドル）と委託加工取引3.3億ドル（搬出1.3億ドル、搬入2.0億ドル）とで構成している。北朝鮮は一般取引と委託加工取引から5.0億ドルの取引黒字を得たので、韓国からの支援・経済協力分（搬出と搬入の差額7.7億ドル）を合わせると約12.7億ドルの利益を07年の1年間に得た。この経済的利益は02年の5億ドルの2倍以上の水準である。北朝鮮が03年から07年までの5年間（韓国・盧武鉉政権時期）に、一般取引と委託加工取引から約13.8億ドルの取引黒字を得たうえで、韓国からの人道支援・経済協力などからの利益（搬出と搬入の差額）26.6億ドルを合わせ、総計約40.4億ドルの利益を得たこととなる。年平均で約8億ドルの経済的利益を確保することができたことになり、北朝鮮の経済に大きな便益を出したと言える。

投資の面では、「3大経済協力事業」以外に、05年7月第10回南北経済協力推進委員会（ソウル）での南北間の合意に基づき、軽工業・天然資源のバーター協力を行った。07年に韓国側は北朝鮮に衣服・履物・石鹼などの軽工業消費財生産のための8,000万ドル相当の原材料を提供し、北朝鮮は返済として合意契約（当該年度3%現物返済、残りは5年据置

き 10 年分割返済、利子率 1%) に基づき 1,000 トンの亜鉛塊を提供した。これは、北朝鮮が韓国に対し貿易上の返済を行った最初のケースとなった。07 年末の時点で、金剛山観光事業関連の 4 件、2 億 9,629 万ドル実行（計約額 3 億 8,217 万ドル）、IT・通信関係 9 件、1,025 万ドル実行（同 1,534 万ドル）、一般投資（縫製、自動車組立、電子、黒鉛鉱山開発、食品・水産物加工、飲料、石材、海上運送、ソフトウェア開発、観光など）の 35 件、8,020 万ドル実行（同 1 億 8,066 万ドル）が行われた。

この時期の南北交易・経済協力の特徴と問題点として以下の点が挙げられる。

- (1) 開城工業地区の安定的発展：戦略物資規制の可能性が低い繊維・縫製・衣類・皮革・カバン・履物・化学・ゴム・プラスチック・機械金属などの業種において、低廉な土地利用料、低賃金、無関税、陸路運送による物流コースとの削減などの優位性を発揮でき、韓国の中小企業の投資先として妥当性が立証できた。
- (2) 交易・経済協力・人道支援分野の急速な増加：南北交易と経済協力、人道支援分野の取引が全般的に急増した。
- (3) 南北経済交流の法制度整備：4 大経済協力合意書の発効、関連法律の制定が行われたが、北朝鮮側に履行の確認ができていない。
- (4) 南北経済協力（投資）の常設機構：開城地域の「開城工業地区管理委員会」以外には投資を管理する常設機構が存在しないので、交易紛争処理が困難である。

4 第 4 段階（2008 年～2010 年現在）

南北交易・投資の停滞、南北関係の調整

2008 年 2 月にスタートした韓国の李明博政権は、「非核・開放・3000」構想を発表し、北朝鮮が非核化と開放に踏み切る場合、北朝鮮の一人当たり GDP を 3,000 ドルまでに増加させる支援を行うと提案した。この政策は、実際的には核放棄を最優先としながら、経済交流・協力を核問題解決の後回しとするものであった。北朝鮮は、これに反発し 08 年以降の南北経済関係は停滞・悪化した。07 年 12 月に開通した韓国の汶山と北朝鮮の開城間で開城工業地区の貨物を運搬する京義線貨物列車の運行は 08 年 12 月からは北朝鮮が陸路通行を制限したため中断した。金剛山観光は、08 年 7 月に韓国人観光客が北朝鮮軍に銃で撃たれ死亡した事件により観光が中断した。一方、開城工業地区事業は、08 年 12 月までに 93 社の企業が操業し、毎日 7 百台以上のトラックが休戦ラインを往復しながら、北朝鮮労働者約 4 万人が 08 年に 2.5 億ドルを生産（05 年からの累積生産高 5.2 億ドル）するなど安定

的な成長を続けた。しかし、この事業も 09 年 5 月に北朝鮮側が土地賃貸料や賃金、税金などを定めた既存の法規と契約の無効化を宣言し、新たに高い料率（賃金は 4 倍の月 300 ドル、賃貸料は 31 倍の 5 億ドルへ引上げ）を提示したため、南北の間で合意ができず、韓国企業の撤退も検討されるなど深刻な問題が生じた。その後、紆余曲折を経て北朝鮮側が当初の主張を撤回したものの賃金再調整は 2010 年の課題となっている。

韓国の李明博大統領は 09 年 8 月 15 日に、「朝鮮半島・新平和構想」を発表し、北朝鮮が核兵器を廃棄し開放することを前提に北朝鮮に対し経済・教育・財政・インフラ・生活向上などの 5 大開発プロジェクトを推進するとともに、通常兵器軍縮のために南北高官級会議を設置するよう提案した。このような提案は北朝鮮が否定している「非核・開放・3000」構想の延長線にはあるが、南北の経済共同体構想を韓国政府が破棄してはいないことを表している。

一方、北朝鮮側は 09 年 4 月に飛翔体（弾道ミサイル）打ち上げと 5 月 25 日の 2 回目の地下核実験を行うとともに韓国に対する軍事的緊張（西海での衝突）を続けながら 09 年 8 月 16 日、韓国の現代グループとの間で、金剛山・開城観光再開、白頭山観光開始、開城工業地区への韓国人自由往来、離散家族再会などを合意した。韓国政府とはシンガポールにて非公式（非公開）の交渉を通じて首脳会談を模索した。南北政府間の話し合いの結果、09 年 10 月には金剛山にて南北離散家族の再会が行われ、12 月には南北共同の中国・ベトナム産業視察が行われた。韓国政府による南北経済交流の速度調節と北朝鮮による脅威と交渉が続くなかで、2010 年は南北関係の調整期に入り、南北政府間のかけひきが正念場を迎えている。

第 2 節 南北経済交流の現状

1 交易

南北交易額は 2008 年 18.2 億ドルで 07 年と横ばいであったが、09 年に入り 16.8 億ドルと減少した。09 年の南北交易を見ると、韓国が北朝鮮から搬入した品目は、引き続き繊維製品と農水産物が主流となった。農水産物には、豆類、ゴマ、カボチャ、蔬菜類、キノコ、漢方薬剤、貝類、タコ、水産加工品などが入る。亜鉛塊・銑鉄などの鉄鋼金属の搬入は再び減少し搬入割合が 3.2%までに陥った（09 年 2,998 万ドルで前年比-66.3%）。無煙炭などの鉱産物も 4.1%の割合に留まった（09 年 3,842 万ドルで前年比-61.5%）。委託加工の

繊維製品は、07年の1億9,054万ドルから08年3億2,483万ドル、09年4億1,897万ドル（搬入割合44.8%）に急増した。農水産物の搬入は、07年1億8,419万ドルから08年2億791万ドル、09年2億199万ドル（同21.6%）に横ばいとなった。韓国から北朝鮮へ搬出した品目は、委託加工用の繊維類・電子部品などの原材料と経済協力（投資）のための機械設備・電子装備が中心であった。繊維類は07年2億1,415万ドルから、08年2億1,003万ドル、09年2億6,883万ドル（搬出割合36.1%）に増加した。機械・電子品目は、開城工業地区への設備搬出を中心に07年2億3,939万ドルから08年2億7,910万ドル、09年2億7,772万ドル（同37.3%）と横ばい水準となった。搬出減少には石油製品（09年5,384万ドル、前年比-21.8%）と農産物（09年3,523万ドル、同-54.3%）が大きかったが、これは北朝鮮に対するエネルギー支援の中断と人道支援減少の影響であったと言える。

表 5-1 類型別南北交易の推移(韓国基準)

(単位：百万ドル、%)

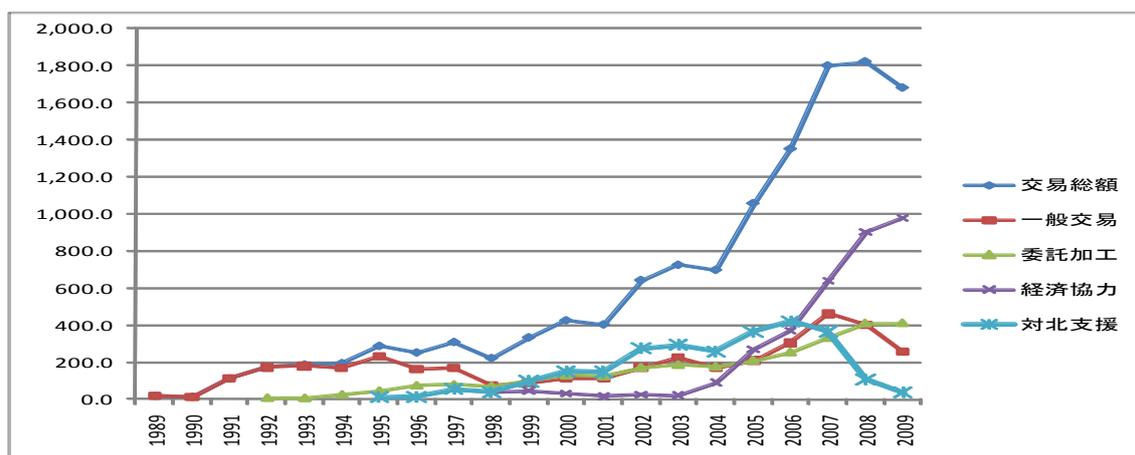
年度	交易総額	一般交易	委託加工	経済協力	対北支援
1989	18.7	18.7			
1990	13.5	13.5			
1991	111.3	111.3			
1992	173.4	172.6	8.4		
1993	186.6	179.6	7.0		
1994	194.5	168.9	25.7		
1995	287.3	230.4	45.9		11.0
1996	252.0	163.4	74.4		14.2
1997	308.3	171.2	79.1		55.3
1998	221.9	72.7	71.0	38.7	39.4
1999	333.4	89.4	99.6	46.9	97.4
2000	425.1	115.2	129.2	31.8	151.8
2001	403.0	111.4	124.9	16.2	147.8
2002	641.7	171.8	171.2	23.6	273.8
2003	724.2	223.7	185.0	21.1	294.4
2004	697.0	171.8	176.0	90.8	258.9
2005	1,055.8	209.8	209.7	269.9	365.4
2006	1,349.7	304.1	253.0	369.9	421.6
2007	1,797.9	461.4	329.9	639.9	366.7
2008	1,820.4	399.4	408.3	904.1	108.5
2009	1,679.1	256.1	409.7	976.3	37.0
2009年構成比(%)	100.0	15.3	24.4	58.1	2.2

(出所) 韓国統一省

2008年と09年の取引構造は、図5-2から分るように対北支援と一般交易が減少し、経済協力と委託加工交易が増加した。対北支援と一般交易が減少したのは、南北関係の交錯状態や、世界経済危機による韓国国内経済の沈滞によるものと考えられる。経済協力の増加は開城工業地区での工場稼働の増加によるものであり、委託加工交易の増加は価格競争力を考えた賃加工貿易の増加によるものである。委託加工交易は、南北交易の中心に成長した。繊維製品、電気・電子製品、生活用品、農水産物などで09年には対北支援・経済協力を除いた商業的取引での搬入額の50.9%、搬出額の93.4%を占めた。その中心品目は繊維類（09年の委託加工交易額のうち80.9%）であった。

図 5-2 類型別南北交易の推移(韓国基準)

(単位：百万ドル)



(出所) 韓国統一省

表 5-2 類型別南北交易の搬出・搬入の推移(韓国基準)

(単位：百万ドル)

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
一般交易	搬出	46	21	21	22	20	33	11
	搬入	177	150	189	282	441	366	245
	収支	-131	-129	-168	-259	-421	-333	-234
委託加工	搬出	73	68	79	94	125	151	156
	搬入	112	108	131	159	205	257	254
	収支	-38	-40	-53	-66	-79	-106	-98
経済協力	搬出	45	89	250	294	520	596	541
	搬入	0	0	20	77	120	308	435
対北支援	搬出	271	261	366	421	367	108	37
	搬入	0	0	0	1	0	0	0
実質交易収支(一般交易+委託加工)		-169	-168	-221	-326	-500	-440	-333

(出所) 韓国統一省

表 5-3 南北間交易の品目構造(韓国搬入)

(単位：百万ドル、%)

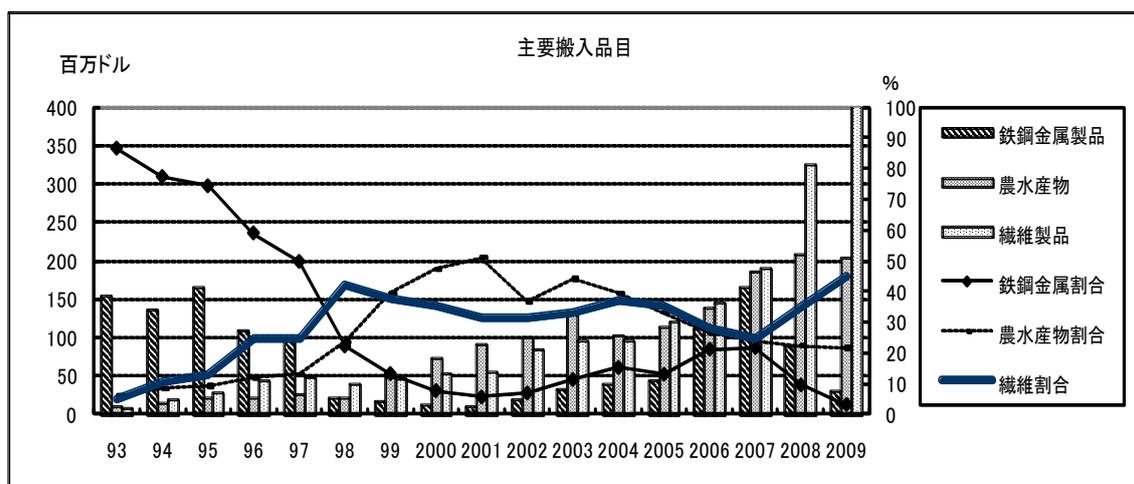
搬入	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001	2002
鉄鋼金属製品	154.3	136.3	165.6	107.6	96.0	20.5	16.1	11.7	9.9	18.8
鉄鋼金属割合	86.6	77.3	74.3	59.0	49.7	22.2	13.3	7.7	5.6	6.9
農水産物	10.6	14.8	20.5	21.7	25.0	21.8	47.9	71.9	90.0	99.9
農水産物割合	5.9	8.4	9.2	11.9	12.9	23.6	39.4	47.2	51.1	36.8
繊維製品	8.9	18.5	28.9	45.0	47.7	38.8	45.5	53.7	54.9	85.8
繊維割合	5.0	10.5	12.9	24.7	24.7	42.0	37.4	35.2	31.2	31.6
合計	178.2	176.3	222.9	182.4	193.1	92.3	121.6	152.4	176.2	271.6

搬入	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
鉄鋼金属製品	32.7	39.3	44.3	110.1	165.9	88.9	30.0
鉄鋼金属割合	11.3	15.2	13.0	21.2	21.7	9.5	3.2
農水産物	127.8	101.9	112.6	137.9	184.2	207.9	202.0
農水産物割合	44.2	39.5	33.1	26.5	24.1	22.3	21.6
繊維製品	96.5	95.9	120.3	144.8	190.5	324.8	419.0
繊維割合	33.4	37.2	35.4	27.9	24.9	34.8	44.8
合計	289.3	258.0	340.3	519.5	765.3	932.3	934.3

(出所) 韓国統一省

図 5-3 南北間交易の品目構造(韓国搬入)

(単位：百万ドル、%)



(出所) 韓国統一省

表 5-4 南北間交易の品目構造(韓国搬出)

(単位：百万ドル、%)

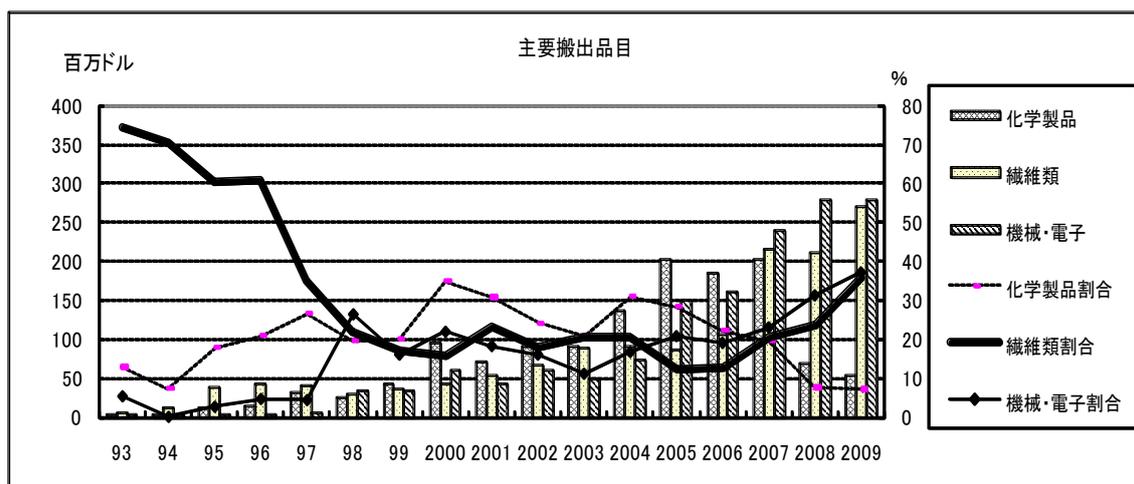
搬出	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001	2002
化学製品	1.1	1.3	11.6	14.6	30.7	25.4	42.7	95.5	69.9	89.6
化学製品割合	13.0	7.4	18.0	21.0	26.6	19.6	20.2	35.0	30.8	24.2
繊維類	6.3	12.9	38.8	42.4	40.2	28.5	36.3	43.4	52.6	67.3
繊維類割合	74.5	70.5	60.2	60.9	34.9	22.0	17.1	15.9	23.2	18.2
機械・電子	0.5	0.0	1.8	3.4	5.2	34.4	34.3	60.2	41.7	60.0
機械・電子割合	5.5	0.2	2.8	4.8	4.5	26.5	16.2	22.1	18.4	16.2
合計	8.4	18.2	64.4	69.6	115.3	129.7	211.8	272.8	226.8	370.2

搬出	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
化学製品	91.4	136.1	202.7	184.8	203.0	69.9	53.8
化学製品割合	21.0	31.0	28.3	22.3	19.7	7.8	7.2
繊維類	89.0	89.5	87.2	104.8	214.1	210.2	268.8
繊維類割合	20.5	20.4	12.2	12.6	20.7	23.6	36.1
機械・電子	49.0	74.1	149.9	159.5	239.4	279.1	277.7
機械・電子割合	11.3	16.9	21.0	19.2	23.2	31.4	37.3
合計	435.0	439.0	715.5	830.2	1,032.6	888.1	744.8

(出所) 韓国統一省

図 5-4 南北間交易の品目構造(韓国搬出)

(単位：百万ドル、%)



(出所) 韓国統一省

南北間の交易（一般交易・委託加工・経済協力・対北支援）を通じて北朝鮮が得た経済

の利益をまとめてみると、第1期の88年から97年まで10年間に11.1億ドル（年平均1.1億ドル）、第2期の02年まで5年間に13.2億ドル（年平均2.6億ドル）、第3期の07年まで5年間に40.4億ドル（年平均8億ドル、07年12.7億ドル）、第4期の08年に8.4億ドル、09年に4.8億ドルと、総額約78億ドルの経済的利益を22年間の南北交易を通じて韓国から得たことになる。

北朝鮮は韓国以外の世界との貿易で赤字を記録してきた。2008年は輸入26.9億ドルに輸出11.3億ドルで15.6億ドルの赤字であった²⁾。韓国との実質交易収支における北朝鮮の黒字は、北朝鮮の対外貿易収支の赤字を補填する機能をしてきたともいえる。しかし、北朝鮮政府の内閣が掌握している「人民経済」としての貿易と違って、南北交易は04～05年間に朴奉珠内閣傘下の民族経済協力委員会が活動していた時期を除けば、労働党が掌握していると見られており、韓国との交易による利益が貿易赤字を補填しているとは断言できない。何れにせよ、北朝鮮は貿易において輸入中心の構造であるが、韓国に対しては輸出中心の構造をもっており、韓国商品の商業的搬入を抑止しているように見える。これが北朝鮮の政策の結果であるかは確認できないが、韓国産商品に対する国内統制は確かである。

2 金剛山観光事業

金剛山観光事業は1998年11月に最初の観光船が韓国の東海港を出航し、歴史的なスタートを切った。しかし、2001年以降の観光客減少と過度な観光代価支給により、2001年6月まで営業収支で約4億ドルの赤字を示した。結局、2001年6月に現代グループと北側は、観光客代価を一人当たり100ドルに変更、陸路観光開設などを合意した。また、韓国観光公社が金剛山観光事業に参加し、約5,800万ドルを投資した。1998年11月18日以降2002年12月まで51万人が観光した。

一方、北朝鮮は、02年10月23日に金剛山観光地区を設置する政令を公布した。また、02年11月13日には「朝鮮民主主義人民共和国金剛山観光地区法」が採択された。「観光地区法」では、陸路の観光が許容されており、金剛山観光地区での投資相談、貿易契約締結やソフトウェア産業などの誘致も認めた。02年9月18日に、東海線鉄道とそれに並行する道路の非武装地帯における南北間の連結工事が開始され、03年10月からは陸路での毎日金剛山観光が開始した。これにより観光客が急増し、05年6月には累計100万人を超え、08年7月の中断までに累計193万人の韓国人が金剛山を観光した。

金剛山観光事業のために 98 年 11 月から 07 年末までに埠頭施設、観光道路、スキー場、ゴルフ場、休憩所、レストラン、温泉、離散家族面会所、ホテルなどの建設に韓国政府、現代グループ中心の民間企業が合計約 3 億ドル（3,057 億ウォン、(株)現代峨山ホームページ）を投資実行した。金剛山観光は南北分断以降最初の大規模の南北間人的交流という意味を持っており、南北間の人的・経済的交流の象徴である。09 年 8 月 16 日、韓国の現代グループと北朝鮮側の間で、金剛山観光の中断 1 年ぶりに観光の再開が合意されたので、今後の動きが注目されている。

3 開城工業地区開発・開城観光

2000 年 8 月、鄭夢憲・現代峨山理事会議長が訪北、北朝鮮側と「工業地区建設・運営に関する合意書」（現代峨山—朝鮮アジア太平洋平和委員会）に署名し、開城地域に南北合弁の工業地区を建設するプロジェクトが始まった。北朝鮮は 02 年 11 月に『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区法』を制定した。この法律では外国人、外国企業の投資を誘致しながらも、韓国からの投資を主な対象としている。推奨業種としては、インフラ投資、先端科学技術と共に軽工業分野が挙げられている。開城工業地区の事業規模は 2,000 万坪（65.7 km²）として、その内、工場区域 600 万坪（19.7 km²）、生活区域 100 万坪（3.3 km²）、観光区域 150 万坪（4.9 km²）、商業区域 50 万坪（1.7 km²）で構成される。

図 5-5 開城工業地区の位置



(出所) (株) 現代峨山

開城工業地区の建設のために、南北の間に軍事境界線通過に関する軍事保障合意書が2003年1月に締結され、同年6月に第1段階100万坪開発のための着工式が行われた。まず9万㎡面積のモデル団地が建設され、腕時計、靴、化粧品容器、衣類、機械部品などを製造する韓国企業15社が入居し、04年12月には最初の企業の操業が始まった(06年6月に100万坪の敷地造成完了)。05年からは外国人バイヤーの訪問もでき、北朝鮮労働者数は、06年11月に1万人を超え、07年12月に22,500人、08年12月に39,000人、09年11月には41,987人となった。北朝鮮労働者の賃金は月75~78ドルのレベル(最低賃金は月52ドルで社会保険料含むと60ドル)であり、週48時間勤務である。韓国からの10万kW送電が06年12月に開始し、08年の総生産額2.5億ドルの工業製品を生産した。09年11月現在、116社の韓国企業が、41,987人の北朝鮮労働者と961人の韓国人生産労働者・管理職で累計7億5,540万ドル(うち輸出1.2億ドル)の工業製品を生産した。

韓国政府は、07年5月に「開城工業地区支援に関する法律」を制定するなど、政府としての支援体制は整ったが、開城工業地区は、韓国人の通行と通関手続きが複雑、企業での人事権など労務管理の制約、戦略物資の輸出統制などの困難が問題である。原産地規定の国際慣例上、開城での生産品は「Made in DPRK」と規定されることで、輸出上の関税面の不利益を被る可能性が高く、大量破壊兵器(WMD)への転用が可能な戦略物資の北朝鮮輸出が禁止されていることから、開城工業地区での事業は制約が大きい。その他、企業活動に関係する金融、租税、保険、企業会計、通信、物流費用などの問題の解決も課題である。北朝鮮側は、09年5月に、開城工業地区関連法規および契約の無効を宣言し、土地賃貸料を31倍の5億ドルへ、労働者賃金を月300ドルへの引上げを提示したため、南北の間で合意ができず、北朝鮮側が要求を撤回したものの韓国企業の今後の経営が不安となっている。

開城工業地区建設と企業の設備投資のために04年から09年5月までの5年半の期間に敷地造成、電力、通信、建物、生産設備などに7,329億ウォン(約7.4億ドル)相当の投資が行われた。開城観光は現代峨山の投資事業として07年12月から始まったが、08年11月に中断した。1年間の間に11万人の韓国人観光客が開城市を訪問した。

開城工業地区は南北の関係の悪化があった時期でも、北朝鮮の方から閉鎖をすることはなかった。北朝鮮としても労働者の賃金収入だけでなく、企業経営のノウハウを習得する良い機会となっている。韓国企業としては、繊維・縫製・衣類・皮革・カバン・履物・化

学・ゴム・プラスチック・機械金属などの中小企業業種において、低廉な土地利用料、低賃金、無関税、陸路運送による物流コースとの削減などの優位性を発揮でき、韓国の中小企業の投資先として良い立地条件であることから、政治的不安による閉鎖さえなければ進出したいところとなった。

表 5-5 開城工業地区の国際比較

区 分	単位	開城(A)	中国(B)	韓国(C)	対中国(A/B)	対韓国(A/C)
月最低賃金	ドル	50	99.28	642	0.50	0.08
週勤務時間	時間	48	40	44	1.2	1.1
企業所得税	%	10~14	15	23~28	-	-
坪当たり分譲価	Won	149,000	480,000	407,550	0.31	0.37

(出所) KOTRA 内部資料 (2006年2月) (中国は青島経済技術開発区)

4 鉄道・道路の連結

1992年2月に南北の政府の間で締結された「南北基本合意書」で南北分断以降断絶された鉄道と道路を再連結する合意が行われたが、具体的な議論に進んだのは、第1回と第2回の南北閣僚級会談(2000年7月、8月)であった。ここで、京義線の南北切断区間の再連結および開城～汶山の間の道路連結が合意され、その後5回の軍事実務協議で軍事保障合意書が締結された(01.2.8)。韓国側の工事区間は鉄道12km(汶山～軍事境界線)、道路5.1km(統一大橋～軍事境界線)であり、2000年9月18日に着工され、02年4月11日に出入管理機能を担当する簡易駅を完工した。北朝鮮側の工事区間は12km(軍事境界線～開城)であるが、02年9月に南北同時の京義線(汶山～開城区間27.3km)、東海線連結工事(斉津～金剛山区間25.5km)着工式が開催された。その後工事は順調に行われ、鉄道は非武装地帯の地雷除去が終わり(02.12.15)、03年6月に鉄道連結行事を経て、05年12月に南北間の鉄道軌道敷設工事が完了した。07年5月に南北同時に試験運転が実施され、その後の12月には韓国の汶山と北朝鮮の開城間で開城工業地区の貨物を運搬する京義線貨物列車(週5回の定期便)が開通した。この運行は08年12月からは北朝鮮が陸路通行を制限したため中断となった。09年以降運航が再開されないままであるが、将来、開城～新義州の鉄道が補修されれば、釜山～ソウル～開城～平壤～新義州～丹東～瀋陽～北京・モスクワの国際鉄道網の中心的役割が期待される。

南北間の鉄道・道路の連結工事のために韓国政府が投入した金額は通関施設や物流施設

建設費を含め、合計約 6,580 億ウォン（約 6.5 億ドル）である。今後、通信システムの一元化など商業運転に向けて制度構築などのソフト面での合意が課題である。この中には、通行手数料の課税及び免税、災難時の救助義務、列車運行時刻表、維持補修、貨物証明規定、記録文書の相互送達、通行関連の情報交換、異見調整機構の設置、国際鉄道運送協定(SMGS)への共同加入などの内容が含まれることから相当の準備期間が必要である。

表 5-6 南北間の自動車車両往來の現状(片道基準)

(単位：回、トン)

区 分		03	04	05	06	07	08	09	合計
運行回数	京義線	2,497	30,442	77,395	94,506	143,450	184,072	145,802	678,164
	東海線	6,286	31,072	39,565	29,406	40,053	25,077	2,534	173,993
	合計	8,783	61,514	116,960	123,912	183,503	209,149	148,336	852,157
物流量	京義線			563,321	570,044	769,249	382,848	221,518	2,506,980
	東海線			95,675	41,975	134,296	58,751	8,695	339,392
	合計			658,996	612,019	903,545	441,599	230,213	2,846,372

(出所) 韓国統一省

表 5-7 南北間の鉄道車両往來の現状(片道基準)

(単位：回、トン)

区 分	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	計
運行回数								28	420	-	448
物流量								219.5	91.4	-	310.9

(出所) 韓国統一省

5 民間経済協力(投資)に伴う北朝鮮への代価支払い

表 5-8 民間企業の経済協力と関連した北朝鮮への代価支払いの内訳(現金支払い)

(単位：万ドル)

区 分	金大中政権 (98~02)	盧武鉉政権 (03~07)	小 計 (98~07)	李明博政権 (08年7月)
現代グループ包括事業権	45,000	-	45,000	-
金剛山観光	40,070	7,458	47,528	1,141
金剛山サーカス団	381.2	949.8	1,331	124.3
金剛山施設利用	1,081.1	3,758.3	4,839.4	613.5
開城観光	-	91	91	759
開城観光事業権	-	300	300	700
開城地区労働者賃金	-	2,759	2,759	1,021
開城地区土地賃借料	-	1,200	1,200	-
合 計	86,532.3	16,516.1	103,048.4	4,358.8

(出所) 韓国統一省

韓国現代グループは北朝鮮との経済協力事業において金剛山観光代価、労働者賃金、開城工業地区土地賃貸料、包括事業権支払などを北朝鮮へ現金で支払った。開城工業地区に投資した企業の賃金支払いを含めた内訳は以下の通りである。07年までの10年間に北朝鮮に合計約10.3億ドルが現金として支払われた(08年は約6,000万ドルと推計)。2000年6月の南北首脳会談の際に韓国政府が北朝鮮に提供した1億ドルを含めると11.3億ドルとなる。

6 韓国からの人道支援

表 5-9 韓国の対北朝鮮人道的支援の推移(無償支援)

(単位：万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
政府	23,200	305	2,667	1,100	2,825	8,139	7,522	8,915
民間	25	155	2,056	2,085	1,863	3,238	6,017	4,577
計	23,225	460	4,723	3,185	4,688	11,377	13,539	13,492

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	累計
政府	9,477	11,541	13,588	22,740	20,893	3,996	1,994	138,783
民間	6,386	13,250	7,666	7,088	9,568	6,460	2,858	73,291
計	15,863	24,791	21,254	29,828	30,461	10,456	4,852	212,074

(出所) 韓国統一省

南北交易に含まれ韓国が北朝鮮に対し行った人道的支援をみると、1995年から2009年までに政府が米・トウモロコシなどの食料、医薬品、医療装備、防疫、肥料、衣類などの生活用品などを中心に約13.8億ドル、民間が食料、衣類、練炭、農業用ビニールなどを中心に約7.3億ドル、合計約21.1億ドル分の物資を支援した。政府レベルの人道支援だけを見ると、1995年に米15万トン直接支援して以後、2001～04年間に毎年10万トンのトウモロコシをWFPを通じて支援し、2000年からは2007年まで毎年40～50万トンの食糧(米240万トンとトウモロコシ20万トン)を借款(10年据置き、20年分割償還、年利1%)の形式で提供した。2007年には北朝鮮の水害支援米として10万トンの米を供与した。肥

料は 1999 年以後 2007 年まで、255.5 万トンが提供された。しかし、2008～09 年の 2 年間の人道支援は政府が約 5,990 万ドル、民間が 9,318 万ドルで 07 年までの人道支援より急減した。

表 5-10 韓国の対北朝鮮支援

(単位：億ウォン)

区 分		金大中政権 (98～02)	盧武鉉政権 (03～07)	小 計	李明博政権 (08～09)
政府無償支援	肥 料	95.5 万トン 2,753	160 万トン 5,119	255.5 万トン 7,872	—
	緊急支援	トウモロコシ 20 万トン 医薬品 46	トウモロコシ 20 万トン コメ 10 万トン 医薬品 1,294	トウモロコシ 40 万トン コメ 10 万トン 医薬品 1,340	医薬品
	民間団体支援	161	691	852	
	国際機構支援	626	961	1,587	
	小 計	3,586 (2.85 億ドル)	8,065 (7.82 億ドル)	11,651 (10.67 億ドル)	699 (0.60 億ドル)
食糧借款(有償)		コメ 70 万トン トウモロコシ 20 万トン 2,567 (2.04 億ドル)	コメ 170 万トン 6,148 (6.0 億ドル)	コメ 240 万トン トウモロコシ 20 万トン 8,751 (8.04 億ドル)	—
民間支援(無償)		2,243 (1.78 億ドル)	4,721 (4.40 億ドル)	6,964 (6.18 億ドル)	1,101 (0.93 億ドル)
合 計		8,396 (6.67 億ドル)	18,934 (18.22 億ドル)	27,330 (24.89 億ドル)	1,700 (1.53 億ドル)

(出所) 韓国統一省

第 3 節 南北経済交流の課題

南北の経済交流は、1989 年から 10 年間の準備期を経て、1998 年からの 10 年間に韓国政府の対北朝鮮包容政策・平和繁栄政策のバックアップを受け、飛躍的に成長した。北朝鮮の立場からは経済再生のため、食糧・肥料の支援受け入れ、農水産物・鉱産物（無煙炭・マグネサイトなど）・鉄鋼金属（亜鉛塊・銅・銑鉄など）輸出と賃加工貿易や観光などによる外貨獲得、投資の受け入れ（開城）などにより相当な経済的利益を得ている。南北経済交流は南北両方から肯定的に受け止められたといえる。南北が経済交流・協力枠組を持続的に維持することは、朝鮮半島の平和・安定を望む国際社会の要求にも合致することにな

ると考えられる。

しかし、2009年の南北交易の実態からみて南北経済交流は両政府の緊張関係が解消されないかぎりさらなる発展が難しい状態となっている。経済交流が経済の領域だけで動くものではないことが明らかである。韓国政府においては、南北経済関係の進展を北朝鮮の非核化・経済開放に連携する「政経連携」政策となっており、金剛山観光や開城工業地区の2段階建設を躊躇しているのも事実である。民間企業においては国内における競争激化とコスト認識から北朝鮮へ進出する動きが根強いものの、政治的影響により経済論理による交易・投資が困難となっている。北朝鮮においては、韓国との関係で経済的利益を得るものの、韓国商品に対する輸入制限を行っている。国内経済政策においては、改革と社会主義原則の間に揺れがあり結局は労働党の「社会主義原則の維持と実利追求」という立場を一貫させている。韓国に対する体制保護の原理がより強いいため南北経済交流を経済論理では考えなく政治論理で判断する体質となっている。

このような両側の現状と問題点を踏まえて、今後の南北経済交流が安定的に発展するためには、以下のような南北共の課題が提起される。

- (1) 南北経済関係に政経分離が不可能であるとしても、経済関係は経済原理、すなわち「有無相通」の原理によって南北が冷静に進める。
- (2) 経済協力（投資）においてのリスクを投資企業が全部負担し、北朝鮮は資本・技術・賃金を獲得する不均衡構造を回避するための合理的経済協力を志向する。
- (3) 商事契約に基づいた交易・投資を守る。
- (4) 南北のソウルと平壤にまず、交易事務所（あるいは民族経済連絡事務所）を設置し両側の関係者が駐在しながら通信・通行・通関、商事紛争仲裁などの交易上の問題を解決する。

また、経済協力において考慮しなければならない点は、1) 南北の経済協力による輸出産業の育成、2) 国内内需を均衡的に発展させるための南北の産業間の協力、などである。このためには当面、次のような7分野で南北間の経済協力が進展する必要がある。

- ①原料、燃料、資材の安定的供給
- ②農業部門の生産増大
- ③社会間接資本の拡充：電力供給の正常化が優先
- ④衣類、化学、非鉄金属、鉄鋼、機械、電気・電子分野で南北の産業間経済交流・協力（輸出および内需）

- ⑤先進技術および国際的標準体系導入
- ⑥貿易および国際経済管理人材の育成
- ⑦有無相通の取引を保証する清算決済・金融システムの整備

上記の課題を解決するためには、北朝鮮のインフラ投資において韓国の ODA（政府開発援助）供与の方式を考える必要がある。韓国政府の ODA 供与を受け、北朝鮮政府がインフラ造成主体になり、その建設は韓国と北朝鮮の企業が ODA 受注を受けて実施する方案がありうる。これにより、韓国政府が北朝鮮のインフラへの投資に対する共生を確保することになり、北朝鮮政府も南北間経済協力の一主体となるのである。韓国の民間企業は ODA 資金の受益者として収益性を確保する。北朝鮮政府は ODA の有償資金分を長期低利（10 年据置 30 年償還、金利 1~1.5%程度：無償化率 70%水準以上）で償還することができる。このような過程がインフラ投資に対する透明性を高め、互いに実利をもたらす方策となりうる。韓国の民間企業は社会間接資本以外の経済分野で対北朝鮮経済協力事業に直接参加し、インフラ開発は政府間協力事業として設定することが望ましいだろう。

韓国政府としては、北朝鮮に対する ODA 提供が可能になるように法制化する作業が必要である。現在、韓国輸出入銀行が運用している南北協力基金は 2009 年 11 月末現在、9 兆 6,205 億ウォン（約 87 億ドル）が造成され、8 兆 5,752 億ウォンが使用（この中、有償支援は 2 兆 8,030 億ウォン、無償支援は 2 兆 6,757 億ウォン）され、1 兆 453 億ウォン（約 9.5 億ドル）が残っている状況である。有償支援の中で軽水炉事業貸出 1 兆 3,744 億ウォンは回収が難しい形成なので、融資回収可能額を含んだ運用可能額は約 2.5 兆ウォン（約 23 億ドル）である。この資金規模では政府開発援助を遂行し難いため、南北協力基金を仮称「民族経済協力基金」へと発展させ、今後の使用可能総額 100 億ドル以上の助成金を確保する目的で新規に 9 兆ウォン以上（80 億ドル以上）を拡充しておく必要がある。これは韓国の 2008 年 GDP の 0.7%規模である。韓国政府の対北 ODA 資金支援と有償分に対する償還管理が体系的に成される構造を作る必要がある。

このためには、南北の政府間に政治的和解のためのさらに多くの努力が必要である。韓国政府は北朝鮮の経済開発問題に対して、より合理性を持つ協力姿勢を取る必要がある。そして北朝鮮政府は、現在の経済を正常化し発展させる最も妥当な政策が南北間の和解と協力を通じた相互経済発展であることを認識し、韓国との対話を優先することに重点を置く必要がある。

参考文献

韓国統一省『統一白書』、各年版

_____『月刊南北交流協力動向』、各月版

洪成国「南北経済協力10年、反省的評価と課題」『輸銀北韓経済』2009夏号（韓国輸出入銀行刊）

KDI「南北経済協力の実態と展望に関する座談会」『KDI北韓経済レビュー』2008年10月（KDI刊）

呉承烈「最近の南北経済協力と南北関係：発展方向と政策的示唆点」『KDI北韓経済レビュー』2009年2月（KDI刊）

キムビョンデ「南北経済協力の現状と推進方向」『KDI北韓経済レビュー』2009年12月（KDI刊）

イソク『北朝鮮経済の対外依存性と韓国経済の影響力』2006年12月（統一研究院刊）

二階宏之編著『朝鮮半島における南北経済協力－韓国からの視点－』2008年3月（アジア経済研究所刊）

-
- 1) 南北交易とは、韓国と北朝鮮の間の品物の搬出・搬入である。搬出・搬入とは、売買、交換、賃貸、贈与などを原因とする韓国と北朝鮮間の品物の移動を意味する（第3国を単純経由する品物の移動をも含む）。第3国産の品物でも南北間を移動するのであれば南北交易（搬出・搬入）に当たる。
 - 2) （出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）「北朝鮮の対外貿易動向」2009年版

第6章 対朝援助の受け入れと課題

本章では、約15年にわたる対朝援助の変化を検討することで、朝鮮民主主義人民共和国の経済状況の変化を把握する手がかりとし、これからの対朝援助の課題について論じたい。国際社会が大規模に実施した対朝援助は、1995年夏から始まった無償の人道援助である。これは、現在も続いている。ただし、その規模や援助内訳は、時間を経るにつれ変化してきた。その変化を検討することによって、経済状況の変化を知る手がかりとし、対朝援助の課題を論じたい。

さらに、人道援助と同時期に、核問題に関して1994年の米朝合意枠組みと2007年の6カ国協議における「共同声明の実施のための初期段階の措置」によって決定された重油などの対朝支援が行われた。この支援は、無償ではなく、黒鉛減速炉などの核関連施設の稼働停止などによって、生産不能になるエネルギーを補填する意味がある¹⁾。人道援助とは異なるが、ほぼ同時期に行われたため、米朝合意枠組みと6カ国協議の重油支援の違いを比較することによって、経済状況の変化を知る手がかりとなろう。

本章では、無償の人道援助を援助とし、米朝合意枠組みと6カ国協議による見返りを支援として、区別する。また、借款や投資、貿易による優遇措置などは、援助や支援として論じない。それらを含めると、外国債の購入や外国企業に対する投資など、援助や支援として論じ難いものまで含まれるからである²⁾。

さらに、本章では、第5章で論じた韓国については可能な限り、除外して論じたい。韓国を除外するのは、2つの理由がある。1つ目に、韓国による対北援助は、同民族であるとの認識の下、他国とは異なる目的で行われる部分があるためである。2つ目に、南北首脳会談が開催された2000年以降、食糧を別途に借款として援助し始めたので、無償援助における食糧援助の割合が低く、他国の援助傾向と比較しにくいためである³⁾。ただし、援助や経済の状況を把握するために、韓国の援助を含めて検討した方が望ましい場合は、その限りでない。

本章の構成であるが、まず第1節で1995年から2009年までの国際社会による対朝援助の全容について論じる。さらに、第2節では人道援助の内訳と経済状況の変化とについて

論じる。第 3 節では米朝合意枠組みと 6 カ国協議による支援について論じ、最後に、本章をまとめた上で、対朝援助の課題について論じることにする。

第 1 節 1995 年から 2009 年末までの国際社会による対朝援助

国際社会による大規模な対朝援助が始められたのは、1995 年 7 月から 8 月にかけての豪雨による洪水のためである。ただし、それ以前にも、日韓が対朝援助を行ったことがある。訪日中の李成禄・朝鮮国際貿易促進委員会委員長が、5 月 26 日に渡辺美智雄・元副総理と会談して、天候不順のため「コメを一定期間貸してもらいたい」と正式に要請したことでコメを援助することになった⁴⁾。しかし、韓国政府が先に食糧援助すべきと日本側に要請したため、先に韓国がコメを援助し、その次に日本が援助することになった。韓国は、第一回分としてコメ 15 万トンが無償援助することになり、6 月 25 日に第一陣が出港した⁵⁾。日本は、無償 15 万トンに加えて有償 15 万トンのコメを援助することになり、7 月 19 日に第一陣が東京を出港した⁶⁾。食糧不足は、洪水以前から問題となっていたといえよう。

豪雨による洪水が発生したのは、その直後である。1995 年 8 月 17 日に朝鮮労働党機関紙である『労働新聞』で 8 月初頭に洪水が発生したことを初めて報道した⁷⁾。8 月 23 日に朴吉淵・駐国連朝鮮大使が国連人道問題局 (DHA) に緊急援助を要請すると、国際機関などが水害被害を調査し始めた⁸⁾。8 月 29 日に国連災害評価調整 (UNDAC) 代表団とスイス外務省代表団が平壤に到着し、水害地域を視察した。9 月 2 日に国連世界食糧計画 (WFP)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連児童基金 (UNICEF) の洪水被害協力・調査団、9 月 4 日に国際赤十字社・赤新月社連盟 (IFRC) 代表団、国境なき医師団 (MSF) 代表団が各々訪朝し、水害被害を調査した⁹⁾。

世界各国で最初に対朝援助の意志を明らかにしたのは米国である。米政府は 1995 年 9 月 7 日に 2 万 5 千ドルを拠出することを決定した¹⁰⁾。しかし、実際に最初に援助物資を送ったのは中国であったと考えられる。9 月 19 日に、中国外務部スポークスマンが、すでに援助を行ったことを明らかにした¹¹⁾。ただし、10 月 5 日の中国・新華社による報道から、この援助は中国政府ではなく、中国紅十字会によるものであったと推定される¹²⁾。

1995 年 9 月 12 日に DHA は、対朝援助のために 1,571 万 2,250 ドルを国連機関に拠出することを国際社会に呼びかける緊急アピールを発表し、9 月 18 日に国連開発計画 (UNDP) と DHA は、援助物資を新義州の洪水被災民に引き渡し始めた。DHA の呼びかけに対し、日

本は9月19日に50万ドルを拠出することを表明した¹³⁾。さらに、日本財団が2万ドルを拠出した¹⁴⁾。米国は先に表明した2万5千ドルとさらに20万ドルをUNICEFに拠出することを10月23日に決定した¹⁵⁾。対朝国交がない日本や米国は、国連機関を通じて援助することになったといえよう。

国連機関を通じたものばかりでなく、各国赤十字社やIFRC、NGO、在外朝鮮人団体が直接援助を行った。また、各国政府が、国連機関を通さず直接に対朝援助を行う場合も数多く見られた。1995年9月28日にロシアが援助したコメ20トン、医薬品1.5トン、毛布3,000枚が平壤に到着した¹⁶⁾。10月5日には中国が3千萬元分の救援物資を送ることを決めたことが明らかになった¹⁷⁾。10月6日にはドイツ政府から第一次援助物資として小児用ミルク10万トンが南浦港に到着した。10月20日の朝鮮中央通信によると、シリアが小麦と大麦を各々2万トンずつ援助することを決定した¹⁸⁾。また、11月18日にエジプト国防・軍需生産省から援助された食糧が平壤に到着し、12月13日にスイスから300万フラン相当の白米8千トンが南浦港に到着した¹⁹⁾。他にも、ベルギーやハンガリー、インド、イラン、マレーシア、パキスタンなどが1995年に国連機関を通さず直接に援助を送った²⁰⁾。

表 6-1 対朝援助のための国連機関共同アピール一覧 (単位:ドル)²¹⁾

	アピール期間	要請額	実績額	不足分	達成率
第1回	1996年7月～97年3月	43,637,935	34,390,222	9,249,713	78.8%
第2回	1997年4月～12月	184,393,998	158,382,634	28,865,287	84.3%
第3回	1998年1月～12月	383,242,336	215,874,289	169,489,020	55.8%
第4回	1999年1月～12月	292,077,588	189,890,615	138,485,829	52.6%
第5回	2000年1月～12月	313,757,503	153,103,893	160,653,610	48.8%
第6回	2001年1月～12月	383,984,914	247,968,452	136,016,462	64.6%
第7回	2002年1月～12月	246,837,771	220,007,418	26,830,353	89.1%
第8回	2003年1月～12月	229,366,712	133,102,979	96,263,733	58.0%
第9回	2004年1月～12月	208,798,739	151,508,180	57,290,559	72.6%

国際社会の対朝援助は、1996年からの国連機関共同アピールによってさらに大規模なものになった。1996年6月6日に国連事務次官である明石康は、対朝援助のため7月1日から1997年3月31日まで4,363万2,935ドルの拠出を国際社会に要請する国連機関共同アピールを立ち上げた。対朝援助のための国連の共同アピールは2004年まで計9回立ち上げられた(表6-1参照)。

また、2007年8月27日にも1,410万2,922ドルの緊急アピールが立ち上げられた。1995年9月12日の緊急アピールも合わせると、国連の共同アピールと緊急アピールは今まで計11回にわたって立ち上げられた。国連アピールでは、WFPやUNDP、UNICEFなど各国連機関が要請額を共同で表明し、国際社会に資金の拠出を呼びかける。各国連機関はその資金を元に対朝援助を行った。

表 6-2 1995年から2009年末までの国際社会の対朝援助額（単位：ドル）²²⁾

年	国際社会の対朝援助額 （韓国拠出金除外）*	国際社会の対朝援助額 （韓国政府拠出金除外）	国際社会の対朝援助額 （韓国拠出金含む）
1995	31,173,669	31,178,859	31,518,011
1996	46,058,226	46,947,287	50,347,287
1997	259,162,741	266,935,343	292,462,440
1998	294,271,223	307,324,196	335,093,109
1999	196,845,314	197,306,628	235,854,388
2000	162,392,335	170,439,006	224,248,293
2001	254,798,276	309,075,336	377,599,330
2002	281,347,272	278,825,717	360,835,240
2003	134,320,808	166,053,453	182,885,605
2004	174,724,016	184,034,450	301,775,497
2005	46,134,458	46,134,458	46,167,839
2006	28,064,099	28,064,099	40,043,289
2007	74,255,204	79,682,225	103,064,921
2008	32,897,589	32,897,589	48,218,456
2009	40,831,560	44,533,490	45,629,919
総額	2,057,276,790	2,189,432,136	2,675,743,624

* 韓国の政府のみならず、赤十字社や企業、NGO、個人など韓国からの援助を可能な限り除外した。

国連機関を通さずに直接援助を送る各国政府や赤十字、赤新月社、NGOなども数多かったので、国連のアピールによる実績が対朝援助の全てではない。国連の共同アピールの実績は、全9回で15億422万8,682ドルであるが、2009年末までに国連に申告された対朝援助額は、韓国も含めると26億7,574万3,624ドルである。ただし、国連の共同アピールがなくなった2005年以降では、援助額が急減しており、国連の共同アピールの影響力が大きいことも理解できる（表6-2参照）。

表 6-3 は、2009 年末までの上位援助 7 カ国政府の対朝援助額と順位を示している。これは政府のみであり、各国所属の赤十字社や NGO、個人などは合算していない。韓国政府を除き、2009 年末までに最も多くの援助を送った政府は米国であり、韓国を除く対朝援助総額の 31.65%を占めている。それに日本と EU が続いている。対朝最大援助国と報じられることがある中国の援助額は、EU の 3 分の 1 程度しかない（表 6-3 参照）。援助国政府の上位は、GDP 規模が大きい国々が多い。これは対朝国交がない日米が交渉の再開や継続のために援助を実施した点もあろうが、EU が 2001 年の国交締結後も多くの援助を送っていることを考えれば、援助国の経済規模にも大きな関係があることを示している。

表 6-3 1995 年から 2009 年末までの上位援助 7 カ国政府(単位:ドル)^{2 3)}

順位	国名	対朝援助総額
第 1 位	米国	651,050,223
第 2 位	日本	280,747,491
第 3 位	EU*	226,195,739
第 4 位	中国	76,782,833
第 5 位	スウェーデン	67,873,140
第 6 位	ドイツ	51,542,808
第 7 位	ノルウェー	51,255,483

* EU の援助額は、EC や EC-ECHO、EC-DG8 を合算した数字である。

ただし、表 6-2 や表 6-3 で示した対朝援助額は、援助提供者が DHA やその後身である国連人道問題調整事務所 (OCHA) に申告したものであって、少なからず申告漏れがある。朝鮮中央通信や朝鮮中央放送などで報道されたもので、DHA や OCHA に申告されていないものは数多くある。中国の事例では、1998 年 7 月 9 日報道の 2 万トンの肥料の到着^{2 4)}、1999 年 6 月 7 日報道の食糧 15 万トンの援助決定^{2 5)} や 2001 年 9 月 6 日報道の食糧 20 万トンの援助通知などがある^{2 6)}。さらに数量や援助内訳が報道されていないものも含めると、中国の事例ではさらに数多くの申告漏れがある。

中国だけではない。キューバについては、1996 年 6 月 24 日に到着した 10 万ドル分の医療器具・医薬品^{2 7)} と 1999 年 7 月 13 日に到着した家禽業と畜産業発展のための援助が申告されていない^{2 8)}。1998 年 1 月 21 日に報道されたベラルーシからの数十トンの食糧も申告されていない^{2 9)}。2001 年 4 月 12 日に寄贈されたベトナムからの精米 5,000 トンも

申告されていない³⁰⁾。他にも、エジプトやナイジェリア、バチカン市国、リビア、パキスタン、インドの援助についても申告漏れが確認できる³¹⁾。

DHAとOCHAへの申告漏れがあるため、国際社会による対朝援助は、実際には表 6-2 よりも大きなものと考えられる。ただし、表 6-3 に示された上位援助国政府は、多少の援助順位の変化はあっても上位にあることは間違いないであろう。申告漏れがある中国であるが、米国や日本、EUとの差がもともと大きく、これを埋めるだけの人道援助を行ったとの確証は現在の所ない。また、米国にも申告漏れはある³²⁾。ただし、近年では日本、EU、さらに米国が援助を中断し始めたので、中国の対朝援助の割合が増えていくかも知れない³³⁾。さらに、最近 2 年ではドイツ、スウェーデン、ノルウェーなどの援助が目を引くが、いずれにせよ、米国や日本、EU、中国が他国に比べて数多くの対朝援助をしてきたことは間違いないであろう。

第 2 節 対朝援助の内訳の変化

1995 年から災害に対する人道援助として始まった対朝援助であるが、その内訳はここ 10 年でも大きく変わってきた。最も分かりやすいのは、食糧部門の変化である。1995 年の水害以来、対朝援助においては食糧援助の重要性が伝えられてきたが、その割合は最近 10 年間で減少し続けている（表 6-4 参照）。

表 6-4 国際社会(韓国除外)の対朝援助における食糧部門の推移(単位:USドル)³⁴⁾

年	食糧部門援助総額	年間援助総額	食糧部門／全援助
2000	149,738,334	170,439,006	87.85%
2001	255,460,136	309,075,336	82.65%
2002	197,696,162	278,825,717	70.90%
2003	108,393,167	166,053,453	65.28%
2004	104,688,365	184,034,450	56.89%
2005	15,203,302	46,134,458	32.95%
2006	3,102,780	28,064,099	11.06%
2007	20,343,562	79,377,027	25.63%
2008	10,233,723	32,897,589	31.11%
2009	21,975,306	40,831,560	53.82%

2000年で87.85%もあった食糧部門は、2006年には11.06%にまで減少した。2007年に国連の緊急アピールが立ち上がって以来、食糧部門の割合は増え始めたが、援助そのものが減少しているため、国連の共同アピールが行われていた2004年以前のような食糧援助は行われていない。ただし、これは無償の食糧援助に限られ、しかも複合部門や保健部門でも食糧援助をする場合があるので、すべての食糧援助を示しているのではない。そこで、WFPが調査した借款なども含んだ対朝食糧援助の状況を見てみたい。

WFPのデータはUSドルではなくトンで示されているので、実際に入った食糧の重量が分かる。WFPのデータも全ての食糧援助を網羅できておらず、2008年以前のデータしかないが、借款を含めても食糧援助が減少していることを理解するには十分である（表6-5参照）。また、2008年に続いて2009年にも韓国が食糧借款を実施しなかったため、2009年の対朝食糧援助も2008年と大きく変わることはないと推定される。

表 6-5 借款などを含んだ国際社会(韓国含む)の対朝食糧援助(単位:トン)³⁵⁾

年	全世界	韓国	中国	米国	日本	ロシア
1995	544,492	150,000	0	0	378,000	0
1996	505,199	2,754	100,000	22,196	137,521	0
1997	903,581	60,035	150,000	192,614	640	390
1998	790,562	48,455	151,105	231,361	67,000	33
1999	1,000,056	12,204	200,638	589,053	0	0
2000	1,231,434	351,703	280,026	351,253	99,999	0
2001	1,507,958	198,000	419,834	318,729	500,000	0
2002	1,178,111	457,800	329,606	222,153	0	564
2003	944,404	542,191	212,492	46,755	0	0
2004	844,806	406,510	132,319	105,030	80,803	34,701
2005	1,097,323	492,743	451,346	27,699	48,084	0
2006	307,454	79,500	207,251	0	0	12,285
2007	720,526	430,550	264,211	0	0	0
2008	299,862	8,605	0	146,051	0	2,860
総計	11,875,767	3,241,050	2,898,828	2,252,893	1,312,047	50,833

WFPのデータでは、2006年から食糧援助が急減していることが分かる（表6-5参照）。これは2005年9月21日に崔守憲・朝鮮外務省次官が、食糧事情が改善したという理由で国連や関係機関による人道援助を2005年末で打ち切るようアナン国連事務総長に求めたこ

とが要因と考えられる³⁶⁾。10月1日からは食糧配給制度が再開されており、人道援助の打ち切りを求めたのは、食糧事情の改善によって食糧配給制が再開されることになったためといえよう。

OCHA や WFP のデータから理解できるのは、食糧援助は現在、それほど必要とされていないことである。もちろん、2007年の洪水によって再び人道援助が増えたこともあり、現在も食糧援助が全くなくなったわけではないが、食糧援助は減る傾向にあり、人道援助そのものも減り続ける傾向にある。それは食糧事情が改善されてきたことを示している。災害の発生によって、再び大規模な人道援助が必要とされる可能性はあるが、基本的に人道援助は必要とされなくなってきたことは理解できよう。

人道援助に代わって必要とされ始めているのは、開発援助である。人道援助の打ち切りを申し入れた崔守憲は2005年9月22日に、記者に対して、基盤整備やそれに必要な設備・施設などを支援する開発援助を受け入れる意向を示した³⁷⁾。対朝援助国の中で、開発援助の必要性を以前から認識していたのは、中国であったと考えられる。

人道援助の打ち切りが申し入れられる以前から中国は、人道援助でなく開発援助を実施してきた。よく知られているのが、2003年10月29日に訪朝中の呉邦国・中国全人代常務委員長によって金永南・朝鮮最高人民委員会常任委員会委員長に伝えられた援助である³⁸⁾。この援助は、大安親善ガラス工場の無償提供であって、2004年7月1日に着工式が行われ、2005年10月9日に竣工式が行われた³⁹⁾。また、中国は、産業発展に必要な燃料を援助することがある。例えば、1999年6月7日報道のコークス炭40万トンの援助決定⁴⁰⁾、2001年3月26日報道のディーゼル油1万5千トンの援助通知⁴¹⁾や9月6日報道のディーゼル油3万トンの援助通知⁴²⁾、2003年7月16日の1万トンのディーゼル油の援助決定などが挙げられる⁴³⁾。

また、ロシアも、開発援助を具体的に進め始めている。よく知られているのが朝口間の鉄道改修事業である。ロシアは、2001年8月4日の朝口・モスクワ宣言で電力工業部門の改修や両国の鉄道連結について協力することを約束していた⁴⁴⁾。2006年3月22日に朝口間でハサンと豆満江、羅津間の鉄道を改修・近代化することで合意したと朝鮮中央通信が報道した⁴⁵⁾。2008年4月24日に鉄道協力協定と合弁企業創設協定が朝口の関係団体間で締結され⁴⁶⁾、2008年10月4日に羅津とハサン間の鉄道および羅津港改修着工式が行われた⁴⁷⁾。

中国とロシアは、人道援助を全く止めたわけではないが、開発援助が必要とされている

ことは認識している。また、本章では論じなかったが、開城工業団地や金剛山観光事業を推進している韓国もそれを認識していると思われる。対朝援助は、国連の共同アピールが行われていた時期とは異なり、人道援助から開発援助に重点が移りつつあるといえよう。

第3節 6カ国協議をめぐる経済・エネルギー支援

2007年2月13日に6カ国協議において採択された「共同声明の実施のための初期段階の措置」で、対朝支援として100万トンの重油に相当する規模を限度とする経済、エネルギー及び人道支援が送られることになった。これは無償援助ではなく、全ての核計画の完全な申告の提出と黒鉛減速炉及び再処理工場を含むすべての既存の核施設の無能力化に対する見返りである。

これと類似した取引が、以前にもあった。1994年10月21日に締結された米朝合意枠組みによって、寧辺にある黒鉛減速炉とその関連施設の建設を凍結する代わりに、米国側が軽水炉を提供し、その第1号が完成するまでの代替エネルギーとして年間50万トンの重油を送ることになった。しかし、疑惑が浮上した高濃縮ウラン活動を完全に停止させるためとして、軽水炉建設と重油輸送を担った朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が2002年11月14日に、翌月分からの重油輸送を停止することを決定した。以降、KEDOによる重油輸送は行われていない。KEDOによって輸送された重油の総量は2002年末までで約352万トンであった⁴⁸⁾。

米朝合意枠組みの時期に比べると、6カ国協議では、朝鮮民主主義人民共和国が重油を切迫して必要としたとは考えにくい。まず、2002年12月から約4年間全く重油が輸送されなくても経済的には耐えてきており、2007年になって切迫して重油が必要になる理由は考えにくい。さらに、6カ国協議における100万トンの重油に相当する対朝支援は、米朝合意枠組みにおける約352万トンの重油に比べれば少ないにもかかわらず、6カ国協議で合意に至ったからである。それだけ2007年には経済状況が好転してきたと考えられよう。

そのため、6カ国協議で送られた見返りは、100万トンの重油に相当する支援であって、重油そのものは50万トン分だけであった。ただし、最初に送られたのは緊急エネルギー支援として決定されていた5万トン分の重油である。2007年7月12日に韓国の蔚山港から、第1便である6,200トンの重油を積んだタンカーが出航し、7月29日には第5便が蔚山港を出航し、5万トンの重油がすべて送られた⁴⁹⁾。

重油ではなく代替品での支援に代えることの具体的な協議が始まったのは、その後である。2007年8月7日から始まった6カ国協議の「経済・エネルギー協力」作業部会で、重油95万トン相当のうち、半分を重油、半分を代替品で受け取りたいとの要望があったことが報道された⁵⁰⁾。10月30日には「経済・エネルギー協力」作業部会で、重油95万トンのうち、45万トンを毎月5万トンずつ送り、残り50万トン相当についてはエネルギー関連設備資材で提供するという合意が成立した⁵¹⁾。12月14日に韓国統一部は、最初の設備資材輸送として、5,010トンの鉄鋼材を掲載した船を韓国の浦項港から16日に出航させると発表した⁵²⁾。

米中韓は重油20万トンに相当する支援を送ることになったが、拉致問題に進展が見られないという理由で日本だけは支援に参加しなかった。現在に至るまで、重油20万トン相当の支援をすべて送ったのは、米中韓だけである。韓国は、14万5,000トン相当の支援を終えた段階で、中断している⁵³⁾。それは、米国が重油支援を行わないことを宣言したことによる。先に重油支援を終えた米国は日本の代わりに5万トンの重油を送ろうとしていたが、2008年12月12日に米国務省のマコーマック報道官は、核計画の検証で合意しない限り「今後の重油支援は行われぬ」と述べ、支援を中断する方針を明らかにした⁵⁴⁾。そのため、韓国も支援を中断することになった。米国務省が支援中断の方針を明らかにした時点では、ロシアと中国はまだ20万トン全てを送り終えていなかったが、ロシアは2009年1月30日までに、中国は3月13日までに全て搬送し終えた⁵⁵⁾。現在までに送られた支援は、重油換算で74万5,000トンであり、25万5,000トンが未実行となっている。

6カ国協議では重油支援をエネルギー関連設備資材支援に代えることはあっても、人道支援に代えることは行われなかった。もともと「初期段階の措置」では、重油を人道支援に代える可能性も示されていたが、要求されたのは50万トンの重油と50万トン相当のエネルギー関連設備資材であった。人道援助は必要とされなかったと考えられる。また、この頃になると、米国からの食糧援助も拒むこともあった。追加の食糧支援を受け取らないとの通告が米国に送られてきたことを2009年3月17日に米国務省のロバート・ウッド報道官は明らかにした⁵⁶⁾。対朝援助のみならず、6カ国協議の支援でも、人道援助よりも開発援助が必要とされていたことが理解できよう。

まとめ

1995年夏から始まった国際社会による人道援助としての対朝援助は、当初から赤十字

社・赤新月社、NGOなどの国際団体や各国政府が数多く参加するものであったが、翌年の国連の共同アピールによって、急速に大規模なものとなった。従って、2004年に共同アピールが終了すると対朝援助額は急減した。対朝援助では国連の役割が大きかったといえよう。

資金を拠出した援助国では、現在までの所、米国や日本、EU、中国が上位にある。OCHAへの申告漏れがある援助国も多数あるが、この4カ国が上位にあることは変わらないであろう。これは、対朝国交がない米国や日本が交渉のために多額の援助をした面もあるが、援助国の経済規模も大きな関係があったといえよう。

対朝援助は大規模なものであったが、時を経るにつれ、その内訳は大きく変わってきた。災害による人道援助として始まった対朝援助では食糧部門が大部分を占めていたが、徐々に食糧部門の割合は減少していく傾向にある。これは、朝鮮民主主義人民共和国における経済状況が好転し、食糧事情が改善されていることを意味する。そのため、中国やロシアは、人道援助よりも開発援助に力を入れ始めている。災害などで再び人道援助が必要とされる可能性もあるが、現在、必要されているのは開発援助である。

経済状況の好転と人道援助よりも開発援助が必要とされていることは、6カ国協議における重油支援でも理解できる。約352万トンも重油を送った米朝合意枠組みと異なり、6カ国協議では100万トンの重油に相当する支援で合意が成立した。それだけ支援を必要としなくなっており、経済状況が好転してきたことを意味する。しかも、重油の代わりに経済、エネルギー及び人道支援を送ることも可能であったが、要求されたのは50万トンの重油と50万トン相当のエネルギー関連設備資材であり、人道支援は要求されなかった。しかも、米国が別途送っていた食糧援助の受け取りを拒否することすらあった。人道援助よりも、開発援助が必要とされていることは明らかであろう。

これからの対朝援助でも、人道援助より開発援助が必要とされると考えられる。日本は、2004年12月に対朝援助を中断して以来、2007年の国連緊急アピールによる人道援助にも、6カ国協議の重油支援にも参加していないが、援助に参加しない要因が進展や解決すれば、援助を再開することになると考えられる。しかし、将来において援助をすることになったとしても、それは以前とは大きく異なるものになるであろう。それは、食糧や医薬品などの人道援助ではなく、インフラ整備や産業育成などの開発援助になる可能性が高いと考えられよう。

-
- 1) 補填の意味があることは、米朝合意枠組みでは第1条第2項に明文化されているが、「共同声明の実施のための初期段階の措置」では明文化されていない。しかし、6カ国協議で重油を提供することになったのは、米朝合意枠組みを前例にしたものと考えられるので、同じ意味があると解釈しても問題ないと思われる。
 - 2) 援助の範疇を拡大すると、国債購入や企業に対する投資も援助に含まれることがあり得る。
 - 3) 2000年以降の韓国政府による対北無償援助における食糧部門の割合は、OCHAのデータでは、2003年だけは92.87%で高いが、後は20%程度であり、しかも2005年から食糧部門はなくなった。
 - 4) 『朝日新聞』1995年5月26日。
 - 5) 『東亜日報』1995年6月26日。
 - 6) 『朝日新聞』1995年7月20日。
 - 7) 『労働新聞』1995年8月17日。
 - 8) 『中央日報』1995年8月30日。
 - 9) UNHHA, “DPR Korea - Floods Situation Report No.3,” Aug 31 1995, <http://www.reliefweb.int/rwarchive/rwb.nsf/db900sid/OCHA-64CTJY> (2010年1月28日アクセス)、『RP 北朝鮮政策動向』1995年第11号(1995年9月) p.55。
 - 10) 『朝鮮日報』1995年9月11日。
 - 11) 『東亜日報』1995年9月20日。
 - 12) 1995年10月5日発新華社、<http://info.xinhua.org/cn/index.jsp> (2010年1月21日アクセス)。
 - 13) 『朝日新聞』1995年9月19日。
 - 14) OCHA, “DEM. PEOPLE'S REP. OF KOREA - Floods - August 1995,” April 13, 1999, <http://www.reliefweb.int/arfts/nd1995/kor951.htm>, (2010年1月28日アクセス)。
 - 15) 『読売新聞』1995年10月25日。
 - 16) 『RP 北朝鮮政策動向』1995年第13号(1995年11月) p.44。
 - 17) 1995年10月5日発新華社。
 - 18) 前掲『RP 北朝鮮政策動向』。
 - 19) 『RP 北朝鮮政策動向』1995年第14号(1995年12月) p.32、1996年第1号(1996年1月) p.50。
 - 20) OCHA, *op.cit.*
 - 21) 宮本悟「国際社会の援助」中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現在』(アジア経済研究所、2009年) p.75。
 - 22) Financial Tracking Archive (FTA), <http://www.reliefweb.int/arfts/> (2010年1月18日アクセス)、Financial Tracking Service (FTS), <http://ocha.unog.ch/fts/> (2010年1月13日アクセス)から作成。対朝援助額は、援助提供者がDHAやOCHAに申告した数字であるので、後に修正されることもある。とりわけ、まだ未申告もあると考えられる2009年はこれからも大きく修正される可能性が高い。
 - 23) 同上。
 - 24) 1998年7月9日発朝鮮中央通信、<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm> (2010年1月22日アクセス)。同時に10万トンのコメも支援しているが、それは申告されている。
 - 25) 1999年6月7日発朝鮮中央通信。
 - 26) 2001年9月6日発朝鮮中央通信。

- 27) 『RP 北朝鮮政策動向』1996年8号(1996年7月) p. 53。
- 28) 1999年7月15日発朝鮮中央通信。
- 29) 1998年1月21日発朝鮮中央通信。
- 30) 2001年4月12日発朝鮮中央通信。
- 31) 詳しくは、宮本、前掲、p.79を参照。
- 32) 米国は2008年と2009年に行った対朝援助を全く申告していない。
- 33) 日本は2005年、EUは2007年、米国は2009年1月を最後に、対朝援助を行っていない。
- 34) Financial Tracking Service (FTS)から作成。
- 35) Food Aid Information System (FAIS), <http://www.wfp.org/fais> (2010年1月18日アクセス)から作成。このデータは穀物換算していないが、穀物援助が中心であるのでそれほど大きな違いはない。
- 36) 『朝日新聞』2005年9月23日。
- 37) 同上。
- 38) 『労働新聞』2003年10月31日。
- 39) 『労働新聞』2004年7月2日、2005年10月10日。
- 40) 1999年6月7日発朝鮮中央通信。
- 41) 2001年3月26日発朝鮮中央通信。
- 42) 2001年9月6日発朝鮮中央通信。
- 43) 『労働新聞』2003年7月17日。
- 44) 2001年8月4日発朝鮮中央通信。
- 45) 2006年3月22日発朝鮮中央通信。
- 46) 『労働新聞』2008年4月24日。
- 47) 『労働新聞』2008年10月6日。
- 48) The Korean Peninsula Energy Development Organization, KEDO 2002 Annual Report, p.9, http://www.kedo.org/pdfs/KEDO_AR_2002.pdf (2010年1月31日アクセス)。
- 49) 『韓国日報』2007年7月13日、『毎日経済』2007年7月29日。
- 50) 『日本経済新聞』2007年8月9日。
- 51) 外交通商部「北韓に重油45万t+非重油50万t提供」国政ブリーフィング、2007年10月30日、<http://korea.pa.go.kr> (2010年1月30日アクセス)。
- 52) 統一部スポークスマン「6者会談対北エネルギー設備・資材緊急提供まず1次分出航」『報道資料』2007年12月14日、<http://www.unikorea.go.kr/kr/CMSF/CMSFsub.jsp> (2010年1月31日アクセス)。
- 53) 金恩芝「6者会談で対北エネルギー支援中断される模様」The Voice of America、2009年3月6日、<http://www.voanews.com/Korean/archive/2009-03/2009-03-06-voa21.cfm> (2010年1月25日アクセス)。
- 54) Sean McCormack, “Daily Press Briefing,” Washington, DC, December 12, 2008, <http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/dpb/2008/113175.htm> (2010年1月30日アクセス)。
- 55) 『朝日新聞』2009年01月31日、3月14日。
- 56) Robert Wood, “Daily Press Briefing,” Washington, DC, March 17, 2009, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2009/03/120481.htm> (2010年1月30日アクセス)。

おわりに

北朝鮮をとりまく内外の環境は相対的には厳しい。ただしその環境も変わる日が来るかもしれない。自然環境も変われば、国際関係も変化していく。日本は現状では変化を促す立場にはないが、変化が起こったときにどのように対処するかを考えておかなければならないだろう。

1 朝鮮民主主義人民共和国の存在

北東アジアは「冷戦構造の残滓」という言葉で表されることがある。ひとつは朝鮮半島に分断の構造が残っているからである。朝鮮半島が自主的に統一し、発展的に解消する可能性もあるが、東西ドイツの例を考えるまでもなく、韓国の経済的負担は相当に大きくなることは覚悟しておかなければならない。東西冷戦が終焉してもなお局地的冷戦に身をおくという現在の国際情勢のなかで、北朝鮮は自らの外交空間を拡大すべく、米国への接近を図っている。朝鮮戦争の停戦協定を平和協定にすること、および米朝国交正常化を、北朝鮮としてはなんとか成し遂げたいところであろう。

そのなかで中国の役割はいかなるものになるのか。公式には6カ国協議の主催者として、朝鮮半島の非核化をまず成し遂げることが重要となる。09年は中朝国交樹立60周年であったことから、北朝鮮の核実験にもかかわらず中国は温家宝総理の訪朝や大型援助の供与を約束した。経済建設に邁進する中国にとって、北朝鮮が崩壊して、北東アジア情勢が不安定になるという事態だけは避けたいからである。

2 政経分離は可能か

かつて日本と中国との国交がない時代にあっても政経分離の下に、貿易関係は存在していた。「政経不可分」が唱えられた時代もあったが、経済という実利の前に経済が優先されることのほうが多かった。

今日の日朝関係に横たわっている政治問題は、イデオロギーの問題ではないことから、国内の理解が得られれば「政経分離」は可能になる。

3 国内経済の回復

北朝鮮の経済状態は90年代半ばのどん底は脱したとはいえ、まだ回復できていない分野もある。さらに新たな投資を行うにしても、グリーンフィールドに投資するよりも投資額が嵩む。

このため、たとえ国際関係が改善され、ODAあるいは民間の資本を受け入れることになったとしても、全国土でインフラの状態をすぐに回復させることは難しい。したがって開城工業団地のように、ある地域を限って工業団地を造成し、委託加工貿易を行って、外貨を獲得できるようにすることが、北朝鮮経済の回復の近道であろう。当初は生産性に問題があるかもしれないが、北朝鮮の人々は手先が器用な人が多いので労働集約産業では品質の良いものを生産することはできるであろう。北朝鮮は重工業の発展も目指しているが、現実的にはエネルギー多消費型ではない軽工業品からまず生産を行い、外貨を獲得し、生産財を導入していく道程のほうが、好循環を描きやすい。中ソからの援助による設備の生産が大半を占めるとはいえ、北朝鮮では、重化学工業がGDPのかかなりの割合を占める。その意味では北朝鮮は発展途上国ではないが、それでも経済の発展のため、あるいは外貨を獲得するためには、まず軽工業を発展させることが必要だろう。軽工業製品が国内に出回れば北朝鮮自身も目指している「人民生活の向上」にもつながる。確かに北朝鮮では労働力が過剰にあるわけではないが、エネルギー多消費の産業は興すことはできないし、電圧が一定ではない、あるいは電力供給に不安がある状況では精密機械産業などは難しい。

懸念されるのは、09年11月末に実施されたデノミ（貨幣単位の呼称の変更）である。単に新旧貨幣の交換ということにとどまらず、交換できる貨幣の上限を設けたことである。北朝鮮はこのデノミの目的を「社会主義経済管理の原則と秩序の強化」¹⁾としており、配給制の「正常化」をめざしている²⁾。ただし供給量が十分でない状況のなかで、交換できる金額の上限を決めてデノミを行ったことから、インフレ抑制という当局の思惑とはかけ離れ、インフレは一層激しくなった。また外貨の使用も禁じられたことから、外貨を所有していたであろう最富裕層や権力に近い人々の反感を買うことになろう。デノミによってモノの価格が決まらなくなったこと、(公定レートはともかく)実勢為替レートが決まらなくなったために貿易にも影響がでている。事実1~11月までは資源価格の下落にもかかわらず0.5%の微減にとどまっていた中国との貿易は、2009年年間では4.0%減となり、12月単月で見ると、前年同月比20.8%³⁾もの減少となっている。貿易の減少が続けば、それだけ国内へのモノの供給も少なくなる。

4 鉱物資源の輸出

北朝鮮には鉄鉱石および、鉛や亜鉛といった非鉄金属、ウランまでも含めた鉱物資源がある。日本などの技術供与によって、これまでは技術的に難しかった地域の採掘も可能となろう。また北朝鮮の経済が回復し、電力生産も回復していき、製錬技術を日本が供与することができれば、これまで鉱物資源のまま輸出されていたものを、製錬し、付加価値を高めて輸出することも可能となる。

5 国交回復、援助資金の供与

2002年の日朝平壤宣言では、「国交正常化の後に、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借款供与および国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施される」とされており、北朝鮮側も経済援助を受けることを承知していることになる。援助については、1990年代の日朝国交交渉の初期の頃には、北朝鮮が対日請求権にこだわっていたようであるが、請求権を相互に放棄することも同宣言では述べられている。

60年におよぶ非合理的な経済システムの変更・修復は容易なことではないだろうことから、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関との連携した資金供与を考えることも、重要となる。

6 人の自由な往来、情報の公開

自由で公正な貿易のためには、お互いの情報公開と、自由な往来が必要となってくるのはいままでもない。契約の遵守も必要である。現在の開城工団のように往来が度々禁止され、賃金や賃貸料の大幅な値上げを要求されるようなことが、個別に行われるようなことがあれば、企業は対処に苦勞することになる。また09年末に行われたデノミや外貨の流通禁止などのように、経済政策が突然、さらに度々変化するようであれば、外資系企業にとってコストすら計算できなくなる。

7 北東アジアの平和

日朝平壤宣言でも双方が北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことが確認されており、さらに北朝鮮の2003年以降のミサイル発射のモラトリアムも宣言されている。残念ながらモラトリアムは06年には破られてしまったが、北東ア

ジアの安定なくしては、経済交流も行えない。北東アジアの平和の構築のための協力体制がとれるような環境づくりが大切である。

現時点では日朝貿易には大きな障害物が存在しているが、しかし国際政治の流れのなかで障害が取り除かれる日が何時の日か来るであろう。そのようなとき、相手を知らないのでは交渉を行うこともできない。無用な憶測にとられることなく、相手を知るための内容に本書がなっていることを願っている。

-
- 1) 『RP 北朝鮮政策動向』2009年14号 p.10（原出所は「朝鮮新報」12月4日電子版）
 - 2) 05年に北朝鮮は食糧の配給制の「正常化」を目指し、WFP（世界食糧計画）の活動停止を求めたことがあった。しかし食糧生産量が配給制度を維持できるほどには回復していなかったことから、うまくいかなかった。北朝鮮は配給制を停止したことはないことから、復活ではなく「正常化」と説明している。
 - 3) 1～11月は「中国海関統計」2009年11月 12月の数字は『日本経済新聞』2010年2月2日

朝鮮経済研究会委員〈執筆順、〔 〕内は執筆担当章〉

磯崎敦仁（いそざき あつひと）〔第1章 金正日体制の現況〕

慶応義塾大学 法学部専任講師

中川雅彦（なかがわ まさひこ）〔第2章 経済システムと人事および予算〕

独立行政法人日本貿易振興機構・アジア経済研究所

地域研究センター東アジア研究グループ主任研究員

三村光弘（みむら みつひろ）〔第3章 北朝鮮経済の現状と課題〕

財団法人環日本海経済研究所 調査研究部 研究主任

今村弘子（いまむら ひろこ）〔第4章 北朝鮮の対外経済関係、おわりに〕

富山大学 極東地域研究センター センター長・教授 （研究会主査）

李 燦雨（い ちゃんう）〔第5章 南北経済交流の現状と課題〕

笹川平和財団/汎アジア基金 アドバイザー

宮本 悟（みやもと さとる）〔第6章 対朝援助の受け入れと課題〕

聖学院大学 総合研究所 准教授

北朝鮮の概要

1. 面積：12 万余平方キロメートル（朝鮮半島全体の 55%、日本の 33%）
2. 人口：約 2329 万人（2008 年）
3. 首都：平壤（ピョンヤン）
4. 略史：3 世紀終わり頃に氏族国家成立
三国時代（4 世紀頃～668 年）、統一新羅（668～918）、高麗（918～1392）
朝鮮（1392～1910）、日本による統治（1910～1945）を経て、第 2 次大戦後、
北緯 38 度以北をソ連が占領。1948 年北朝鮮「政府」樹立。同時期に南半分では大韓民国が成立。
5. 政治体制：
主要機関（1998 年 9 月 5 日憲法修正で国家主席制廃止）
 - 国防委員会（国家主権の最高軍事指導機関・一切の武力を指揮統率）
委員長：金正日（キム・ジョンイル）
 - 最高人民会議（最高主権機関・立法権を行使・一院制・議席数 687・任期 5 年）
常任委員会委員長：金永南（キム・ヨンナム）
 - 内閣（最高主権機関の行政的執行機関）
総理：金英逸（キム・ヨンイル）政党
 - 朝鮮労働党（北朝鮮のすべての組織活動を指導。党員約 300 万名）
総書記：金正日
政治局常務委員：金正日、 政治局員：金永南 他 5 名
6. 外交関係：北朝鮮が現在外交関係を有している国家は 161 ヲ国
（外交関係を有しない国は、フランス、アメリカ、日本など）
7. 経済：
国民総所得：248 億ドル（2008 年名目 GNI、韓国銀行推計）
一人当たり GNI：1,065 ドル（2008 年、韓国銀行推計）
貿易額：輸出 20.6 億ドル、輸入 35.7 億ドル（2008 年、韓国銀行推計）
8. 軍事：
義務兵役制（13 年）
兵力：陸軍 95 万、海軍 4.6 万、空軍 11 万（2008 ヲ列バラス推定値）

（出所：外務省ホームページの 2009 年 9 月時点の北朝鮮に関する情報から抜粋）

